

# SoftBank Group Report

ソフトバンクグループ株式会社



アニュアルレポート 2023

## 免責事項

本アナニュアルレポートは、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)及びその子会社(以下SBGと併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

また、本アナニュアルレポートは、Arm Limitedが発行する証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘を構成するものではありません。あらゆる証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘は、1933年米国証券法(改正法も含む)およびその他の適用証券取引関連法令に従い登録制に基づき行われます。

本アナニュアルレポートには、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本アナニュアルレポートに記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本アナニュアルレポートの日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」([https://group.softbank/ir/investors/management\\_policy/risk\\_factor](https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor))をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本アナニュアルレポートを閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本アナニュアルレポートに記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本アナニュアルレポートに記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本アナニュアルレポートに記載されている当社グループ以外の企業(SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

## 商標について

本アナニュアルレポートに記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。企業名については、一部の記述を除き、「株式会社」、「(株)」、「Co.」、「Ltd.」、「Ltd.」、「Corporation」又は「Inc.」を省略している箇所があります。

## 重要なお知らせ — SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR(米国預託証券)に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券と同様に適用されます。

## 本アナニュアルレポートに記載されるファンド情報に関するお知らせ

本アナニュアルレポートは、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited(以下「SBGA」)、SB Investment Advisers(UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社(以下併せて「SBファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」)、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」)、及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」)を含みます。

SBファンド(ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本アナニュアルレポートに記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるとかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本アナニュアルレポートに記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本アナニュアルレポートに言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンド、その他本アナニュアルレポートに言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本アナニュアルレポートに言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨としては解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本アナニュアルレポートにおいて記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本アナニュアルレポートにおいて記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本アナニュアルレポートに記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘察事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本アナニュアルレポートに記載されている金額又は本アナニュアルレポートに記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本アナニュアルレポートに示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本アナニュアルレポートに示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。SBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、本アナニュアルレポートに記載されるパフォーマンス情報と著しく異なる可能性があります。本アナニュアルレポートにおいて記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むものである、又は、将来行われる投資が本アナニュアルレポートに説明される投資と質又はパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。

本アナニュアルレポートに記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本アナニュアルレポートに記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかか今後業務を行うという保証はありません。

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。

### IFRSの適用について

当社は、2013年6月30日に終了した3カ月間(2014年3月期第1四半期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

### 会計年度の表記について

本アニュアルレポートでは、「2022年度」とは2023年3月31日に終了した会計年度を指し、その他の年度についても同様です。また、「年度末」は当該年度の末日を意味します。例えば、「2022年度末」は2022年度の末日である2023年3月31日を意味します。

### PFICのステータスに関するお知らせ



詳細は当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)に関する免責事項」をご覧ください。

### 社名の略称について

文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ	▶ ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社
当社グループ	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社
SB Northstarまたは資産運用子会社	▶ SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF1	▶ SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ピークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF2	▶ SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAmファンド	▶ SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはSVF	▶ SVF1、SVF2およびLatAmファンド
SBIA	▶ SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	▶ SB Global Advisers Limited
アーム	▶ Arm Limited
アリババ	▶ Alibaba Group Holding Limited
ソフトバンク	▶ ソフトバンク(株)
スプリント	▶ Sprint Corporation
Tモバイル	▶ T-Mobile US, Inc.

## 目次

### 2 ソフトバンクグループとは

- 2 創業以来不変の「志」、情報革命で人々を幸せに
- 4 ソフトバンクグループが目指す世界
- 6 ビジネスモデルと3つのインプット
- 8 変わらない「志」、変わり続ける「投資領域」
- 10 「ソフトバンク 新30年ビジョン」で打ち出していた価値創造ストーリー

### 12 トップメッセージ

### 16 CFOメッセージ

### 20 成長アセット

- 20 NAV(Net Asset Value)とLTV(Loan to Value)
- 22 ソフトバンク・ビジョン・ファンド：マネジメントメッセージ
- 25 ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus
- 30 アームCEOメッセージ

### 32 成長を支える経営基盤

- 32 ソフトバンクグループのサステナビリティ
- 36 サステナビリティ：環境
- 40 サステナビリティ：社会
- 44 サステナビリティ：ガバナンス
- 56 社外取締役メッセージ
- 58 コンプライアンス
- 60 リスクマネジメント
- 61 チーフ・リスク・オフィサー (CRO)メッセージ
- 62 事業等のリスク
- 69 保有株式価値と純負債の算出前提

### 70 財務セクション

- 71 Graphs：主要連結財務データ
- 72 過去11年分の主要連結財務データ
- 74 NAVとLTV
- 75 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

### 111 企業情報

- 111 主要な子会社および関連会社
- 114 株式情報
- 115 会社概要



連結財務諸表および注記は当社ウェブサイト掲載の「財務レポート2023」をご覧ください。

# 創業以来不変の「志」、情報革命で人々を幸せに

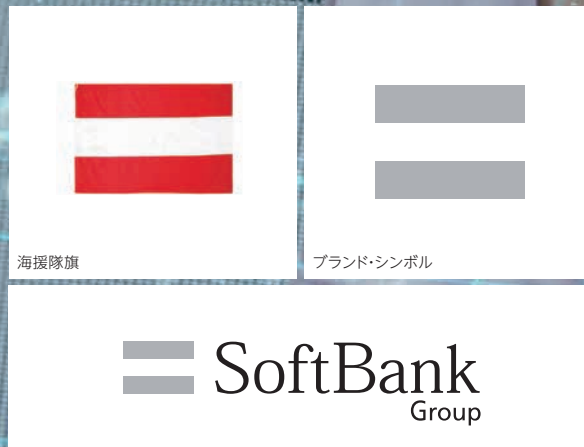
情報革命で人々を幸せに。

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、情報革命を通じて、人類と社会へ貢献してきました。

人々にとって幸せとは何か。

「愛し愛されること」「日々生きていること」「自己実現」「笑顔」など、多くの答えがあると思いますが、私たちは「感動すること」と同義であると考えます。ソフトバンクグループが何のために事業をしているのか、何を成したいのか。それは、情報革命によって多くの人に感動してほしい、そして人々の幸せを増やし、悲しみを減らしたい、ということに尽きます。私たちの創業以来の「志」が、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念に凝縮されているのです。

コンピューターのパフォーマンスが飛躍的に増大し、人類の頭脳をはるかに超える超知性のコンピューターすら出現する、今後人類が迎える情報のビッグバン、「情報革命」の無限のパワーを、人々の幸せのために正しく発展させていくこと。今後もこの「志」を原動力に、ソフトバンクグループは成長を続けていきます。



**2本のラインからなるデザインには、新しい世界を生み出そうとするソフトバンクグループの情報革命の旗印としての意味が込められています。**

不変の志に共感する人たちが、その実現に向け一丸となって激動の時代を疾走する。ソフトバンクグループのありようは、幕末に生きた坂本龍馬と彼の下に参集した人々が創った海援隊に大いに重なるものがあります。彼らは高度な情報と豊富な知識を持ち、旧態依然とした古い藩制などの枠に縛られず、自由な発想と大胆な実行力で、日本の近代化に大きく貢献しました。100年先の国のあり方を

考え、そのビジョンの実現に向けて駆け抜けた一途な情熱に心からの共感と敬意を表して、私たちは彼らの掲げた海援隊の旗印を基にしたブランド・シンボルを掲げています。ソフトバンクグループは、同志の船。そしてマストに翻るのは、21世紀の海援隊旗。このシンボルには、「情報革命で人々を幸せに」という、ソフトバンクグループの熱い思いが表象されています。

# ソフトバンクグループが目指す世界 — 考えるのは、300年後の人と地球

ソフトバンクグループは、情報革命への投資を通じて理念・ビジョンを実現します。

AIの活用によって情報革命は新たなステージに入り、より安全でより豊かな心躍る未来をもたらすとともに、気候変動や教育格差、経済格差といったグローバルな課題の解決やサステナビリティの地球規模での実現に貢献しています。

私たちは情報革命を推進することで、創業以来目指している世界の実現に向け着実に前進していきます。



### 自動運転で 無事故の世界

運転操作をしなくても、自動車が目的地へより安全に連れていってくれる。死角や不意の状況変化を自動的に検知して事故を未然に防ぐことで、誰もが安心して移動できる世界に。



### 遠隔教育で 格差のない世界

生まれた地域や育った場所にかかわらず、すべての子どもがより良い教育を受けることができる。すべての地域に遠隔で教育プログラムが届けられ、誰もがどこでも質の高い教育を受けられる世界に。



### 創造的な仕事に 集中できる世界

一瞬一瞬のひらめきとユニークさを大切にでき、よりワクワクする思考を持って、より人間らしく仕事に取り組める。単純で単調な仕事は自動化技術に託すことができ、人間が創造的な仕事にシフトできる世界に。



### AI解析で 病死のない世界

AIによる遺伝子データの解析で、将来の発症を予測し、病気を未然に防ぐ。AI技術により創薬プロセスを短縮し、スピーディーな医薬品開発を行うことで、早期治療の可能性を開く世界に。



### 誰もが豊かな生活を 送れる世界

世界のどこからでもさまざまな国と直接ビジネスができる。世界とつながり、エンターテインメントをはじめとしたさまざまなコンテンツを楽しむ世界に。



### テクノロジーで環境課題が 解決される世界

最新技術を通じて、より効率的な再生可能エネルギーの供給を実現し、誰もがクリーンエネルギーを活用できる。テクノロジーが温室効果ガスの削減や、生物多様性の確保などの環境課題を解決できる世界に。

# ビジネスモデルと3つのインプット

## ソフトバンクグループは戦略的投資持株会社

### —300年成長し続ける企業グループを目指して

## Business Model

### ソフトバンクグループ = 戦略的投資持株会社

ソフトバンクグループのビジネスモデルは、世界のユニコーンを中心とする企業への投資を行うことで情報革命を推進し、これらの企業群と共に人々の未来を創ることです。

このようなユニコーンは、イノベーションを生み出すのはもちろん、既存のビジネスを変革し全く新たな商品・サービスを提供することでさまざまな社会課題を解決し、「情報革命で人々を幸せに」する可能性を有しています。

ソフトバンクグループは、ユニコーンに資本を提供し、その成長を加速させることにより理念・ビジョンを実現していきます。

### 「群戦略」

「群戦略」とは、特定の分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ多様な企業群が同志的結合で結び付き、「戦略的シナジーグループ」を形成していくことを意味しています。

ソフトバンクグループは、群を構成する各企業の意思決定に影響を与えつつも、自律性を重んじ、出資比率は過半にこだわりませんが、その投資先同士が、理念・ビジョンを共有しながら、自発的・自律的に協業を行い、シナジーを創出しながら共に進化・成長を続けていくことを目指しています。

現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなどのファンド事業での500社弱の投資先や、ソフトバンクグループが直接投資するアームをはじめとする子会社・グループ会社が、AIを基軸とする起業家精神あふれる「群」を形成しています。

### 3つのインプットを通じた 持続的成長

企業は、さまざまな資本を活用して事業活動を行い、その事業活動を通じて新たな価値を生み出すことで、使った資本をさらに大きく成長させることを期待されます。このような資本の拡大再生産を通じて成長を持続的なものとしていきます。

ソフトバンクグループにとって重要な資本は、「投資先から成る「群」」「財務的資本」「人的資本」です。

ここでいう資本は、インプットであり、かつ、アウトプットでもあると見ることができます。ビジネスモデルが実践されていく中で、インプットされた資本がアウトプットとして拡大再生産されていきます。



## 3つのインプットの 拡大再生産による 持続的成長を実現

1

### 投資先から成る「群」

「群戦略」の下に形成された、500社弱におよぶファンド事業の投資先やアームなどの子会社が成す「群」そのもの。この「群」に属する多様な企業が自律的に成長し、さまざまなイノベーションを日々生み出し、シナジーを発揮することで、「群」全体が成長していきます。

2

### 財務的資本

投資活動に投じる財務的資本。投じた資本から高いリターンを得て、これを再投資することで、財務的資本の高い成長を中長期的に実現していきます。財務的資本の成長を図る重要な指標は「NAV (Net Asset Value)\*」です。これまでソフトバンクグループは、投資活動などを通じてNAVを中長期的観点から成長させてきました。今後もさらなる成長を目指します。

3

### 人的資本

魅力的な投資機会を発掘し投資を実行する投資プロフェッショナルのほか、財務・会計、法務・コンプライアンスなどさまざまな機能面から事業活動を推進する人材。多様な人材が、その専門性をさらに磨きつつ、やり遂げるためのスピード感や執念を重視するユニークな企業文化を体現・共有することでさらに深化させ、「人的資本」が成長していきます。

\*NAV = 保有株式価値 - 純負債  
→ NAVの詳細は20ページをご覧ください。

# 変わらない「志」、変わり続ける「投資領域」

## — ソフトバンクグループの歩み

'80s



創業1981年  
パソコン用パッケージソフトの  
流通事業を開始

'90s



1982年 出版事業を開始

'00s

1994年  
インターネット関連企業への  
戦略的投資を目的に  
SoftBank Holdings Inc.  
を米国に設立



2000年 アリババに出資



2001年 「Yahoo! BB」の提供を開始し、ブロードバンド事業に参入



2006年 ボーダフォン日本法人を買収し、  
移動通信事業に参入



1996年 「Yahoo! JAPAN」を開始

インターネット



2004年  
日本テレコムを買収し、  
固定通信事業に参入

ブロードバンド

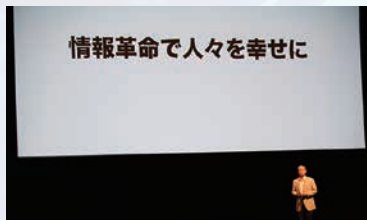
モバイル

PC・ソフトウェア

ソフトバンクグループは、情報社会のインフラを担う「ソフトウェアの銀行」のような存在を目指し1981年に創業しました。情報革命における最先端の分野がパソコンからインターネット、そしてブロードバンド、さらにはスマートフォンへと変遷してきた中、私たちは常にその変化の最前線に立ち、パラダイムシフトによる時代の大きなうねりを見通して、その時代における最も優れた企業とパートナーシップを組み、投資領域を変化させてきました。

そして今、すべての産業を再定義しようとしているAIによって、情報革命は新たなステージを迎えました。私たちは、画期的なテクノロジーの展開を加速させ人々の幸せに貢献したいという思いで、AIを活用して世の中を変革しようとしている企業に投資を行っています。AIが向こう数十年で、過去300年を超える革新をもたらすと信じ、私たちは世界中の起業家たちと志を共有しながら、共に未来を切り開いていくことを目指しています。

'10s



2010年 「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表



2013年 米国の通信会社スプリントを買収



2016年 英国の半導体IP企業アームを買収



2017年 ソフトバンク・ビジョン・ファンド1始動



2019年 ソフトバンク・ビジョン・ファンド2始動

'20s



2020年 スプリントとTモバイルの合併が完了

データ・AI

# 「ソフトバンク 新30年ビジョン」で打ち出していた 価値創造ストーリー

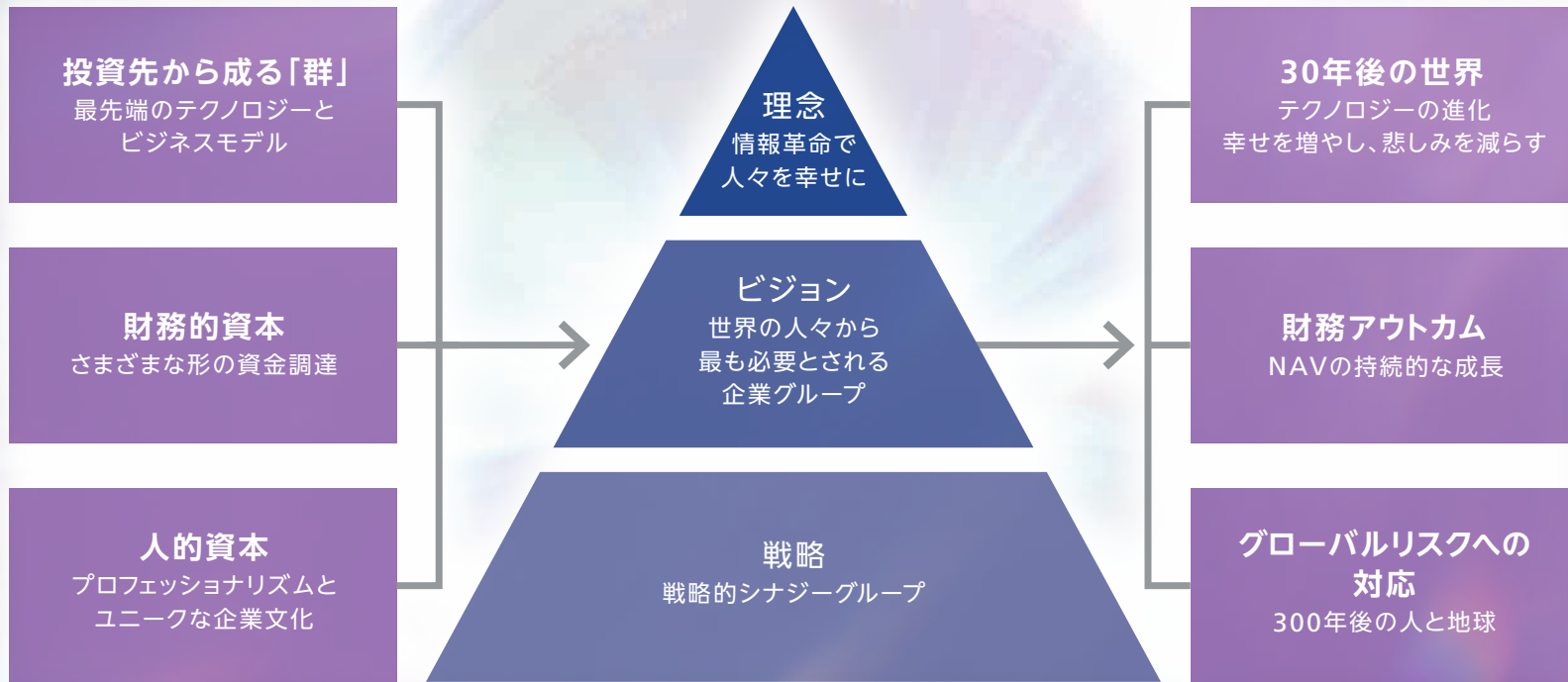
ソフトバンクの  
未来への責任は、  
人々を幸せにする  
情報革命の実現。



「ソフトバンク 新30年ビジョン」の発表 (2010年)

現在、企業に対しては、短期的な業績向上だけでなく、ステークホルダーへの社会的価値の提供による持続的な成長が期待されています。

ソフトバンクグループは、国連が「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択した2015年よりも前の2010年に、100年単位の未来を見据えた「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表しました。当時からすでにサステナビリティを意識した経営理念・ビジョンと、それを実現するための戦略・ビジネスモデル (価値創造ストーリー) を作り出していたといえます。

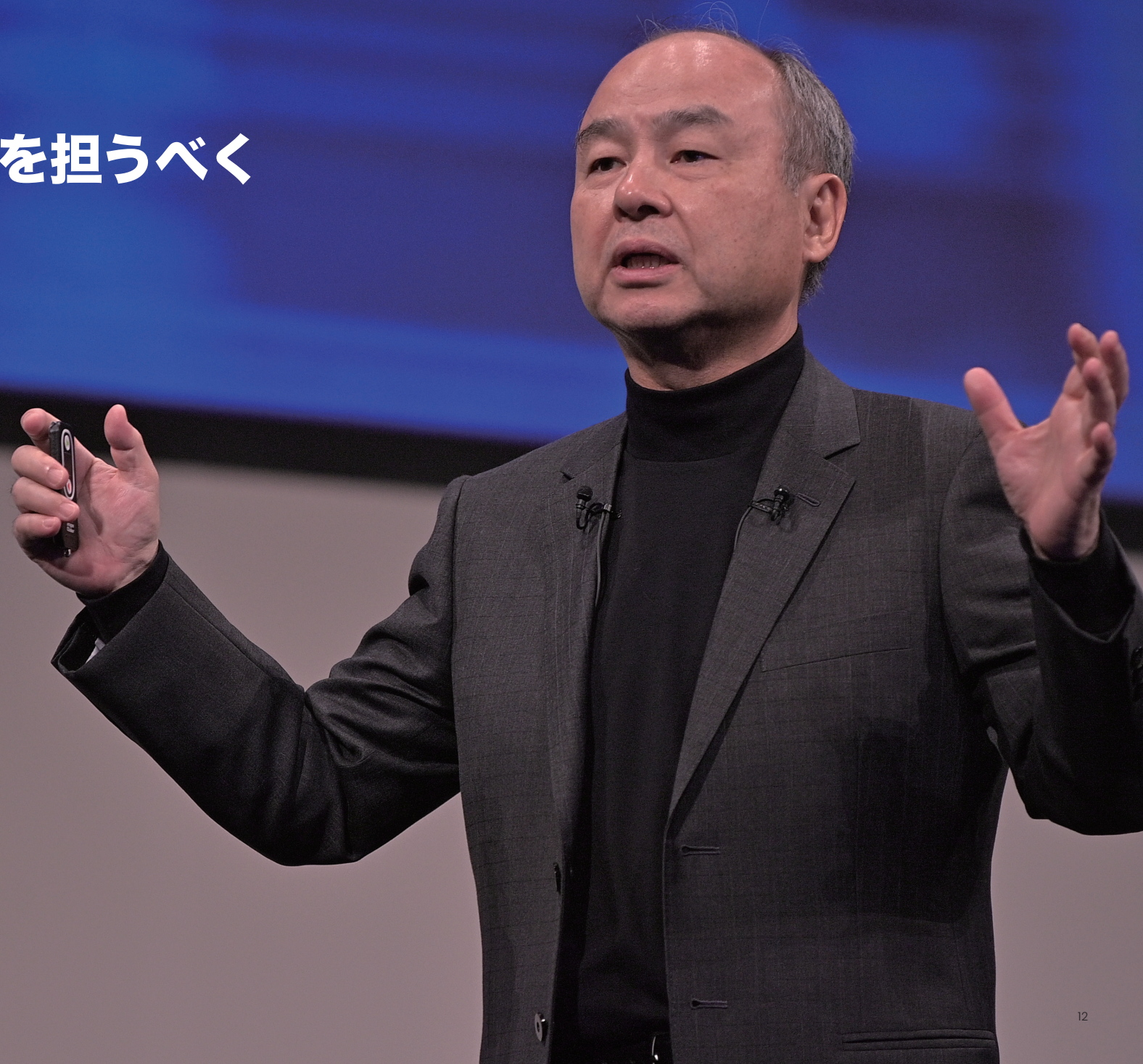


トップメッセージ

# 情報革命の先端を担うべく 反転攻勢へ

## 人類の未来のアーキテクトに

2022年秋、「事業家としての人生はあと何年あるのだろうか」と考え込み、なんだかとても虚しくなってしまうことがありました。「この程度で終わっていいのか」と。事業家としての残りの人生は、やらなければいけないことを義務感にとらわれてやるのはいけないと思いました。そこで「一番やりたかったことは何か」と自分に問いかけた結果、人類の未来のアーキテクト(設計者)になりたかったのだと改めて気づいたのです。もし自分がその役割をいささかでも果たすことができれば、道半ばで倒れたとしても、一番わくわくどきどきすることだと思ったのです。その日から、「人類の未来はどうあるべきか」「どうすれば未来の人々がさまざまな困難から逃れて、素晴らしい豊かな社会で暮らせ



るようになるのだろうか」と純粋に考えるようになりました。それからは寝ても覚めても人類の未来のために考え続けるという状態になっています。

米国で学生生活を送っていた19歳のとき、1年間で約250件の発明を行いました。そのときは創造性を司る右脳が非常に活発に動いていましたが、その後会社を始めてから42年間は、経営者としての責任を果たすために論理的思考を司る左脳を主に使ってきました。しかし、大きな転機となった2022年秋からは右脳を再び活発に動かして8カ月で約630件の発明を行いました。AI(人工知能)が人類の未来に与える影響の根源に関わる発明をせっせとやっているのです。夜中に夢から目覚めてすぐに発明ノートに書き綴り、その写真を撮ってスタッフに送ることも珍しくありません。この勢いで行くと、1年間で1,000件弱の発明をすることになります。大半は駄作でしょう。しかし、中には間違いなく人類の未来に大きな影響を与えるものもあるはずです。

2022年度第2四半期から決算説明をCFOに任せるようになったので、「大赤字を出して恥ずかしくて引っ込んでいるのではないか」という声も聞こえてきますが、実際には、このようにとても忙しく、楽しく、活発に動いています。会社の日々の運営につい

てはCFOを中心としたマネジメントチームに任せて、私は人類の未来の本質に関わることに邁進しているのです。人類はこの地球上で最も優れた頭脳を持つ動物ですが、10年以内にAIの知性が人類の英知の総和を超える「シンギュラリティー」が到来し、状況が一変するでしょう。当社グループを挙げて、このAI革命、情報革命の先端を担っていきたいと思っています。それが結果的に当社グループの利益の大幅な拡大にもつながっていくでしょう。

## 毎日GPT-4と知恵の壁打ち

サム・アルトマン氏が率いるOpenAIが2022年11月に生成AIであるChatGPTを華々しくデビューさせて、たった2カ月の間に世界中で1億人が使う状況になりました。2023年3月に公開されたGPT-4はマルチモーダルモデルであり、従来のようにテキストや音声、画像、動画などの複数の種類の情報を全部取り込んで一度に処理することが可能になりました。GPT-3.5では大学入試にまだ合格できないレベルだったのに対し、GPT-4では米国の司法試験を上位10%前後で合格するなど、ほとんど上位の成績で大学に合格するレベルになりました。

この生成AIに関して、現在われわれもグループを挙げて活用に取り組んでいます。例えば、2023年5月から6月にかけて、グループ従業員を対象とした生成AIの活用アイデアを競うコンテストを行いました。生産性の向上、新たなビジネスの創出、さまざまな社会課題の解決につなげることを目的としたものです。10日間の募集期間で約5万2千件ものアイデアが集まり、事前審査を勝ち抜いた上位11件が私やAI研究の第一人者であり、当社の社外取締役でもある松尾豊先生の前で披露されました。いずれのアイデアも素晴らしく、そのまま事業化できるものもありました。

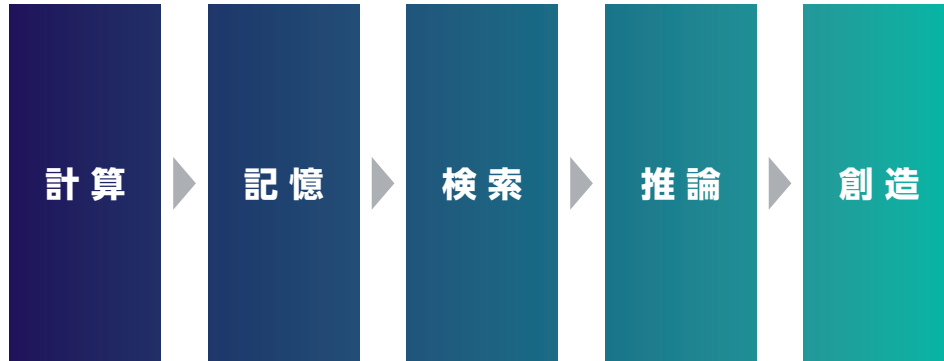
コンピューティングの歴史を俯瞰して見ると、AIによって、その役割は大きく進化しようとしています。コンピューターは最初計算マシンでした。そのうち、地球上のありとあらゆる情報を記憶できるようになり、記憶マシンになったのです。そして、格納された情報の中から自分が知りたい情報を素早く見つけ出すために、Yahoo!やGoogleが検索マシンへと進化させました。さらに今、AIはその強みによってコンピューターを推論マシンへと進化させたのです。私自身、思いついたアイデアについて毎日GPT-4と「知恵の壁打ち」をしており、推論マシンとしてのAIは底知れない力を持っていると感じています。

## AIは進化を続け超人類へ

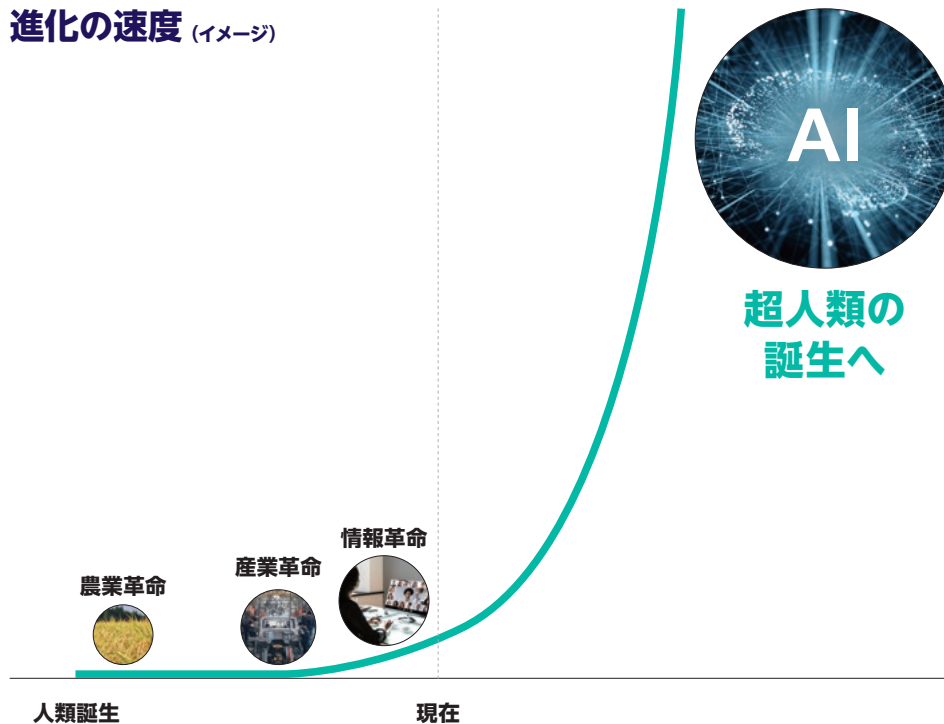
コンピューターはさらに進化を続け、創造マシンになっていきます。創造すること、例えば芸術は人間だけの領域だと思っている人がたくさんいるのではないのでしょうか。しかし、すでにAIは芸術や創造性の世界に足を踏み入れています。画像や映像の作成から作詞作曲までこなす上、詩を詠んだり、物語をつくったりすることもできます。

情報の学習、記憶、検索までは知識の部分です。一方、知識をもとに推論し、創造するのは知恵といえます。あらゆる知識を身に付けた上に、推論・創造する知恵も兼ね備えた人間はまずいませんが、AIにはそれが可能ですし、その進化は留まることはありません。人間との優劣が議論になるのは今から数年のうちだけで、いずれAIの知性は少なくとも人類の英知の総和の1万倍に達すると予想しています。私は、それが今から数十年以内にやってくると信じています。そのような時代が到来したとき、AIは超知性になり、ありとあらゆる社会のシステムがAIにつながっていくでしょう。そして、自ら進化し、増殖するようになります。超知性を持ったロボットを自ら設計・生産し、自己増殖を繰り返すことで、AIは全知全能の存在、人類をはるかに超えた超人類ともいえる存在になっていくのです。

## コンピューティングの進化



## 進化の速度 (イメージ)



今まで人類が解決できなかったようなさまざまな難しい問題を、この超人類が人類に代わって解決してくれるようになります。例えば、事故がない快適な移動、健康に長く生きられる人生、天災で止まることのない社会が実現可能になります。温度計、湿度計、信号機、電球、センサーなどのIoT(モノのインターネット)デバイスから、さまざまなデータがAIにリアルタイムに流れることで超知性への進化を加速させることが可能になります。無数のIoTデバイスにつながった超知性のAIはあらゆる災害の予知や発生場所の特定をより迅速かつ正確に行うことができ、これにより人々に素早く安全な避難を呼びかけることもできるようになるでしょう。低コストで、汗を流さず、ほぼ無限に人々が衣食住を手にするようになり、さまざまな病気や災害からわれわれ人類を守ってくれる、そういうありがたい超人類がもうじき誕生しようとしているのです。先ほど言及した約630件の発明の大半が、このテーマに関するものです。人々がまだ見たことも、聞いたことも、触れたこともない、世の中に存在しないものを考えるのが発明です。世の中に存在しないものを想像し、具体性を持たせられたときに発明になるのです。これらの発明を通じてAIの進化をさらに加速させることが、多くの人々の不幸を減らして、幸せを

増やし、より豊かでより楽しい社会の実現につながると信じています。

もちろん、この超人類が間違った使い方をされてしまうと、恐ろしい結果をもたらすリスクもあります。ですから、間違った使い方をされないように規制の議論が行われ、しかるべきルールが導入されるべきだと考えています。ただ、恐れるがあまり規制し過ぎるのもよくありません。きちんと軌道修正しながら、積極的にAIを進化させていくべきです。それに進化の過程でAIに理性を持たせることは可能だし、すべきだと思います。そうすれば、平和で安全に運用することができると思っています。

### アームはコンピューティングの成長から恩恵

AIの進化を加速させる上で、その中核となり、非常に重要な役割を果たすのがアームです。アームのテクノロジーを搭載したチップはすでに累計で2,580億個(2022年12月末現在)も出荷されています。ありとあらゆるデバイスにアームベースのチップが入ってきたことにより、その累計出荷数は成長してきました。

2016年にわれわれはアームを買収して、エンジニアを倍増させました。売上よりも先





にエンジニアを増やしたので大幅にコストが先行する形となりましたが、その結果、急激な成長を遂げました。スマートフォン用チップの世界では、買収時から変わらず圧倒的No.1ですが、それだけに留まりません。コンピューティングの世界において、CPU(中央演算処理装置)やGPU(画像処理半導体)の発達とともに、アームベースのチップは、これらが合体された一つのAIチップとして、ありとあらゆるデバイスに組み込まれてきています。ここからさらに成長する余地があると信じています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドもAIの進化に貢献できるでしょう。当初から、投資判断を下す際には、AIが基盤となっているか、ベストアプリケーションであるかという点に必ず注目してきました。うまくいっていない投資先も多々ありますが、500社弱のポートフォリオの中には、AIが鍵となってソリューションを提供できるような、非常に素晴らしい会社もいくつかあります。これらの投資先もAIの進化、そして将来の当社グループの成功の鍵となると信じています。

## 情報革命は人々を 幸せにするための革命

情報革命の中心は、間違いなくAIに、中でも超知性としてのAIになっていきます。コンピューティングを単なる計算・記憶・検索マシンと思っている方は、その認識を改める必要があるでしょう。AIは超知性として、知識だけではなくて創造を含む知恵の世界にまで及び、われわれ人類の未来がより豊かに、より幸せに、より素晴らしいものになる手助けをしてくれると心の底から信じています。

このような中、当社グループは、いよいよ反転攻勢に出ようとしています。準備は万端です。2022年度には資産の資金化を進めるとともに投資を大幅に抑制し、「守り」を徹底してきました。その結果、2023年3月末現在、手元流動性\*1は5兆円超、LTV\*2(Loan to Value、調整後純有利子負債÷保有株式価値で算出)は11%と「攻め」に向けて財務基盤は盤石となっています。この1年間は非常に重要です。土日も寝ているときも考えていて、今どんどんアクションを起こ

しています。わくわくしています。何年か前には後継者にバトンを渡そうと思ったこともありましたが、わくわくし過ぎて、楽し過ぎて、もうしばらく引退したくないというのが正直な気持ちです。情報革命は何のための革命かといえば、人々を幸せにするための革命です。頑張りますので、ぜひ引き続き応援していただきたいと思います。

代表取締役 会長兼社長執行役員

孫正義

\*1 現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+コミットメントライン未使用枠。ソフトバンクグループ単体ベースです(SB Northstarを除きます)。

\*2 詳細は21ページをご覧ください。



## CFOメッセージ

# 「守り」と「攻め」の両立を可能にする 強固な財務基盤

後藤 芳光

取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 財務統括 兼 管理統括

## 情報革命は新たな発展段階へ

2022年のソフトバンクグループレポートで、私は不安定な環境下でも財務方針を堅持し、当面は「守りに徹する」慎重な財務運営を続けると述べました。この1年を振り返っても、ロシアや中国などの大きな地政学リスクが一向に緩和されない中で、欧米での金利上昇や、下半期にはシリコンバレー銀行の破綻などから金融危機の再来かともいわれた想定外の出来事が発生しました。こうした激動の1年の中で、当社は投資を控える一方、資金化を徹底的に行うなど「守り」に徹した戦略を実行し、その結果揺るぎない財務安全性を構築したことはステークホルダーの皆様にご評価いただいたと思います。

私たちは、守りを固めてきた中でも、日々、孫(代表取締役 会長兼社長執行役員)を中心に、絶えず戦略を練り続けてきました。情報革命の動きは、金融市場環境の動きとは

全く異なるもので、今まさにChatGPTなどに代表される生成AIのような革命的な技術が大きな発展段階に到達しつつあります。私は、生成AIに1990年代のインターネットの勃興期と全く同じにおいを感じています。自らを「ライフスタイル・カンパニー」と称し、情報革命を通じてライフスタイルの変化をリードする会社と定義するソフトバンクグループは、そのコンセプトが具現化されつつある今こそ、的確な予見性をもって、思い切って一歩前に出る経営姿勢を取っていかねばなりません。市場環境を考えれば、慎重な舵取りを強く意識し続ける必要がありますが、同時に今後は、必要な投資を再開していきます。2022年度の「守り」優先の運営によって確立された財務安全性に自信があるからこそ、2023年度は「守り」と「攻め」の両立に転じることができるとです。ステークホルダーの皆様には、私と同じように、これからの1年の動きを楽しみにしていただければと思います。

## 2022年度の振り返り

2022年度を総括すると、継続的な資金化や新規投資の抑制などにより、しっかりと「守り」を固めた1年となりました。財務指標で示すと、2023年3月末における純有利子負債\*1は前年度末比3.0兆円減少の1.7兆円、手元流動性\*2は同2.3兆円増加の5.1兆円となり、当

社の最重要指標の一つであるLTV(Loan to Value)は同9.4ポイント改善の11.0%とより安全な水準になりました。この一方でNAV(Net Asset Value)は、主に株式市場の低迷の影響による保有資産の価値減少を受け、前年度末比4.4兆円減少の14.1兆円となりました。当社は長年「攻め」と「守り」の時期はそれぞれしっかりとメリハリをつけた運営を行ってきま

したが、2022年度の財務成果についても「守り」に徹した結果を出せたと自負しています。

NAVとLTVについては、20~21ページ「NAV(Net Asset Value)とLTV(Loan to Value)」も併せてご覧ください。

## 継続的な資金化と新規投資の抑制

資金化に関しては、投資ポートフォリオ全体の安全性の観点から地域的な偏在を平準化する

べく、特にカントリーリスクの高い中国株式の保有割合を減らしてきました。2022年度は、アリババ株式を活用した株式先渡売買契約を期限前に現物決済したことなどにより、同社への持株比率は前年度末の24.4%から13.7%に低下しました。また、資金化の継続により2023年5月現在で、当社が保有する同社株式のほぼすべては株式先渡売買契約などに

### 2022年度総括

#### 大規模な資金化と投資の大幅な抑制により財務の安全性を強化

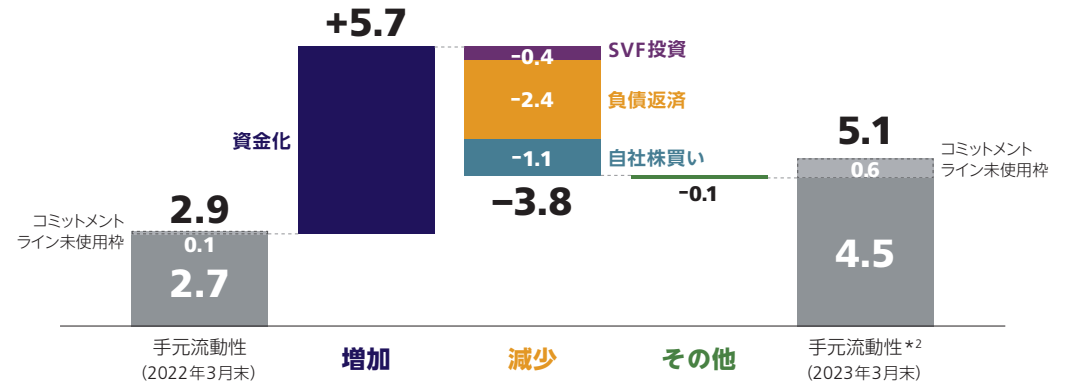
<b>NAV・LTV</b>	<b>NAV 14.1</b> 兆円 (前年度末比 -4.4兆円) <b>LTV 11.0%</b> (前年度末比 -9.4ポイント) <b>純有利子負債 1.7</b> 兆円*1 (前年度末比 -3.0兆円) <b>手元流動性 5.1</b> 兆円*2 (前年度末比 +2.3兆円)
<b>財務活動</b>	<b>大規模な資金化と負債削減を実行</b> アセットの資金化 390億米ドル うちアリババ株式を活用したアセットバック・ファイナンス 355億米ドル 負債の削減 2.4兆円
<b>投資活動</b>	<b>投資額を大幅抑制</b> 年度投資額 31億米ドル (前年度 443億米ドル)
<b>自社株買い</b>	<b>1.1兆円の自社株買い</b> 2021年11月決議(取得枠:1兆円)および2022年8月決議(取得枠:4,000億円)の全額取得完了

\*1 連結純有利子負債—独立採算子会社等の純有利子負債—その他調整。連結純有利子負債にはPayPay銀行の銀行業の預金および手元流動性は含まれません。  
 \*2 現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+コミットメントライン未使用枠。2023年3月末のコミットメントライン未使用枠は6,498億円です。ソフトバンクグループ単体ベースです(SB Northstarを除きます)。

### 財務活動の実績(2022年度)

#### アセットバック・ファイナンス等による調達資金を負債削減および株主還元にも有効活用

(兆円)



各四半期の平均レート等により円換算しています。  
 資金化: SVF1からの分配(+18億米ドル)、SVF2からの分配(+5億米ドル)、LatAmファンドからの分配(+1億米ドル)、SB Northstarからの資金還流(+9億米ドル)、アリババ株式を活用した株式先渡売買契約(+355億米ドル)、アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる調達(+5億米ドル)、Tモバイル株式売却(+24億米ドル)、Sofi Technologies, Inc. 株式売却(+7億米ドル)  
 SVF投資: SVF1&2およびLatAmファンドへの拠出額合計(-31億米ドル)  
 自社株買い: 2021年11月8日および2022年8月8日取締役会決議に基づく自己株式の取得額(-1兆554億円)  
 負債返済: ソフトバンクグループコミットメントライン返済(-45億米ドル)、ソフトバンクグループシニア・ローン返済(-3,252億円)、ソフトバンクグループ国内普通社債償還(-3,370億円)、ソフトバンクグループ外貨建普通社債の買入れ(-21億米ドル)、ソフトバンクグループ米ドル建永久ハイブリッド社債の買入れ(-7.5億米ドル)、アリババ株式を活用したマージン・ローン返済(-60億米ドル)、Tモバイル株式を活用したマージン・ローン返済(-21億米ドル)。負債返済額は、ソフトバンクグループが期中に発行した国内普通社債(3,850億円)をネットして記載しています。

使用されており、同社株式の資金化はほぼ完了しました。2000年に投資して以来、総額74億円を投じたアリババが、23年間で総額9.7兆円\*3の資金を生み出しており、そのIRR(内部収益率)は57%\*4と驚異的な数字となりました。当時売上高がゼロだったアリババへの投資を決めた孫と、優れた経営手腕で中国での事業成長に挑んだジャック・マー氏が、相互に成長しながら残した実績は、歴史に残る素晴らしいウインウインの関係といえます。また、アリババへの投資が当社にもたらした果実についてもとても大きなものがあり、アリババの貢献には感謝しかありません。ソフトバンクグループの「群戦略」では、資本関係の有無は一つの物差しでしかありませんから、今後も同じ志を持つアリババとの協力関係は続きます。

一方でSVFを通じた新規投資額は、投資基準を厳格化する「守り」に徹した戦略を有言実行し、2022年度は31億米ドルと、前年度の443億米ドルから大幅に減少しました。

\*3 資金化総額は、デリバティブ取引に係るオプションプレミアムや現金決済時の支出など、資金化に係るコストなどを控除した金額です。2023年5月11日時点で資金化が完了していない金額は含んでいません。

\*4 2000年から2023年5月11日までの投資および資金化実績を基に算出しており、税金は考慮していません。

## 有利子負債の削減

資金化と同時に、この1年間で負債の削減も積極的に進めました。マージンローンの返

済が1兆78億円\*5、銀行借入の返済が9,159億円、社債償還・買入れが4,420億円\*6と、削減額は総額2.4兆円\*7に上りました。保有アセットの現金化を進めるだけでなく、ローンレンドーや債券投資家への還元にも努めたことには大きな評価をいただいています。

\*5 2022年度第1四半期に実施したアーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスの増額(5億米ドル)を控除後の総額です。

\*6 額面金額。2022年度第3四半期に発行した第58回無担保社債(3,850億円)を控除後の総額です。

\*7 円換算は、各四半期の期中平均レートにて算出しています。

## 自社株買いの実施

一方、2022年度には1兆554億円\*8という大規模な自社株買いも実施しました。本来、市場環境が悪化した中では、新規投資と同様に自社株買いも抑制すべきです。抑制すべきではあるものの、当社は、2021年度に1兆円を上限とする自社株買いを機関決定しており、2022年度は市場環境が厳しい中でも財務バランスを考慮しながら実施しました。過去5年間累計の自社株買いは総額4.5兆円\*9に上っており、株主と債券投資家の双方に真摯に向き合う姿勢に変更はありません。自社株買いは、今後も当社の価値を株式市場に適正に反映していくための手段の一つとして意識していきます。

\*8 2021年11月8日と2022年8月8日に開催された取締役会決議に基づき、2022年度に取得した総額です。

\*9 4.5兆円の自社株買いについては、財務セクション71ページ「Graphs: 主要連結財務データ」も併せてご覧ください。

## 手元流動性

これらの取り組みの結果、2023年3月末の手元流動性は5.1兆円、うち、現預金残高は4.5兆円となりました。子会社の現預金を除いた、当社としての現預金残高は3.5兆円ですが、そのうちの77%に当たる2.7兆円が米ドル建てです。投資すべき案件の多くが米ドルで、米ドルはもはや投資事業を行う上での主軸通貨となっています。資金化したアセットも大半が米ドル建てでしたが、手元現金を米ドルのまま保有したことは、結果としてこの1年間の米ドル高や米国金利の大幅上昇の恩恵を受けることにもつながりました。2022年度第4四半期における当社の米ドル預金等の平均運用利回り実績は4.92%となっています。

## 金利上昇リスクに対する考え方

2023年3月末における当社の有利子負債\*10残高の77%は固定金利での借入であり、金利が上昇しても支払利息はただちに増加はしません。また、運用と調達バランスで見ても、金利上昇に伴い運用による収入が増える中、支払利息の増加は限定的です。変動の激しい金融市場環境をうまく乗り切れています。

さらに、固定金利で発行済みの外債・永久劣後債は、金利上昇局面で債券の価格が下落したタイミングで積極的にバイバックを実施しており、2022年度では441億円の社債償還差益\*11の計上につながっています。これらのことから、金利上昇による財務リスクを心配する必要はないと考えます。

\*10 2023年3月末時点のソフトバンクグループおよび資金調達を行う子会社における有利子負債残高(マージンローンを含み株式先渡契約を除く)です。

\*11 米ドル建て永久劣後債750百万米ドルのバイバックに伴う償還差額(額面-買入時価)は含んでいません。

## SVFのパフォーマンス

SVFは、2022年度も引き続きマイナスのパフォーマンスとなり、設立来の累計投資損失は85億米ドルとなりました。投資簿価を下回っている状況は残念ですが、四半期ベースの赤字は縮小しました。

すでに投資期間が終わったSVF1では、896億米ドルの投資が1,010億米ドルの累計投資成果となっています。そのうち、451億米ドルはエグジット済みで、206億米ドルはすでに株式上場を果たし資金化できるアセットとなっています。残り353億米ドル分が未公開の投資先で、今後どのようなアップサイドが期待できるのか、分析を進めています。この中にはIPO準備が進むアームへの投資も含まれています。

この一方でSVF2の投資先の多くは、投資実行してからまだ2～3年と日が浅く、大きな畑に270近い種を蒔いたばかりの状態といえます。2023年に入り市場環境に改善が見られた中で、その畑の中に、芽吹いたとはっきりと分かるものも複数確認しています。エグジット

ト済みものも含め、SVF2で投資した502億米ドルの価値は、厳しい市場環境を反映し2023年3月末時点の公正価値は319億米ドル<sup>\*12</sup>となっています。SVF2はSVF1に比べ、銘柄数の分散を利かせたポートフォリオ構成となっているため、これから投資を再開する

私たちにとっては、SVF2の投資先銘柄のパフォーマンスが今後の投資領域の仮説を立てる上での参考にもなります。その意味でもSVF2の投資先の成長は、今後も引き続きしっかりとモニターを続けていきます。

SVF全体では、アームも含め上場が近いとされるレイトステージに入った投資先の価値が370億米ドル以上あり、今後のIPOマーケットの回復とともにさらなる成長を大いに期待しています。

<sup>\*12</sup> エグジットした投資の売却額を含みます。  
(注) 本項の本欄の文章および図表における投資先の公開／未公開の区分は、2023年3月末時点の状態に基づいています。

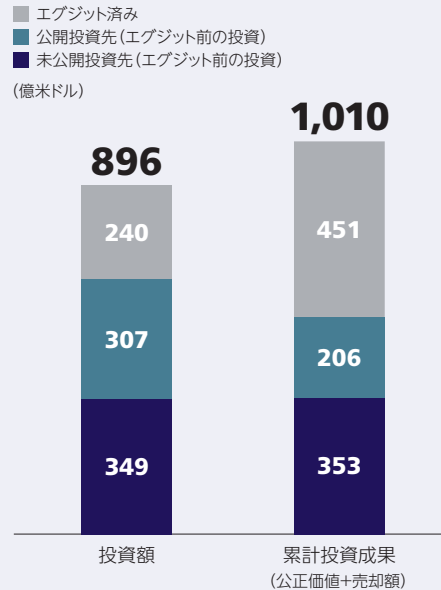
こうした観点から、慎重にはあるものの、私たちは今こそ投資を再開する必要があると判断しています。金融市場環境は決して楽観できる状態になく、ダウンサイドも想定していますが、2023年3月末時点の強固な財務基盤が、「守り」と「攻め」を両立する戦略への転換へ背中を押してくれています。

新規株式上場を控えるアームは、売上高や調整後EBITDAなど、私たちの予想を上回るスピードで成長しています。今後AIの技術革新が進めば進むほど、アームのチップが社会に送り出され、同社の事業成長につながることに疑う余地はありません。上場準備も順調に進んでおり、アームの上場が実現すれば、当社ポートフォリオの質的な向上も期待できると考えています。

また手元資金が潤沢にある中で、当社は積極的な新規資金調達が必要な状況ではありません。社債に関しては、償還のタイミングで投資家の皆様の再投資の候補として選択いただけるよう、十分な社債償還資金をお示しながらリファイナンスを継続していく方針です。

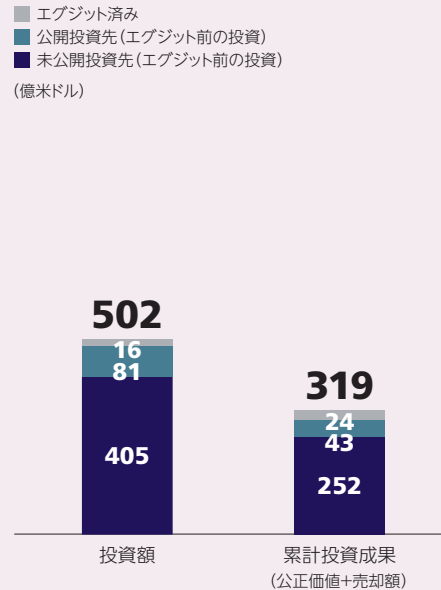
当社の財務基盤は過去にないほど安全な水準にまで強化されています。投資家の皆様や格付機関との親密な対話をこれまで通り継続しながら、当社の財務安全性を正しく評価いただけるよう努めていきます。

### SVF1 累計投資成果 (2023年3月末時点)



外部投資家持分および税金等の控除前の数値です。投資先の公開／未公開の区分は、2023年3月末時点の状態に基づいています。エグジット済みには、株式交換による処分(売却)、投資に係るデリバティブ関連損益(未決済のデリバティブを含む)、投資先からの利息および配当金を含みます。公開投資先には店頭市場で取引されている株式への投資を含みます。当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は累計投資成果に含めていません。

### SVF2 累計投資成果 (2023年3月末時点)



外部投資家持分および税金等の控除前の数値です。投資先の公開／未公開の区分は、2023年3月末時点の状態に基づいています。エグジット済みには、投資に係るデリバティブ関連損益(未決済のデリバティブを含む)、投資先からの利息および配当金を含みます。公開投資先には店頭市場で取引されている株式への投資を含みます。SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものを含みます。

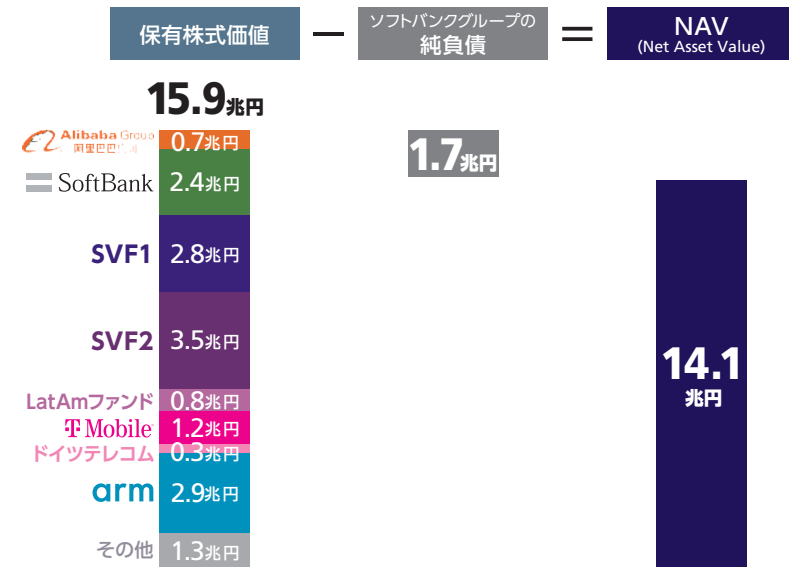
## 2023年度の財務戦略

2023年度を見据えても、従来の財務方針を堅持する姿勢は全く変わりません。市場の動揺は沈静化したものの、ロシアによるウクライナ侵攻、そして中国の対外・国内政策といった地政学リスクについては何一つ改善が見られず、市場環境としては「守り」を継続すべき時期にあることは冒頭で申し上げた通りです。その一方、技術の進化に目を転じると、生成AIをはじめとした革新的な技術が、目に見える形で私たちの想像を大きく上回るスピードで進化を遂げていることを多くの方が実感されていると思います。このような革新的な技術へ投資すべき段階に来ているのです。

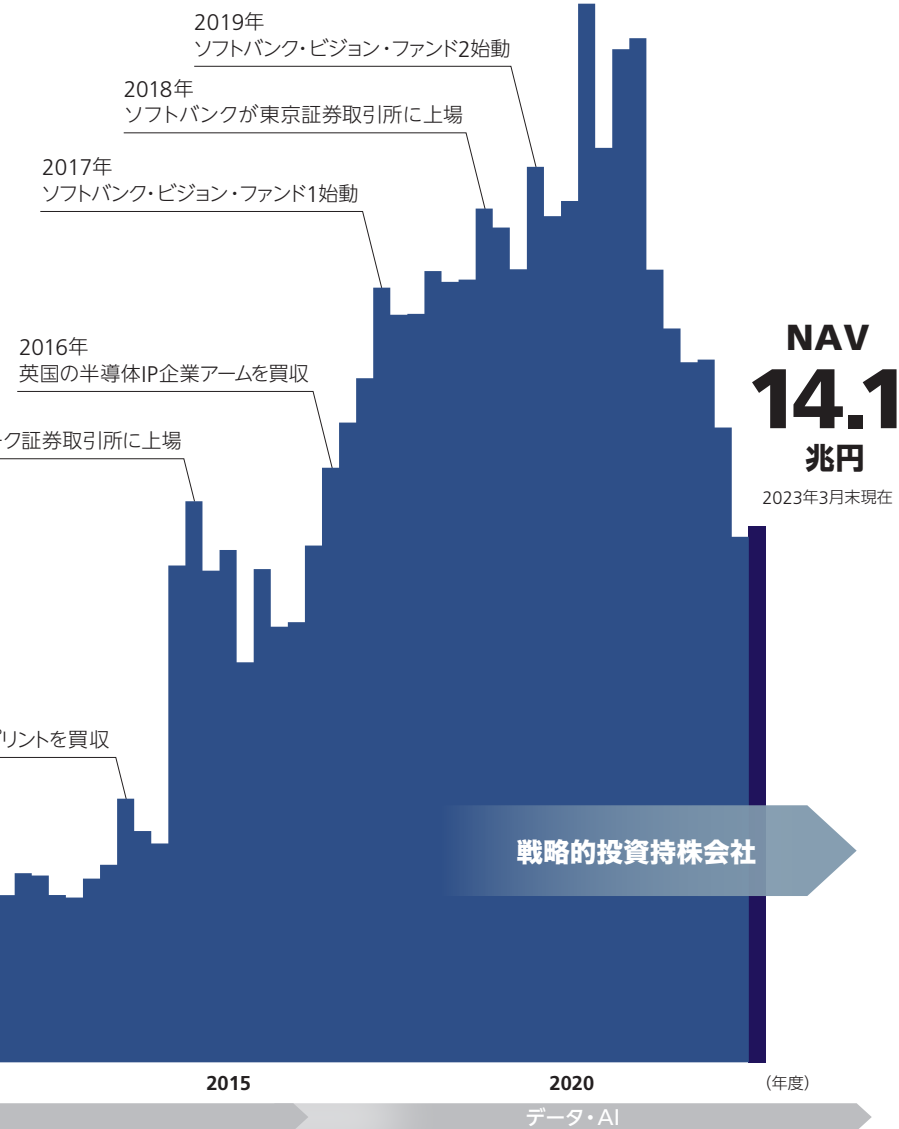
# 「情報革命」に投資し、NAVの成長を目指す

2023年3月末現在

NAV (Net Asset Value)は、「保有株式価値-ソフトバンクグループの調整後純有利子負債(純負債)に変更で算出される」、ソフトバンクグループの価値を図る最も重要な指標です。ソフトバンクグループは、保有株式価値の増大を通じて、NAVを中長期的に最大化することを目指しています。



保有株式価値と純負債の算出前提は69ページをご覧ください。



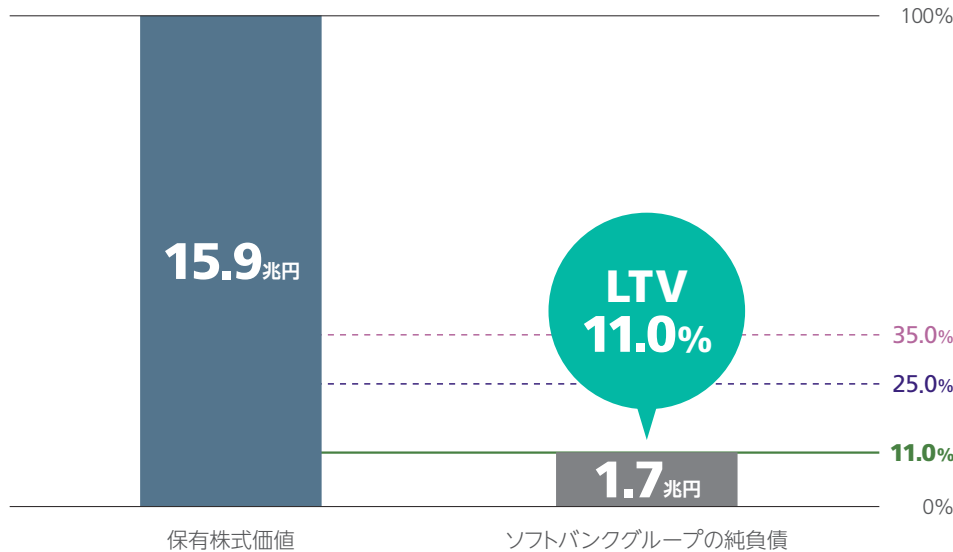
(注) 各四半期末のNAVを示しています。NAVは、入手可能な情報に基づく当社の想定であり、情報の正確性および完全性について保証するものではなく、監査を受けた数値に基づくものではありません。NAVの推移は、将来の数値を保証するものではなく、また、ソフトバンクグループの普通株式を含むいかなる有価証券の価値や投資判断を示唆するものではありません。別段記載のない限り税金考慮前のデータに基づいて算出しています。NAVの算出において、保有株式価値は、アセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または負債計上額を除きます。ソフトバンクグループの純負債は、アセットバック・ファイナンスにおける負債計上額を除きます。また、ソフトバンクグループの純負債の算出からは、当社のうち、ソフトバンク(ZホールディングスおよびPayPayをはじめとする子会社を含みます。)、SVF1、SVF2、LatAmファンドおよびアームなど独立採算で運営される事業体ならびにSB Northstarに帰属する有利子負債および現預金等を除きます。

# 安定的な財務運営を測る重要指標：LTV

LTV(Loan to Value)は、「ソフトバンクグループの調整後純有利子負債(純負債)÷保有株式価値」で算出される財務指標です。ソフトバンクグループは、通常時にはLTVを25%未満で運営し、異常時でも35%を上限とする方針を定めています。LTV25%未満は非常に安全性の高い基準であり、負債を返済する保有株式価値が十二分にある状態を示しています。

$$\text{ソフトバンクグループの純負債} \div \text{保有株式価値} = \text{LTV (Loan to Value)}$$

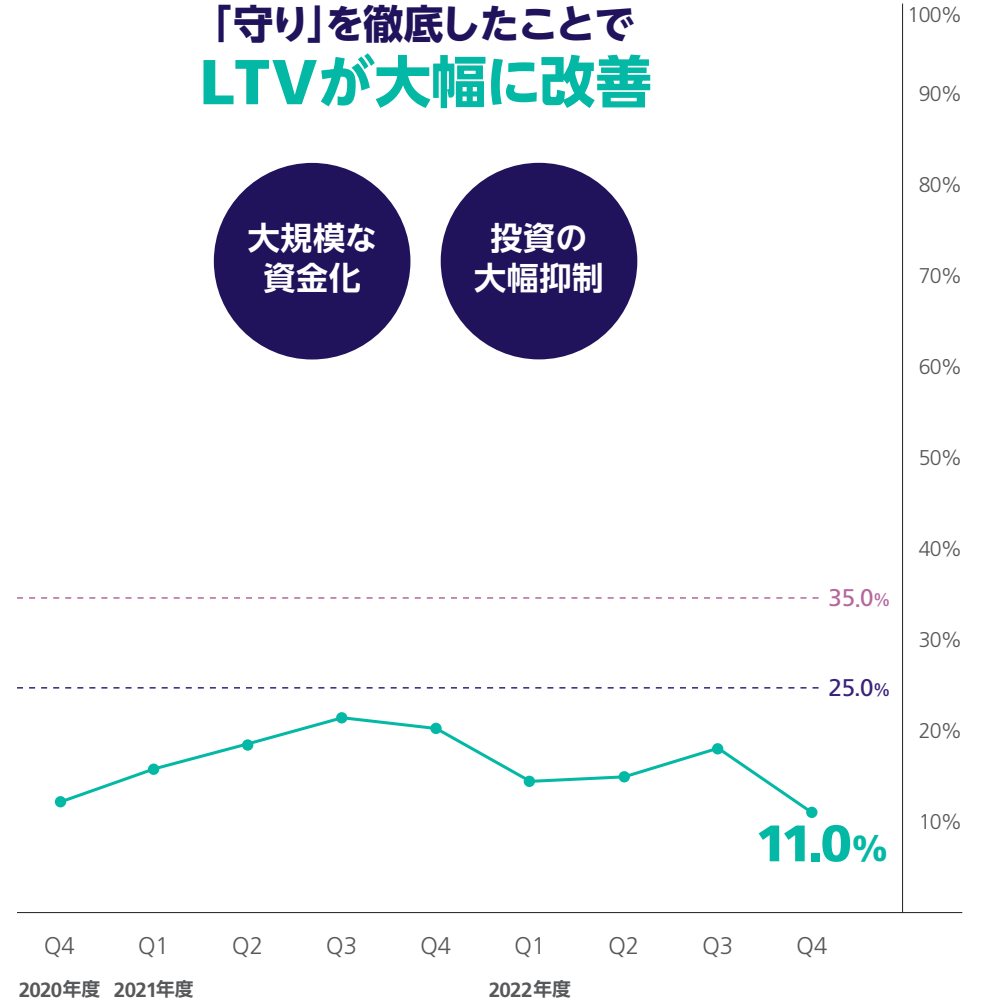
2022年度末 保有株式価値に対する純負債の割合(LTV)



保有株式価値と純負債の算出前提は69ページをご覧ください。

(注) 保有株式価値は、アセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または負債計上額を除きます。ソフトバンクグループの純負債は、アセットバック・ファイナンスにおける負債計上額を除きます。また、ソフトバンクグループの純負債の算出からは、当社のうち、ソフトバンク(ZホールディングスおよびPayPayをはじめとする子会社を含みます。)、SVF1、SVF2、LatAmファンドおよびアームなど独立採算で運営される事業体ならびにSB Northstarに帰属する有利子負債および現預金等を除きます。

## 「守り」を徹底したことで LTVが大幅に改善



(注) 各四半期末のLTVを示しています。

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド: マネジメントメッセージ

## 世代を超えるAIの成長に投資



ラジーブ・ミスラ Rajeev Misra  
Co-CEO, SB Investment Advisers

この1年、マクロ環境はボラティリティの高い状況が続きました。大規模な資金が市場に流入した2021年度に対し、2022年度は、地政学、規制、金融政策などが大きく動く中で、世界中の投資家がより保守的な舵取りを迫られた年でした。

難しい市場環境の一方で、2022年度はAIの普及にとって大きな転換点となりました。生成AIが物語を書き、ジョークを言い、オリジナルのアートを創る姿は、世界中の人たちを魅了し、喜ばれています。OpenAIのChatGPTは、わずか2カ月でユニークユーザーが1億人に達し、見たこともないようなスピードで普及しました。TikTokとInstagramが同じレベルになるまで、それぞれ9カ月と28カ月かかったことを考えると、今やAIがメインストリームとなったことは疑いようがありません。

生成AIを新しいアプリケーションに活用している投資先もありますが、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは多様性に満ちた投資プラットフォームで、これまでもAIテクノロジーのあらゆるスタックに投資してきました。AIのユースケースの幅がますます広がる中で、われわれは投資対象を3レベルに分けて考えています。1つ目は基礎レイヤー。チップの開発を通じて、次世代コンピューティングに必要な

処理能力を擁するAIアーキテクチャーを開発する企業です。2つ目はアプリケーションレイヤー。AIがB2Bに広く普及するために不可欠なデジタルインフラです。3つ目がサービスレイヤー。デジタルヘルスから金融サービスまで多岐にわたる分野での、ユーザーが新製品やサービスに直接アクセスするためのテクノロジーのインターフェースです。

これらの技術が浸透するにつれ、既存の産業は変革を余儀なくされ、全く新しいものに生まれ変わっていくことでしょう。AIは2030年までに15.7兆米ドルの経済成長をもたらすとPwCのレポート\*1があります。また2025年には、世界のデータ量は10年前から10倍以上増えているとの予想もあります\*2。より多くのデータが利用できるようになれば、AIがもたらす影響はますます大きくなり、エンタープライズテクノロジーのあり方をも変えていくことになるでしょう。ヘルステック分野では、AIによって革命的ともいえる変化がもたらされており、潜在的な薬剤分子の探索のスピードが最大1,000倍も速くなりました。

ソフトバンクグループは、40年以上にわたって、大きな技術革新に先んじて投資を行ってきました。AIへのグロースキャピタル提供でも、2016年にアームを買収、2017年にソフト

バンク・ビジョン・ファンド1を立ち上げて、いち早く大規模投資を行ってきました。生成AIは過大評価されているとの批判もありますが、アマラの法則\*3を思い出してください。AIは市場サイクルを超越する、世代をまたがっていくテクノロジーです。デジタル変革の波は止まりません。AIはそれを先導していく存在です。2022年という年は、グローバル投資にとって困難だった年として記憶に刻まれることでしょう。しかしながら、われわれのポートフォリオはAI革命への確固たる確信に基づいて作られています。このテクノロジーの秘める可能性が現実のものとなったとき、われわれの投資先は必ずやその恩恵を受けることになる。私はそう確信しているのです。

私個人の役割は、SB Investment AdvisersのCEOとして、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1のパフォーマンスと資金化に注力することに変わりました。ソフトバンク・ビジョン・ファンド2とソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの日々の管理はエグゼクティブ・コミッティーのメンバーに引き継ぎましたが、私は引き続き当社に強くコミットしています。ソフトバンクグループとファンドのリミテッド・パートナーに貢献し、投資目標の達成に向け、引き続き尽力していきます。

\*1 PwC「Sizing the prize, PwC's Global Artificial Intelligence Study: Exploiting the AI Revolution」

\*2 Statista「Volume of data/information created, captured, copied, and consumed worldwide from 2010 to 2020, with forecasts from 2021 to 2025」

\*3 米国未来研究所所長ロイ・アマラ氏は「新技術は短期的には過大評価され、長期的には過小評価される」と提唱しました。



ソフトバンク・ビジョン・ファンド：マネジメントメッセージ

## 厳しい市場下でのレジリエンスと規律



**アレックス・クラベル** Alex Clavel  
Member of the Executive Committee, SB Global Advisers  
Co-CEO, SB Investment Advisers



**グレッグ・ムーン** Greg Moon  
Member of the Executive Committee, SB Global Advisers



**ナブニート・ゴビル** Navneet Govil  
CFO, Member of the Executive Committee, SB Global Advisers  
CFO, SB Investment Advisers

2022年5月の決算説明会で、マサ(当社代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義)は投資家やメディアを前に、激動の時代における「守り」の徹底の重要性を説きました。その後1年を通して世界市場が不安定さを増していったことを考えると、このメッセージは、タイミング良く発信されたといえるでしょう。ウクライナ情勢の激化は世界のエネルギー価格の高騰をもたらし、米中間で地政学的緊張が続いたことで、テクノロジー・スタートアップ企業に対し双方の規制当局が介入スタンスを取るようになりました。また、金融政策の引き締めにより資本コストが上昇しました。消費者インフレが続く中、中央銀行は対策を講じ、2022年初頭以降FF金利は急上昇し、2023年3月時点では2007年来最高値の5%に達しています。この金利上昇のペースは多くの金融機関を危機に陥れました。シリコンバレー銀行、シグネチャー銀行、ファーストリパブリック銀行の破綻は、私たちが不安定な時代の渦中にいることを改めて認識させるものでした。

このようなマクロ環境の不安定さにより、世界市場は大幅な調整局面となりました。NASDAQ-100 Technology Sector 指数は上

半期に40.2%下落、Refinitiv Venture Capital 指数は57.7%下落しました。これはソフトバンクグループ固有ではない、市場全体の現象でしたが、われわれはその影響を大いに受けました。2023年3月末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンド全体での、2022年度の公正価値評価の減少額合計は、資産の21%に相当します。運用開始以来のパフォーマンスを詳細に見ると、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1は、累計投資利益が114億米ドル\*と、依然としてプラスを維持しています。一方、運用開始後まだ日の浅いソフトバンク・ビジョン・ファンド2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドは、市場の影響がより顕著にパフォーマンスに表れており、それぞれ183億米ドルと17億米ドルの累計投資損失\*となっています。

市場の不確実性が高まる中、私たちは守りを固める戦略へと舵を切りました。2021年度には多額の新規投資を行いました。2022年度には投資規模を根本的に縮小し、新規投資を厳選しました。このような機敏な対応によって、現在の不安定な環境下でも資金を温存することができ、今後市場環境が好転したときに投資を再開できるだけの潤沢

なドライパウダー（待機資金）を確保できています。

資本の保全も、2022年度のポートフォリオ運用上の重点施策でした。あらゆるセクター・地域において投資先の経営陣と協力し、財務・オペレーション両面の強靱化をサポートしました。今日のような環境下で、投資先は、ガバナンスや企業文化の強化、サプライチェーンの見直し、コアプロセスの効率化など、より少ないコストでより多くを達成するためのやりかたを学んでいます。ファンダメンタルズを重んじることにより、市場の不確実性が続く中でも、世界の一流投資家からの資金調達につながっています。2023年3月末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の公正価値の98%を占める未公開投資先企業が12カ月以上の資金ランウェイを有しており、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2とソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドではそれぞれ90%と84%となっています。市場は今後も変動を続けるかもしれませんが、彼らは、今日の状況から起こりうる影響に備えるとともに、持続的に成長していく決意を新たにしています。

ファンドとしては、ポートフォリオ全体の価

値を最大化し、ソフトバンクグループをはじめとするリミテッド・パートナーに還元していくことに引き続き注力しています。資金化の戦略は、戦略的・財務的なものからオポチュニティに連動したもので、複数の要素によって推進しています。まず、パフォーマンスの期待値、ポジションの規模や流動性、投資リスクプロファイルなど、アセット固有の要因を考慮します。次に、セクター・地域の見通し、マクロ経済の動向、IRRやMOICの最適化など、市場やファンド要因を幅広く検討します。このような、資金化への規律性あるアプローチは、設立以来一貫して、リターンプロファイルの土台となっており、累計資金化額は毎年堅調に増加しています。市場が好調な時期に戦略的に資金化を実行した結果、2021年12月末までの累計資金化額は460億米ドルと、前年末の165億米ドルから約300億米ドル増加し、累計実現利益は229億米ドルに達しました。

守りの姿勢の維持は、投資活動やポートフォリオ管理にとどまりません。日々のわれわれの業務効率性を向上させるための措置も講じています。その一環として、ソフトバンクグループの海外投資をSB Investment

AdvisersとSB Global Advisersに集約しました。グループの持つ投資能力を一つのチームに統合し、複数の機能チームを横断的に活用することで業務シナジーを実現しています。この効果はすでに発揮されており、われわれは「One SoftBank」としてこれからも密接に連携していきます。

世界市場は引き続き警戒が必要ですが、われわれの投資先は水面下で前進を続けています。われわれのポートフォリオには、公正価値で370億米ドル超相当の強力かつ安定したレイトステージ企業があり、時機を見て上場する準備が整っています。

用心に用心を重ねながらも、2023年度に起こるであろう変化への備えは万端整ったと感じています。厳選投資、価値の最適化、規律ある資金化を通じて、市場機会に適応しながら、この投資プラットフォームを進化させていきます。

\* 当社連結ベース。本項におけるその他の数値は、SVF単体ベースです。外部投資家持分および税金等の控除前の数値です。

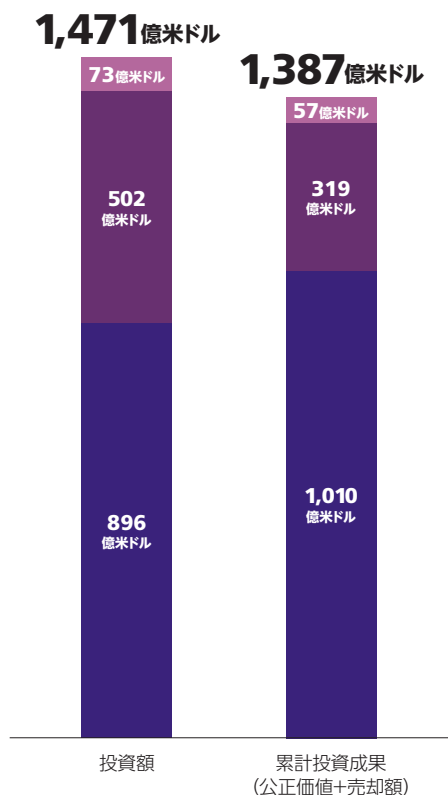
# 「守り」が支える強固なポートフォリオ

詳細はソフトバンク・ビジョン・ファンドのウェブサイトをご覧ください。

## 投資成果

2023年3月末現在

■ LatAmファンド  
■ SVF2  
■ SVF1



## 投資成果

2023年3月末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資件数は累計470以上（エグジット済みの銘柄を含む）に上り、その投資先は多様な地域、セクター、テクノロジーにわたります。ファンドの投資先の公正価値\*1は合計1,387億米ドルに達しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド1は、これまで94件の投資先に896億米ドルを投じました。その公正価値\*1は合計1,010億米ドル、累積投資利益は114億米ドルに上ります。2023年3月末までに、このうち30社が世界の主要取引所に上場しました。2022年度は、GoToグループがインドネシア証券取引所に上場し、アジアで年間第3位の規模のIPOとなりました。このほかにも、Delhiveryがボンベイ証券取引所でIPOを果たし、Getaroundもニューヨーク証券取引所にSPAC（特別買収目的会社）との合併により上場しました。ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の投資先の公正価値のうち、353億米ドルが未公開投資先、206億米ドルが流動性のある公開投資先であり、427億米ドルがすでにエグジット済みの投資ポジションです。

後継のソフトバンク・ビジョン・ファンド2の投資件数は274に上り、公正価値\*1は合

計319億米ドルとなっています。2022年度は守りに徹し、新規投資のペースを大幅に落としました。2021年度には新規投資先が226件、投資総額408億米ドルだったのに対し、2022年度の新規投資は59件、投資額も合計27億米ドルと、投資額は93%減少しました。資産タイプ別の構成では、252億米ドルが未公開投資先、43億米ドルが公開投資先、27億米ドルがエグジット済みです。

ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先は、2023年3月末現在、107件、公正価値\*1は57億米ドルに上ります。2022年に投資先のSatellogicが米NASDAQに上場し、公開投資先は3社に達しました。資産タイプ別では、51億米ドルが未公開投資先、4億米ドルが公開投資先、2億米ドルがエグジット済みです。

SPAC戦略に関しては、2022年6月に、SVF Investment Corp. 3がSymbolicと合併しました。SymbolicはAI搭載ロボットとソフトウェアを使用して、グローバルサプライチェーンを再構築する自動化技術のリーダーです。2023年3月末時点で、グロスMOICは2.3倍となり、Symbolicの時価総額は127億米ドルにのびりました。ファンドがスポンサーとなった他のSPACについては、多くの企業の評価を進めたものの、内部基準をクリアする適切な合併相手先がなかったため、2022年度第

4四半期にSPAC資産の償還を決定しました。

\*1 エグジットした投資の売却額を含みます。  
(注) 本項における数値は当社連結ベースであり、次項以降の数値はSVF単体ベースです。外部投資家持分および税金等の控除前の数値です。投資先の公開/未公開の区分は、2023年3月末時点の状態に基づいています。端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

## 多様化がもたらしたレジリエンス

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、決定的な技術トレンドに長期にわたり投資する投資家であり、市場サイクルを超越するよう設計されたファンドです。現在のような不確実な時代には、選択肢の持ち方と多様性のあり方が問われます。ファンドは、規律あるポートフォリオを構築することで戦略的な選択肢を保持しつつ、ライフサイクルや地域、9つの重点セクターへの分散を進め、ポートフォリオの多様化を進めています。

地域的には、どのファンドのポートフォリオも、バランスのとれたグローバルなものに進化しており、アセットの大部分は、世界でもAIテクノロジーがスタートアップに浸透した米国に振り向けています。

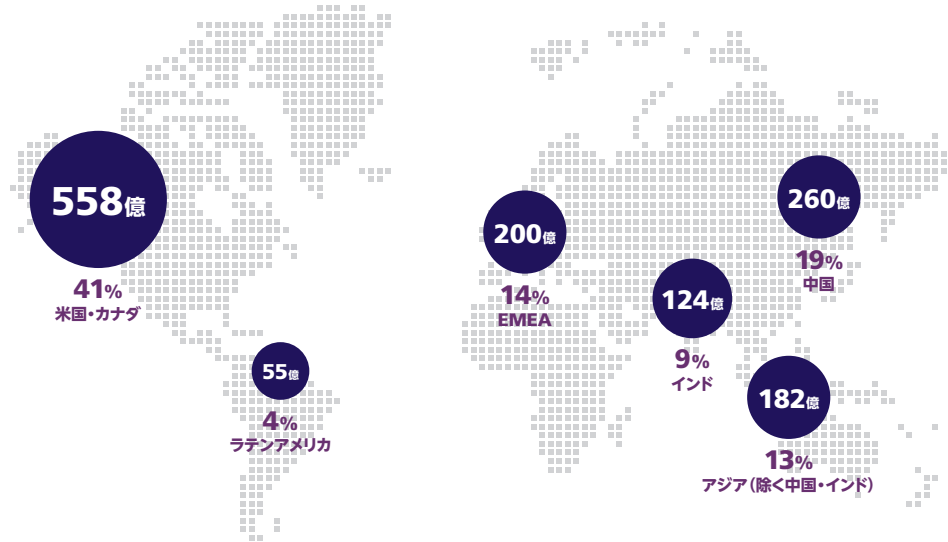
ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資は、AIとビッグデータの活用により長期的な成長が見込まれる9つの主要セクターで構成されています。AIは、世界中すべての産業に影響を与える汎用テクノロジーです。投資を分散す

地域別公正価値

2023年3月末現在

(億米ドル)

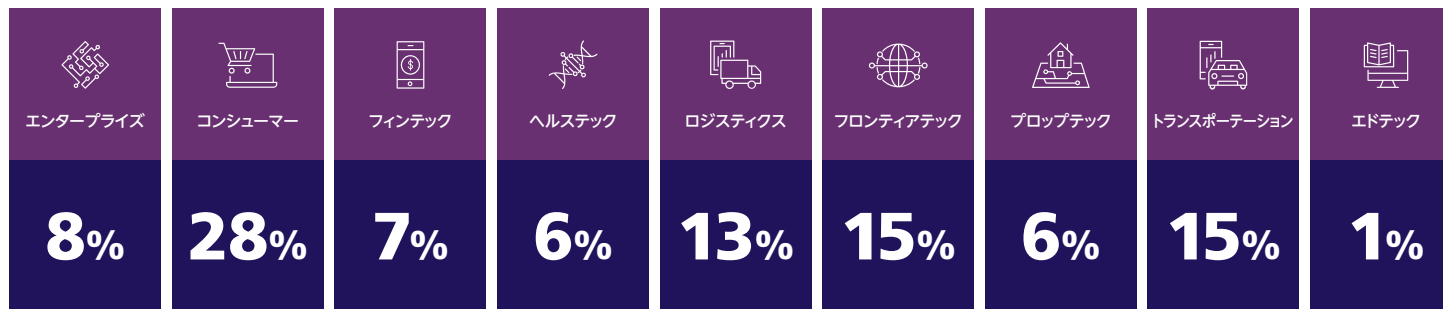
グローバルに分散したポートフォリオ



セクター別公正価値

2023年3月末現在

多様なセクターに投資



(注) 上図における情報は例示を目的に掲載しており、本アニュアルレポート発行日現在におけるSBIAおよびSBGAの考えを反映しています。地域およびセクターの定義はSBIAおよびSBGAにより決定されたものであり、かかる判断は合理的であるとSBIAおよびSBGAは信じるものですが、本質的には主観的な性質を有しています。なお、公正価値はエグジットした投資の売却額を含みます。

ることにより、デジタルコマースから物流の自動化、データ分析、ファイナンシャル・インクルージョン(金融包摂)にいたるまで、コンシューマーおよびエンタープライズビジネスでの成長機会へのエクスポージャーを維持しています。

例えば、イーコマースによって、かつてないほど多くの消費者がオンライン化したことで、デジタルファーストでシームレスな買い物体験が求められるようになってきました。世界のリテール売上高に占めるイーコマース比率は、2015年の7%から2022年には20%に上昇したとの分析があります\*2。

\*2 Statista [E-commerce as percentage of total retail sales worldwide from 2015 to 2026]

このようなイーコマースへのシフトの背後には、AIによる顧客最適のオンラインショッピング体験があります。AIは、小売業者にも新たな資金化機会やオペレーション面のサ

ポートを提供することで、ビジネスのポテンシャルを引き出しています。例えば、投資先のContentsquareは、企業がデジタルユーザーとの対話を深められるよう、インサイト最適化プラットフォームを設計しています。データとAIを融合させることで、レコメンデーションの自動化だけでなく、コンテンツのパフォーマンスの測定や、消費者の意思決定や嗜好傾向の分析を通じて、顧客に実用的なインサイトを提供しています。

また、約30億人のアクティブユーザーを有する短編動画共有プラットフォームのByte Danceも、AIを使ったレコメンデーションエンジンで中小企業や大企業が最終消費者にリーチできる巨大プラットフォームへと進化しています。

技術革新は、データがあって初めて実現します。2012年以降、AIの演算能力は約3カ月半ごとに倍増し指数関数的に拡大しており、企業のパフォーマンス最適化能力も、グローバル規模で根本から改善されています。過去10年でデータ量が何倍にも増える中、ファンドは、AIを使って、消費者や企業向けに商取引に関するより高度なインサイトの提供や、データ管理の最適化、データ保護などを展開する企業への投資を多く行ってきました。

サイバーセキュリティー分野では、投資先のArkose Labsが独自のアルゴリズムを活用したe-CAPTCHAメカニズムで、不正IDに対

する堅牢なサイバーバリアを構築しています。この認証システムは、行動分析学を用いて攻撃者を特定し、リスクレベルを階層化した上で、リスクに基づいたセキュリティフリクションを適応します。同社はまだアーリーステージのスタートアップですが、その顧客基盤にはすでに30社以上の優良企業が含まれています。

ほかにも、投資先のMinIOは、企業アプリ

ケーションのデータレイク(収集データを一元管理して貯めるリポジトリ)として、オンプレミスとパブリッククラウドの両方の環境にまたがるデータを連携させています。同社のプラットフォームでは、複数の異なるハードウェアアーキテクチャーを同化できるため、AIや機械学習の高性能なユースケースでデータを保存・展開できるのが特徴です。

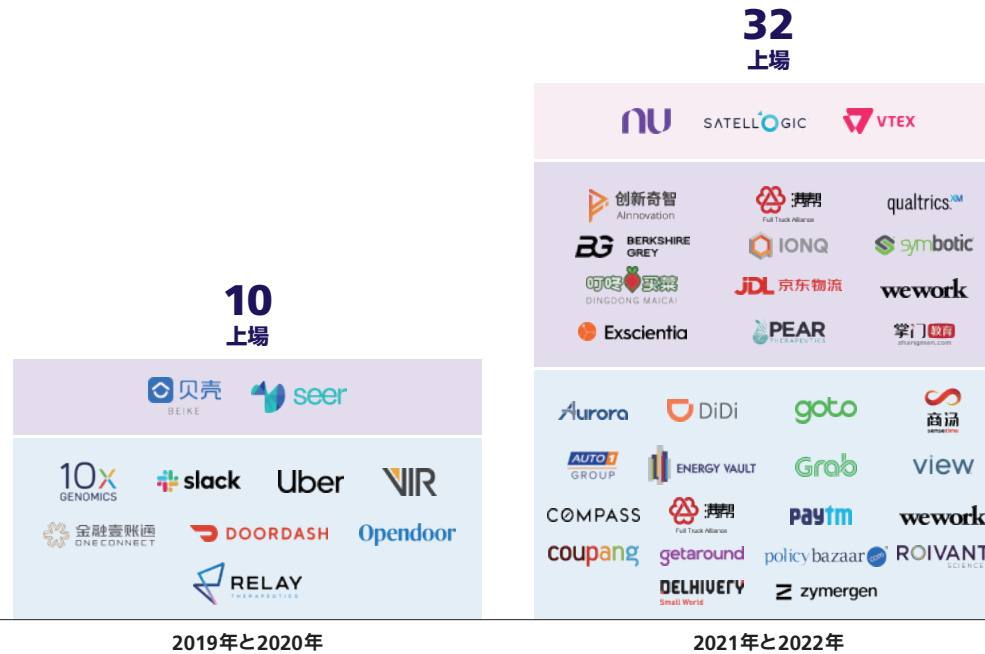
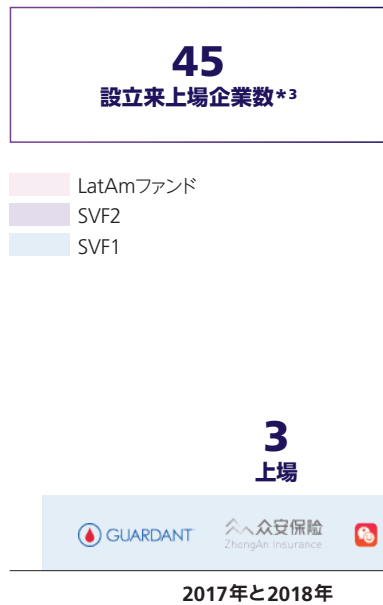
### 成熟したポートフォリオにより 持続的な収益成長を期待

時間の経過とともにポートフォリオの成熟が見られる点も重要です。ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、収益の安定成長が見込めるイノベーションを有し、市場を捕捉できる企業を投資対象として探しています。未公開投

資先の76%が、年間2億5,000万米ドル超の売上高のレイトステージの企業です。資金不足が深刻化する環境にもかかわらず、有力な外部投資家がソフトバンク・ビジョン・ファンドのポートフォリオに関心を寄せ続けています。2022年度に投資先企業は60の資金調達ラウンドを完了しましたが、そのうちの80%がアップラウンドでした。これら投資

### 将来の上場に向けた強力なパイプライン

2023年3月末現在



\*3 設立来上場企業には、上場日に投資した企業が含まれます。WeWorkおよびFull Truck Allianceは、SVF1およびSVF2のいずれからも投資しています。  
 \*4 SBIAおよびSBGAの分析に基づきます。2023年3月末現在。ArmとByteDanceはSVF1、FlipkartとPayPayはSVF2、QuintoAndarとKavakはソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先です。  
 (注) 本項で紹介する投資先は、SVF1、SVF2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが行った投資のうち、上場済みまたは将来上場する可能性があるものとSBIAが判断したものを例示の目的で掲載しており、投資案件の完全なリストではありません。本項での投資への言及は、特定の投資対象または証券の推奨として解釈してはなりません。将来行われる投資が、本項に説明される投資と買またはパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。過去の業績は、必ずしも将来の業績を示唆するものではありません。

ラウンドで調達した資金は総額163億米ドルを超え、資金を提供した機関投資家は1,000社以上に上っています。ファンドは投資先企業とともに、景気後退局面でも十分な資金ランウェイの確保に努めており、その結果、ポートフォリオ全体で財務健全性の高いバランスシートを実現しています。

IPOパイプラインについては、過去2年間

で32社、設立以来では45社の上場を実現してきました。上場に向けた準備態勢が整っているかどうかの評価においては、投資先を、強いファンダメンタルズ、耐久性あるビジネスモデル、持続可能な成長力、そしてガバナンスやオペレーション、財務管理面での規律という4つの要素から判断しています。ポートフォリオは成熟しており、アーム、

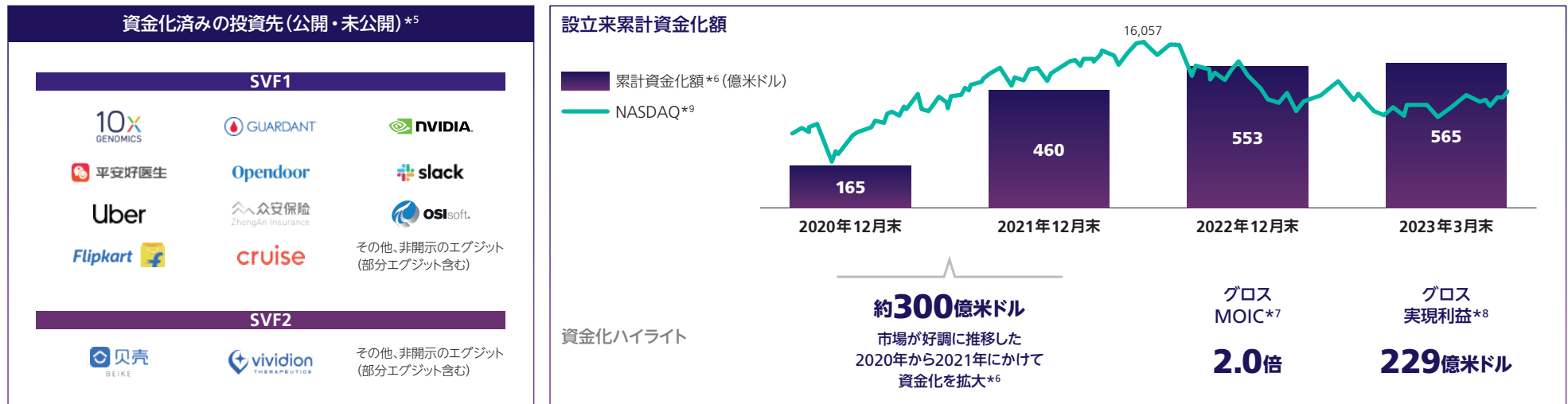
ByteDance、PayPayなど、370億米ドル超の公正価値に相当する、安定した強力なレイトステージ企業が含まれています。

これは、将来の資金化のパイプラインとなる安定した基盤を示しています。2023年3月末現在、565億米ドルをリミテッド・パートナーに分配し、実現MOICは2倍となりました。公開投資先の30%と未公開投資先の7%をす

でエグジットしています。ファンドごとの内訳では、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1が51%、設立から日の浅いソフトバンク・ビジョン・ファンド2やソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドは、それぞれ18%と1%になっています。戦略的な資金化施策を講じることにより、ポートフォリオ全体の価値の最大化とともに、投資家の皆様への継続的な分配を目指しています。

### 規律ある資金化の取り組み

2023年3月末現在



\*5 資金化された公開投資先と未公開投資先には、完全にエグジットした投資先が含まれますが、非開示または部分エグジットした投資先は含まれません。

\*6 累計資金化額は、投資活動開始から2023年3月31日までの、完全または部分的にエグジットした投資、関連するヘッジおよび配当からの受取額です。300億米ドルは、2020年12月31日から2021年12月31日までの受取増加額です。

\*7 グロス投下資本倍率(MOIC)とは、総実現収入を投資コストで除したものです。総実現収入は、税金、取引手数料、投資関連融資およびその他のファンド関連費用を控除した、投資から得られるすべての外部キャッシュ・フローの合計と定義しています。投資コストは、投資先に対する現金払出額のすべて、投資に直接関連する借入元本およびSVF1による投資関連のヘッジのための支払プレミアム(純額)の合計と定義しています。

\*8 グロス実現利益は、2023年3月31日現在、完全または部分的にエグジットした投資案件の総実現収入と投資コストの差額です。

\*9 出典:S&P Capital IQ

(注) 本アニュアルレポートに記載されているSVF1、SVF2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの運用およびプロセスは、SVF1、SVF2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたは運営会社が運用する後継ファンドの運用期間を通じて継続する保証はなく、かかるプロセスや運用は変更される可能性があります。本項で紹介する投資対象は例示の目的で掲載しており、投資案件の完全なリストではありません。本項での投資への言及は、特定の投資対象または証券の推奨として解釈してはなりません。将来行われる投資が、本項に説明される投資と質またはパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。SVF1、SVF2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先のより網羅されたリストは、93~96ページをご覧ください。個別投資のネットパフォーマンスは、手数料や費用の配分について恣意的な前提に依らずに算出することが困難なため、ここには記載していません。過去の業績は、必ずしも将来の業績を示唆するものではありません。

# ソフトバンク・ビジョン・ファンドの概要

2023年3月末現在(別段の記載がある場合を除く)

	SVF1	SVF2	LatAmファンド
出資コミットメント総額	986億米ドル	560億米ドル*1	76億米ドル
リミテッド・パートナー	当社および外部投資家	当社および経営陣*2	当社および経営陣*2
運営会社	SB Investment Advisers (UK) Limited (当社海外100%子会社)	SB Global Advisers Limited (当社海外100%子会社)	SB Global Advisers Limited (当社海外100%子会社)
活動開始	2017年	2019年	2019年
存続期間	2029年まで (SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)
現在のフェーズ	価値向上・投資回収期間 (およびフォローオン投資)	投資期間	投資期間

## SVF1の資本構成

### 優先出資(固定分配型)

- ・ 拠出資金残高に対して一定割合(年率7%)を分配
- ・ リミテッド・パートナーへの分配は、成果分配型に優先

### 普通出資(成果分配型)

- ・ 投資成果の増減に合わせ、リミテッド・パートナーへの分配も増減
- ・ リミテッド・パートナーへの投資成果の分配は、固定分配型に劣後

ソフトバンクグループは普通出資へ出資

986億米ドル

400億米ドル

586億米ドル

281億米ドル\*3  
(普通出資の48%)

出資コミットメント

### 優先出資の 半分超を返済済み

- ・ 固定分配が大幅に減少
- ・ ソフトバンクグループはより多くの将来リターンを享受可能

539億米ドル

173億米ドル

365億米ドル

175億米ドル\*3  
(普通出資の48%)

拠出資金残高

560億米ドル\*1

出資コミットメント

509億米ドル

拠出額

76億米ドル

出資コミットメント

73億米ドル

拠出額

\*1 2023年6月21日現在、SVF2の出資コミットメント総額は600億米ドルです。

\*2 当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティが参画しています。



共同出資プログラムの詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 45.関連当事者 (1)関連当事者との取引 a.配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

\*3 SVF1に関連するインセンティブ・スキームに係る出資コミットメントを除きます。

**アームCEOメッセージ****アームのテクノロジーがコンピューティングの未来を定義する**

レネ・ハース Rene Haas  
ソフトバンクグループ(株)取締役  
CEO, Arm Limited

**半導体テクノロジーで世界をリード**

アームは、半導体技術開発のグローバル・リーダーとして、未来のコンピューティングの在り方を左右する存在となりつつあります。CPU設計のリーディングカンパニーであるアームと、何十億ものデジタル機器を生み出す1,000社以上のパートナー企業から成る世界最大級のテクノロジー・エコシステムが作っていく未来。スマートフォン革命を牽引してきた私たちは今、クラウドコンピューティングの可能性を再定義し、自動車産業の変革やIoT経済の活性化を実現するとともに、メタバースを現実のものにしようとしています。

アームの注力分野である低消費電力性と継続的なイノベーションは、「スマート」コンシューマー・エレクトロニクスという新たなカテゴリーを生み出しました。今日、低消費電力性はビジネスにとって重要なだけでなく、地球のサステナビリティのために欠かせない要素といわれています。消費電力抑制と効率性向上が求められるながら演算処理能力

への要求も高度化する中、アームのCPUテクノロジーは現代、そして未来のコンピューティング・アプリケーションにふさわしい存在となっています。

**アームのビジネスモデル**

アームは、アームのテクノロジーを搭載したチップを製造する半導体企業に対し、プロセッサ・デザインのライセンスを供与します。ライセンス供与される企業は、アームのテクノロジーを利用するにあたってライセンス料を支払い、また、アームのテクノロジーを使用したチップごとに、その販売価格などに基づきロイヤルティを支払います。

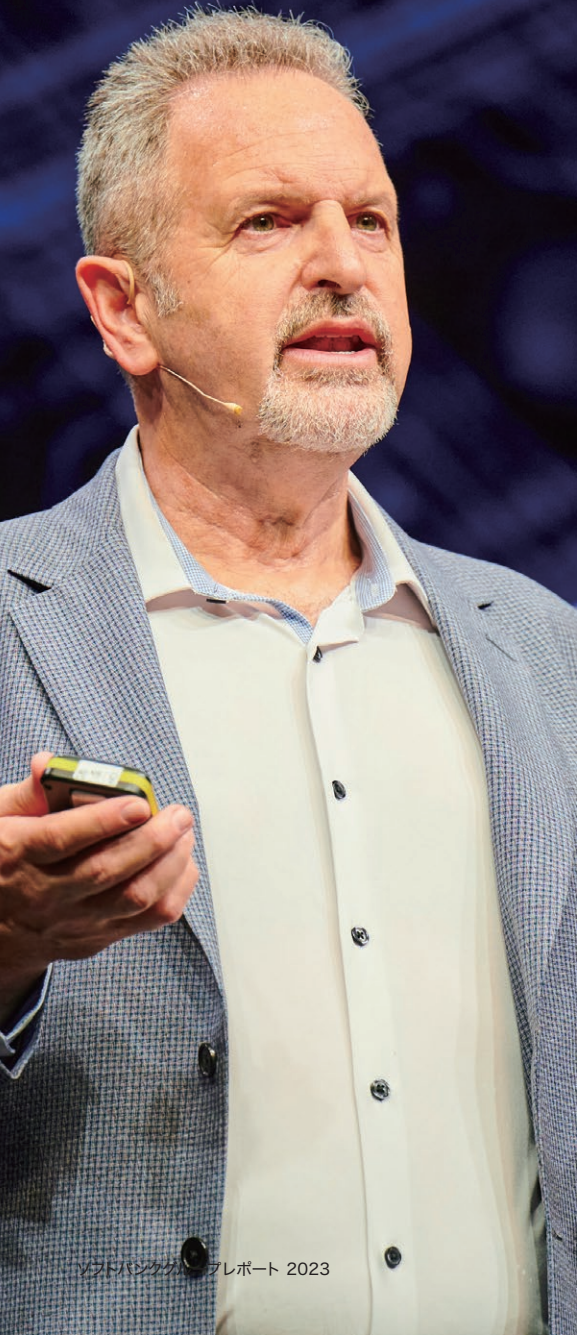
アームのデザインは幅広いアプリケーションで利用可能です。異なるチップ・ファミリーとして複数の市場向けに再利用され、新たなロイヤルティ収入を生み出すこともあります。一つのデザインが、さまざまなチップで使用され、開発当初から25年超にわたってロイヤルティ収入を生み続けることもあります。

**長期を見据えた投資**

世界は目まぐるしく変化を続け、新しいアプリケーションやデバイスのカテゴリー、市場が次々と誕生しています。その多くが、性能を発揮する上で高度な半導体を必要とします。一方、新しいデバイスで使用されるテクノロジーの開発には長い年月を要します。アームが今行う投資は、5~10年後に消費者や企業を使い始める製品のためのものです。2016年のソフトバンクグループによる買収以降、アームは研究開発投資を大幅に増やし、新規事業機会を的確にとらえるためのテクノロジーの開発を進めてきました。

新プロセッサ・テクノロジーの開発投資は次のような目的の下で行われています。

- スマートフォン、コンシューマー・エレクトロニクス、自動車、組込コンピューティングなどの長期的に成長が見込まれる市場でシェアを拡大または維持する
- 追加機能や高性能化・高効率化、そしてより専門的なデザインの提供を通じて、






## アームの物語は新章へ

私たちは経営陣を刷新し、2022年11月にジェイソン・チャイルドを新CFOとして迎えました。ジェイソンはこれまで複数社でCFOを務めた経験がある人物です。ほかにも経営経験が豊富な4名の独立取締役を新たに迎え入れ、取締役会の拡充と多様化を進めました。

加えて私自身は2023年6月にソフトバンクグループの取締役に就任しました。ソフトバンクグループが起こす情報革命の旅に加われることにワクワクしています。AIや高度なチップの設計・製造、IoTといった新しいテクノロジーについて、その動向やこれらのテクノロジーがソフトバンクグループとその投資先にもたらす恩恵について私自身の洞察を共有することで、ステークホルダーの皆さんに貢献できると確信しています。

2022年2月に、ソフトバンクグループは、アームによる新規株式公開(IPO)に向けた準備開始を公表しました。その後、2023年4月に、アームは米国証券取引委員会に対して、IPOに関するForm F-1登録届出書ドラフトを非公開で提出しました。

 最新のアームに関するニュースは同社ウェブサイトをご覧ください。

\*1 マイクロプロセッサをはじめグラフィックスやメモリーコントローラーなどの各種機能が、一つのチップ上にシステムとして統合されたもの

\*2 World Semiconductor Trade Statistics

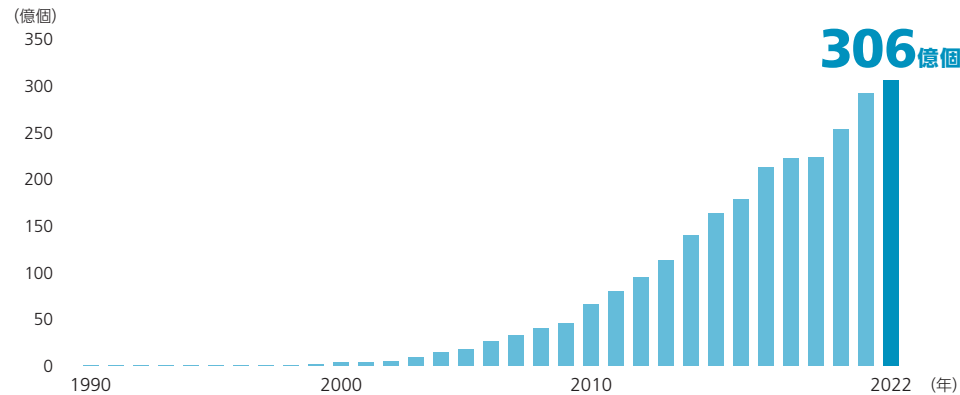
\*3 各年におけるライセンスからの報告に基づきます。

トロニクス、PCの売上が減少したことなどにより3.2%のマイナス成長\*2となりましたが、アームの成長はこのトレンドに逆行するものとなりました。

非ロイヤルティ収入は、2021年度から8.5%減少しました。高額の複数年契約に係る売上が認識された前年度に比べれば減収になりましたが、最近導入した「アーム・トータル・アクセス」など、アーム製品のポートフォリオを長期にわたってライセンスに提供する新たな高価値ライセンスが収益の下支え要因となりました。

- プレミアムスマートフォン向けチップ(特に4Gより多くのアームのテクノロジーを搭載する5Gスマートフォン向けチップ)からの収入の増加
  - クラウドサービス提供企業のデータセンターにおけるアームベースチップ採用の継続的な拡大
  - 自動車市場でのアームベースチップの採用拡大
- 2022年度の半導体市場は、自動車や産業用電子機器向けの市場が成長したものの、格安スマートフォンやコンシューマー・エレクトロニクス

アームのテクノロジーを搭載したチップの出荷数(単年)\*3



売上高(百万米ドル)	2020年度	2021年度	2022年度
ロイヤルティ収入	1,278	1,536	1,783
非ロイヤルティ収入	702	1,129	1,034
合計	1,980	2,665	2,817

- すべてのスマートデバイスに搭載されるアームプロセッサの価値を向上させる
- より完全なシステムも含めた製品ラインアップの拡充を通じて、顧客の製品価値向上につなげる
- AIや機械学習などの次世代テクノロジーに投資する
- 柔軟なビジネスモデルでアーム製品へのアクセスを拡大し、顧客企業の製品にアームのテクノロジーを搭載する新しい方法を創造する

## 数年前の投資が今日の収益の源泉

顧客企業が、アームのテクノロジーを搭載して複雑なSoC(システム・オン・チップ)\*1を開発するまでには時間を要します。今日供与されたライセンスからロイヤルティ収入を得るまでには少なくとも2~3年間待たなければなりません。チップが商業的な成功を収めれば、その後数年から数十年にわたる追加的なロイヤルティ収入源になります。

過去数年にわたる投資強化の結果、より多くの新製品の市場投入が続いた2022年度、アームの売上はさらなる拡大を見せました。

アームのテクノロジー・ロイヤルティ収入は、2021年度から16.1%増加し、過去最高となりました。主な要因は次の通りです。

# サステナビリティビジョン「考えるのは、300年後の人と地球」

「情報革命で人々を幸せに」という私たちの経営理念には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにし続ける、という決意が込められています。人と地球が、いつまでも共存できる世界をつくっていくために。私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

## 基本方針

ソフトバンクグループは、サステナビリティに関する活動を適切に推進するための指針として「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定めています。本方針に基づき、グループ各社の事業特性や社会の要請に応じて重要課題(戦略マテリアルイシュー)を特定し、当社グループがサステナビリティへの取り組みを自律的に推進していくための6つの活動テーマを定めています。

### 6つの活動テーマ

- ① 知恵と知識をつなぎ、社会の成長とイノベーションを推進する
- ② テクノロジーの進歩に伴う新たな課題に対応し、未来への責任を果たす
- ③ すべての人が自分らしく挑戦できる環境をつくり、次世代と事業の成長を図る
- ④ 最先端テクノロジーを活用し、エネルギー問題をはじめとした環境課題の解決に挑む
- ⑤ 社会をリードする企業にふさわしい透明性の高いガバナンスとコンプライアンスを実践する
- ⑥ グループの強みを活かし、世界中の人々とともに、社会のさらなる幸せに貢献する

## 重要課題

### (戦略マテリアルイシュー)の特定

ソフトバンクグループは、「ステークホルダーにとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の2軸で取り組むべき課題を分類し、優先順位を付けることで、特に優先して取り組むべき8つの重要課題(戦略マテリアルイシュー)を特定しています。

### Step 1 課題の認識

#### 課題を抽出

外部のガイドラインや有識者の意見などを参照し、当社グループの主要事業を取り巻く課題を抽出

### Step 2 重要性の分析

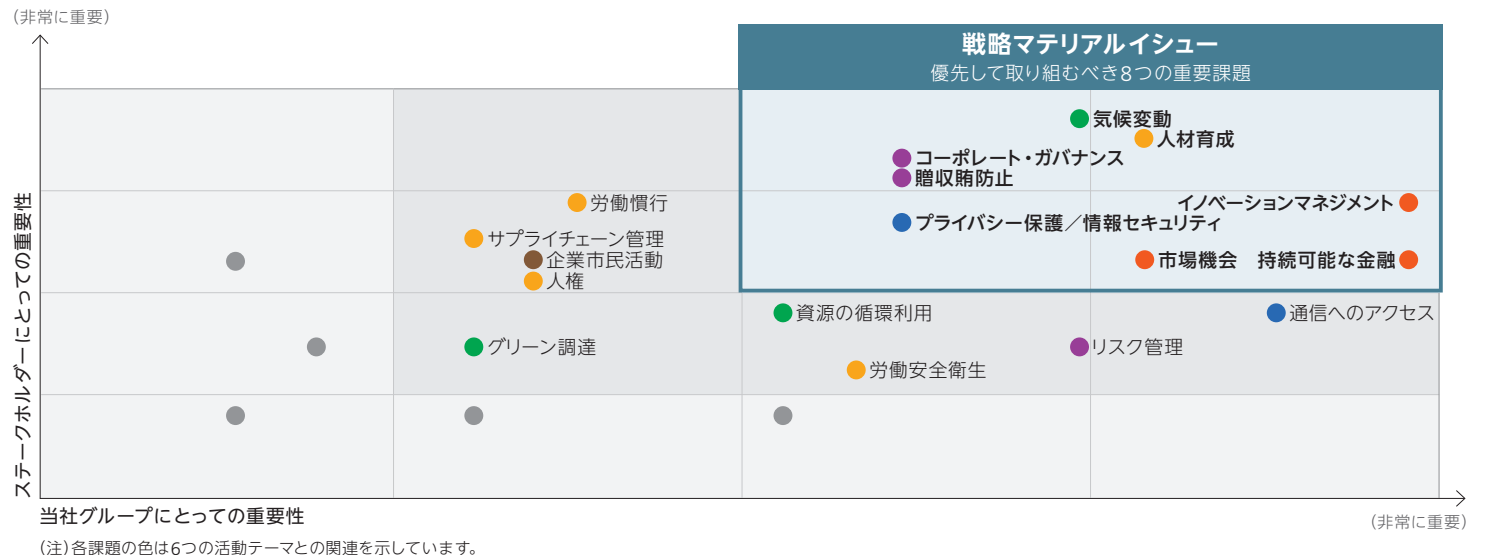
#### ステークホルダーと当社グループにとっての課題の重要性を分析

「ステークホルダーにとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の2軸で重要性を分析

### Step 3 重要課題の特定

#### 優先して取り組むべき重要課題を特定

当社グループが特に優先して取り組むべき重要課題(戦略マテリアルイシュー)を特定

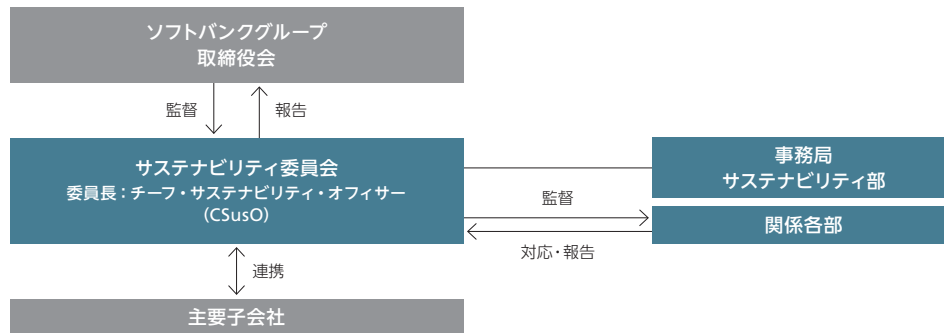


## サステナビリティに関するガバナンス

### サステナビリティガバナンス体制

ソフトバンクグループは、サステナビリティに関するガバナンス体制として、取締役会でチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) を任命するとともに、サステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、CSusO (IR部長 兼 サステナビリティ部長) を委員長、取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO (財務統括 兼 管理統括)、常務執行役員 (経理統括)、執行役員 CLO 兼 GCO (法務統括) の3名を委員としており、当社グループを取り巻くESGの重要課題や推進方針についてステークホルダーからの要請を踏まえながら議論するとともに、その内容について取締役会に報告し、監督を受けています。

### サステナビリティガバナンス体制図



### サステナビリティ委員会

ソフトバンクグループのサステナビリティ委員会は2020年6月に発足し、四半期に1回程度の頻度で開催しています。なお、同委員会にはサステナビリティ委員のほか社内関係部門の責任者も臨席し、専門的な知見や複合的な視点を踏まえた部門横断的な議論を行っています。

2022年度は、2022年7月、9月、12月の計3回開催し、投資プロセスへのESG要素の組み込み、税務情報開示の強化、AI倫理に関する取り組み、気候変動や人権リスクへの対応などについて議論しました。

### メンバー

2023年3月末現在

<b>委員長</b>	上利 陽太郎 (CSusO IR部長 兼 サステナビリティ部長)
<b>委員</b>	後藤 芳光 (取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 財務統括 兼 管理統括) 君和田 和子 (常務執行役員 経理統括) ティム・マキ (執行役員 CLO 兼 GCO 法務統括)

### 開催状況

2023年3月末現在

<b>開催実績</b>	全8回 (2020年度: 2回、2021年度: 3回、2022年度: 3回)
<b>主な議論内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資プロセスへのESG要素の組み込み</li> <li>税務情報開示の強化</li> <li>AI倫理に関する取り組み</li> <li>気候変動への対応方針</li> <li>人権リスクへの対応方針</li> <li>ESG情報開示の強化</li> <li>ESG関連グループポリシーの整備</li> </ul>

## サステナビリティに関するリスク管理

ソフトバンクグループのリスク管理体制およびリスク管理の取り組みについては、「リスクマネジメント」に記載しています。サステナビリティに関するリスクについても、本リスク管理プロセスの中に組み込まれています。

リスク管理の詳細は、60ページをご覧ください。



**CSusO  
メッセージ**

上利 陽太郎  
チーフ・サステナビリティ・オフィサー  
(CSusO)  
IR部長 兼 サステナビリティ部長

過去数年、私たちは数十年に一度というような大きな変化をいくつも経験しました。3年にわたりさまざまな影響をもたらした新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアによるウクライナ侵攻など高まる地政学的緊張、各地で広がる社会的な分断、そしてインフレとそれに対応するための金融政策の転換などがあり、その結果、市場動向や経済の見通しについて不透明な状況が続いています。また、気候変動の影響は世界各地で顕在化しつつあり、温室効果ガス削減は待ったなしです。

このような複雑な環境であるが故に、サステナビリティの取り組みがより一層重要であると考えています。ソフトバンクグループは創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げていますが、この理念そのものがサステナビリティを推進し、すべてのステークホルダーの皆様にとっての持続的な成長を目指すものであると信じています。

ソフトバンクグループは2022年度もさまざまな取り組みを前に進めることができました。

戦略的投資持株会社であるソフトバンクグループは、投資先企業や事業子会社を通じてサステナビリティの課題解決に取り組んでいます。そのためソフトバンクグループと投資先を結び付け、主体的なエンゲージメントを可能とする投資プロセスへのESGの組み込みは非常に重要な取り組みです。リスクと機会を認識し、投資先とエンゲージしていくための枠組みの整備が進みました。

アームの取り組みについても触れます。気候変動対応については、2030年までのネットゼロ目標を設定し、具体的なロードマップに従って推進しています。もう一つの重要な取り組みは「デジタルデバイドの解消への貢献」です。世界のより多くの人々がテクノロジーの恩恵を受けられるように、さまざまなパートナーと組んで、接続が困難な地域での通信を提供することなどを進めています。

コーポレート・ガバナンスについても、取締役会の独立性や多様性の向上などに不断に取り組んでいます。少数株主に対する説明責任を高めつつ、ソフトバンクグループのユニークさを生かす実効性の高い枠組み・運用を目指しています。

サステナビリティの領域においては、各課題分野において求められる期待水準が年々高まっており、またAI倫理などの新たなテーマも挙がってきています。

これからも、さまざまな取り組みについてデータ収集や枠組みの整備をさらに進め、ステークホルダーの皆様当社グループの取り組みと成果を一層分かりやすくお伝えしていきます。

**サステナビリティに関する社外からの評価 (2023年6月末現在)**

当社グループのサステナビリティに関する社外からの主な評価は以下の通りです。

**ESGインデックスへの組み入れ**

インデックス名	企業名	
Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CDA	Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World) Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)	ソフトバンク Zホールディングス ソフトバンク Zホールディングス
FTSE4Good FTSE Blossom Japan FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE4Good Index Series*1 FTSE Blossom Japan Index*1 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*1	ソフトバンクグループ ソフトバンク Zホールディングス
2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数*2	ソフトバンク Zホールディングス
2023 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)	MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)*3	ソフトバンクグループ ソフトバンク Zホールディングス

**主な評価・認定**

**The Sustainability Yearbook Member**  
ソフトバンクグループ\*4 / ソフトバンク\*5  
Zホールディングス\*6  
S&Pグローバル社がサステナビリティに優れた企業を掲載する「The Sustainability Yearbook 2023」において「The Sustainability Yearbook Member」に選定

**くるみん / プラチナくるみん**  
ソフトバンクグループ  
ソフトバンク  
優良な「子育てサポート企業」としてソフトバンクグループが「くるみん認定」、ソフトバンクが「プラチナくるみん認定」を取得

**CDP**  
ソフトバンクグループ  
ソフトバンク  
環境に関する国際的な非政府組織 (NGO) である CDP による気候変動分野の全体評価「A-」、サプライヤー・エンゲージメント評価「A」を取得

**Science Based Targets (SBT)**  
ソフトバンク  
ソフトバンクが掲げる「カーボンニュートラル2030宣言」が、科学的根拠に基づいて設定された目標として「Science Based Targets (SBT)」に認定

詳細は、各社ウェブサイトをご覧ください。 ソフトバンクグループ ソフトバンク Zホールディングス

\*1 FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and Z Holdings Corporation have been independently assessed according to the FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index series criteria, and have satisfied the requirements to become a constituent of those index series.  
\*2 THE INCLUSION OF SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.  
\*3 THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp., SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp., SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.  
\*4 ソフトバンクグループは自社の産業内における特に評価の高い上位15%の企業の1社として選定  
\*5 ソフトバンクは自社の産業内における上位10% (Top 10% S&P Global ESG Score) に選定  
\*6 Zホールディングスは自社の産業内における上位5% (Top 5% S&P Global ESG Score) に選定

## 投資事業におけるESG

当社は、投資活動において投資先のESGへの対応状況を考慮することが、社会全体の持続的発展と当社の中長期的な投資パフォーマンスの向上に寄与すると考え、以下のような取り組みを行っています。

### 投資プロセスへのESGの組み込み

ソフトバンクグループは、投資プロセスで考慮すべき投資先のガバナンスに関する基準を定めた「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を2021年5月に改正し、投資先の選定や投資後のモニタリングにおいて、ガバナンスに加えて環境・社会要素に起因するリスクと機会の評価を行うことを明記しました。このポリシーは、ソフトバンクグループとその子会社\*7に適用されており、各社が具体的な運用計画の策定とその実行を進めています。

\*7 ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびソフトバンクグループの子会社が管理するその他の投資子会社を含みます。ただし、上場子会社および規制上の理由から当社グループによる支配が禁止されている子会社およびその傘下の子会社は除きます。

### ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業におけるESGの組み込み

ソフトバンク・ビジョン・ファンドでは、以下の通り投資プロセスへのESG要素の組み込みを進めています。

#### 投資前リスク評価

国際社会および当社の投資事業における重要性を鑑み、「気候変動」「人権（強制労働）」「差別・ハラスメント」「AI倫理」を環境・社会分野の重要課題としています。投資先候補におけるこれら環境・社会分野の重要課題に関する対応状況、およびガバナンスに関する対応状況をデュー・デリジェンスを通じて確認し、リスクを評価し、その結果を投資判断に活用しています。

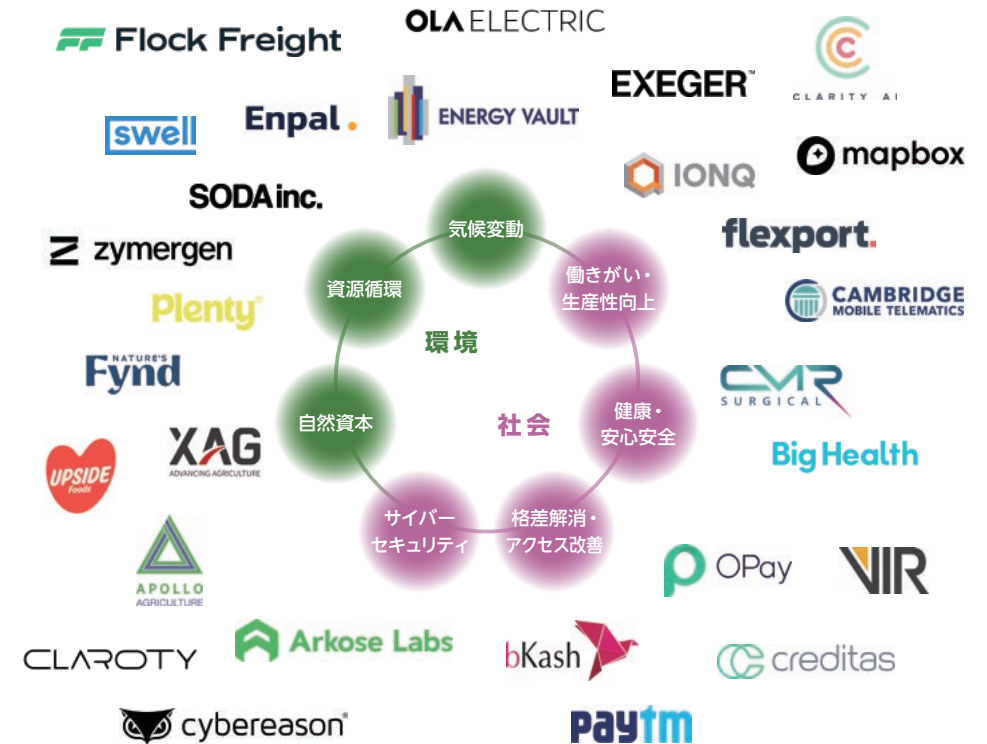
#### 投資後モニタリングおよびエンゲージメント

リスクの顕在化を防ぐために、投資後も継続的なモニタリングを通じて投資先の状況を把握し、必要に応じてエンゲージメントを実施することが重要です。現在、体系的なモニタリングやエンゲージメントの実施に向けた検討を進めています。

## 環境・社会課題の解決に資する企業への投資

ソフトバンクグループは、革新的なテクノロジーやビジネスモデルを持つ企業への投資を通じて、気候変動や経済格差などのグローバルな課題の解決や、地球規模でのサステナビリティの実現に寄与できると考えています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドをはじめとする投資事業を通じ、AIを活用して環境・社会課題の解決に資する企業に数多く投資しています。

### 環境・社会課題の解決に資する投資先の例 2023年5月末現在



(注) 上記は環境・社会課題の解決に資する投資先の一部です。

# 地球環境の維持・保全に向けた取り組み


地球環境の維持・保全は、地球市民としての責任であり、当社グループの持続的な成長を支える重要な基盤です。

当社グループは、事業活動が環境に与える負の影響を低減するとともに、グループ各社の強みやテクノロジーを生かし、気候変動をはじめとする環境課題の解決に取り組んでいます。

## 環境への取り組みに関する基本方針


### 環境ポリシー

ソフトバンクグループは、地球環境に配慮した企業活動を行うための原則として「環境ポリシー」を2021年5月に制定しました。当社は環境関連法規制の順守、気候変動への対応、環境負荷の低減と省資源、生物多様性の保全などを定めた本ポリシーにのっとり、企業活動を行っています。

 環境ポリシーの全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。

### サプライヤー行動規範


ソフトバンクグループは「サプライヤー行動規範」において、環境関連法規制の順守、廃棄物の管理・削減、資源の有効活用、生物多様性への配慮などの環境に関する倫理基準を定め、当社のサプライヤーに対し本規範に則した取り組みを依頼しています。

 サプライヤー行動規範の全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「社会への取り組み」をご覧ください。

## 気候変動

### TCFD提言に基づく気候変動情報開示(要旨)

ソフトバンクグループは、気候変動が当社の経営にもたらす影響を認識し、気候変動への対応をTCFD提言に沿って開示しています。

 TCFD提言に基づく気候変動情報開示の全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。

### ガバナンス

ソフトバンクグループは、取締役会において、気候変動に関するリスクと機会およびその対応策、温室効果ガス削減に関するグループ目標などの気候変動対応全般について審議・決定しています。また、チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社の気候変動対応について議論・検討し、その内容を取締役に報告するとともに、取締役会から必要な監督を受けています。

 サステナビリティガバナンスの詳細は、33ページをご覧ください。

## リスク管理


ソフトバンクグループは、リスク管理室が中心となり、社内各部門や主要グループ会社からの各種リスクの収集、重大リスクの特定、対応策の検討およびモニタリングなどを行っています。気候変動リスクと対応策に関しても、全社的なリスク管理プロセスの中に組み込み、継続的にモニタリングを行っています。

 リスク管理の詳細は、60ページをご覧ください。

## 戦略

ソフトバンクグループは、中核事業である持株会社投資事業およびソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(以下、併せて「当社投資事業」)を対象として、当社投資事業における気候変動リスク・機会の洗い出しと影響の分析、対応策の検討を行っています。

また、ソフトバンク事業については、ソフトバンクがすでにTCFD提言に基づく開示を行っているほか、アーム事業については、アームが2024年度にTCFD提言に基づく開示を行う予定です。

 ソフトバンクのTCFD提言に基づく開示は、同社のウェブサイトをご覧ください。

## 当社投資事業におけるリスク・機会と対応

### リスク・機会の概要

当社投資事業で想定される気候変動リスク・機会の概要は下表の通りです。

	機会	リスク
新規投資	▶ 気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業(気候テック等)への新規投資による投資利益獲得	▶ 当社の気候変動対応が不十分な場合に、投資先候補から投資受け入れを忌避されることによる投資機会の減少
既存投資	▶ 既存投資先の気候変動対応による投資先の企業価値向上	▶ 既存投資先の気候変動対応が不十分であることによる投資先の企業価値低下
資金調達	▶ 当社が着実な気候変動対応を行うことによる、投資家からの支持獲得を通じた資金調達機会の拡大	▶ 当社の気候変動対応が不十分な場合に、投資家からの評価が低下することによる資金調達機会の減少


リスク・機会の当社への影響の認識


当社の気候変動対応が著しく不十分である場合、前述のような投資機会や資金調達機会の減少につながるリスクがあるものの、当社が温室効果ガス排出量の削減などの着実な気候変動対応を行うことで、こうしたリスクは十分に回避できると考えます。また、既存投資先における気候変動リスクについては、当社が投資する多くのAI企業は、温室効果ガス排出量が比較的少なく、また大規模な生産拠点や複雑なサプライチェーンを持たないことが多いため、移行リスク・物理的リスクの両面で影響は限定的であると想定しています。

一方で、当社は「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、新しいテクノロジーやビジネスモデルを有する起業家とのエコシステムの構築を通じて、人類の進歩に投資し、人々の幸せに貢献することを目指しています。深刻化する自然災害などが人々の生活にさまざまな悪影響を与える中、気候変動対策に寄与するテクノロジーやサービスを提供する企業への積極的な投資が、経営理念の実現につながると同時に気候変動の解決にも大きく貢献しうものと考えます。

リスク・機会への対応

前述の気候変動リスク・機会を踏まえ、当社は、以下の対応策を実施しています。

- ▶ **気候テック等への投資** 

気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業への投資
- ▶ **投資プロセスにおける対応** 

投資プロセスにおける気候変動リスク・機会の評価の組み込み
- ▶ **投資先エンゲージメント**

投資先を対象としたワークショップの開催などを含む、気候変動に関する投資先エンゲージメントの実施
- ▶ **温室効果ガス排出量の削減**

再生可能エネルギー由来の電力への切り替えなど、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

指標と目標

事業活動に伴う温室効果ガス排出量のさらなる削減を目指し、2022年6月に「2030年度までにカーボンニュートラル達成」というグループ目標\*1を設定しました。本目標の達成に向けて、グループ全体で、再生可能エネルギー由来の電力への転換や省エネルギー化などに取り組んでいます。

 温室効果ガス排出量は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「ESGデータ集」をご覧ください。

温室効果ガス排出削減に関する目標と進捗

グループ目標\*1 2030年度までにカーボンニュートラル達成

ソフトバンクグループおよび主要子会社の目標と進捗

グループ目標達成に向けて、グループ各社においても意欲的な温室効果ガス削減目標を設定し、達成に向けて取り組んでいます。

\*1 対象はソフトバンクグループおよび主要子会社(原則、有価証券報告書記載の「主要な子会社」に準ずるが、一部規制上等の理由による例外がある)の事業活動に伴う温室効果ガス排出(Scope1およびScope2)  
 \*2 対象はScope1およびScope2  
 \*3 対象はScope1、Scope2およびScope3  
 \*4 2023年6月末保証手続き中

	目標	2022年度の進捗
ソフトバンクグループ	2020年度からカーボンニュートラル達成*2	
ソフトバンク	▶ 2030年度までにグループ全体でカーボンニュートラル達成*2 ▶ 2050年度までにグループ全体でネットゼロ達成*3	基地局使用電力の72.1%を再生可能エネルギー化
Zホールディングス	▶ 2030年度までにグループ全体でカーボンニュートラル達成*2	グループ使用エネルギーの52.7%を再生可能エネルギー化
ヤフー	▶ 2023年度までに自社使用電力の100%再生可能エネルギー化	自社使用電力の82.9%再生可能エネルギー化
アーム	▶ 2023年までにグループ全体で使用電力の100%再生可能エネルギー化 ▶ 2030年までにグループ全体でネットゼロカーボン達成*3	グループ使用電力の100%再生可能エネルギー化(見込み*4)

## 気候変動の緩和と適応に資する事業

### 気候テック企業への投資

当社は、気候変動対策に寄与する画期的なテクノロジーやサービスを提供する企業(気候テック企業)に積極的に投資しています。気候テックへの需要は拡大しており、当該領域への投資は当社投資事業の成長機会であると同時に、気候変動の解決に資するものと考えます。

#### 再生可能エネルギーの蓄電システムの開発 **Energy Vault**

Energy Vaultは、送配電網の強靱性向上や再生可能エネルギーへの移行を促進する蓄電ソリューションの開発・販売を行っています。電力会社、独立系の発電事業者、大規模な電力利用者は、このソリューションにより電力ポートフォリオを管理し、効率的に配電することが可能となります。



#### CO<sub>2</sub>排出削減に資する物流システムの構築 **Flock Freight**

Flock Freightは、より効率的で持続可能なサプライチェーンの構築を行っています。特許技術を用いてトラックの積載効率を最適化することで、荷主にはコスト削減を、運送会社には収益向上というメリットをもたらすと同時に、配送ターミナルを経由しない配送を、より高い信頼性とより少ない温室効果ガス排出量で実現しています。



#### 屋内の照明で発電可能な太陽電池素材の開発・製造 **Exeger Operations**

Exeger Operationsは、自然光のみならず、屋内の人工光などでも効率よく発電できる太陽電池素材を開発・製造しています。同素材はリモコンやヘッドホンなどの身近なデバイスに組み込むことができ、私たちが日々使用している電子機器による温室効果ガスの排出を削減することができます。



太陽電池素材と同素材が組み込まれたヘッドホン

## 再生可能エネルギーの普及・拡大

### 米国での太陽光発電事業 **SB Energy Global Holdings**

SB Energy Global Holdingsおよびその子会社は、米国有数の規模の太陽光発電所を持つ発電事業者として、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。同社およびその子会社は、米国で合計5カ所\*5の太陽光発電所を所有・稼働させており、発電容量は1,328MW\*5に上ります。さらに、米国内で4カ所、合計2,048MW\*5の太陽光発電所を建設中です。

\*5 2023年4月末現在。交流電力(AC)における発電容量

### CO<sub>2</sub>削減に寄与する電力サービスの提供 **SBパワー**

小売電気事業を行うSBパワーは、再生可能エネルギー比率実質100%\*6の家庭向け電力サービス「自然でんき」を提供しています。同サービスによる2022年度の年間CO<sub>2</sub>排出量削減効果\*7は約3.8万トンに上ります。

また、同社の家庭向け電力サービス「ソフトバンクでんき」契約者に対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。同アプリは過去の電気料金確認や当月の電気料金予測に加えて、指定時間帯に節電に取り組むことで節電量に応じたPayPayポイントを獲得することができる家庭向け節電サービスを提供し、利用者の電気使用量の削減をサポートしています。同サービスによる2022年度の消費電力量削減効果は1,801万kWh、CO<sub>2</sub>排出量削減効果は9,400トンに上り、現在は「ソフトバンクでんき」契約者の半数以上にご利用いただいています\*8。

\*6 利用者へ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率実質100%かつCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの電気の供給を実現しています。

\*7 「自然でんき」加入者の使用電力量に全国平均のCO<sub>2</sub>排出係数を乗じたものに、森林保全団体への活動支援によるクレジット償却量を加算して算出しています。

\*8 2023年4月末現在



エコ電気アプリ画面イメージ

### 再生可能エネルギーの推進を次のステージに **ソフトバンクグループ**

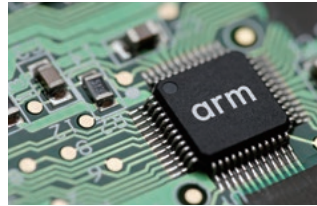
ソフトバンクグループは、2011年の東日本大震災を機にSBエナジー(現テラスエナジー)を設立し、同社の再生可能エネルギー発電事業を通じて、国内外における再生可能エネルギーの普及促進に貢献してきました。2023年4月、再生可能エネルギーの推進を次のステージに押し上げることを目指し、ソフトバンクグループはSBエナジーの株式の85%を、国内最大の風力発電事業者を傘下に持つ豊田通商に譲渡しました。現在、両グループ間で、再生可能エネルギーの共同開発や電力の需給調整事業などの協業に向けた検討を進めており、両グループの再生可能エネルギー事業のシナジーの最大化を目指しています。



## 省エネルギー技術の開発

エネルギー効率向上に資する半導体アーキテクチャーの開発 **アーム**

アームのアーキテクチャーを採用した半導体の出荷数は加速度的に増加しており、スマートフォン、家電、自動車、サーバーなど多様な製品で活用されています。このためアームは、エネルギー効率を高める技術を開発することは同社の重要な責任であり、世界のエネルギー使用量削減に資するソリューションの一つになりうると考えています。



例えば、IoTデバイスでの使用において、前世代比最大90%の省エネルギーを実現する「Arm Ethos-U55」や、一般消費者向け製品での使用において、前世代比で20%の電力効率向上を実現した「Arm Cortex-A715」など、優れたデータ処理能力と高いエネルギー効率を両立したテクノロジーを数多く開発・提供しています。

自然エネルギー協議会・指定都市 自然エネルギー協議会の設立・運営 **ソフトバンクグループ**

ソフトバンクグループは、2011年に「自然エネルギー協議会」と「指定都市 自然エネルギー協議会」を各地方自治体と共に設立しました。両協議会では全国34道府県、20指定都市の自治体が主体となって、自然エネルギーの普及・拡大に向けた情報共有や日本政府への政策提言などを行っています。ソフトバンクグループは、事務局として中立の立場で両協議会の運営に携わっています。



自然エネルギー協議会の詳細は、公式サイトをご覧ください。



指定都市 自然エネルギー協議会の詳細は、公式サイトをご覧ください。

## 自然資本の保全

自然資本の保全の重要性は、年々増えています。当社は、培養肉・代替肉開発(フードテック)や省資源型の農業技術開発(アグリテック)などのテクノロジー企業への投資などを通じて、自然資本の保全に寄与しています。

培養肉による持続可能なフードシステムの構築 **UPSIDE Foods**

米国を拠点とするUPSIDE Foodsは、動物を食肉として犠牲にすることを防ぎ、動物細胞から食味の良い人工肉を生産することのできる培養肉のリーディングカンパニーです。2022年11月には、世界で初めてアメリカ食品医薬品局(FDA)から認可を取得し、より美味しく、人道的で持続可能なフードシステムを構築する、という企業理念の実現に向けて大きく前進しました。

屋内での垂直農法による効率的な資源活用を実現 **Plenty**

Plentyは、屋内垂直農法を用いて作物栽培を行うアグリテック企業です。AIなど先進的な技術を駆使した独自の農法により、水や農薬の使用量を削減するとともに、利用する土地の面積も抑制することができます。これにより、1エーカーあたりの食糧生産量を伝統的な従来の農法の最大350倍に増やすことができます。都市近郊での栽培が可能となるため、作物の輸送過程で排出されるCO<sub>2</sub>や廃棄物を削減できます。



屋内垂直農法の様子

## 資源循環の推進

限りある資源を効率的かつ有効に利用するため、当社は事業活動における省資源化や廃棄物の発生抑制、商品などの再利用(リユース)および再資源化を推進しています。また、リユースの推進につながるイーコマースサービス事業を通じて、循環型社会の実現に寄与しています。

循環型社会の実現に寄与するイーコマースサービス **ヤフー**

## ヤフオク!

1999年から続く日本最大級のネットオークション・フリマサービス。不要なものを必要とする人に譲るリユースを推進し、循環型社会形成の一助となっています。



## PayPayフリマ

個人が固定価格で手軽に取引できる、フリマに特化したサービス。「ヤフオク!」とも連携し、サステナブルな二次流通事業のさらなる成長を目指しています。

# 情報革命のトップランナーとしての人と社会に対する取り組み

私たちは、人材の多様性の確保を含む人材育成や職場環境の整備に取り組んでいます。

また、情報革命のトップランナーとして、情報技術の発展やグローバル化の進展により顕在化した社会課題の解決に向け、グループ各社それぞれの強みを生かして貢献していきます。

## 人的資本に関する取り組み

当社グループは、人材は価値創造の源泉であり、持続的成長を支える重要なステークホルダーと捉え、社員が個性や能力を最大限に発揮しながら、挑戦し活躍できる社内環境を整備することが企業価値の向上につながると考えています。

## 人材戦略

ソフトバンクグループは、自律的でプロフェッショナルな人材を確保し、成長と活躍を支援することを人材戦略として、継続的な取り組みを行っています。具体的な取り組みについては「多様性に富んだ人材マネジメント」以降をご覧ください。

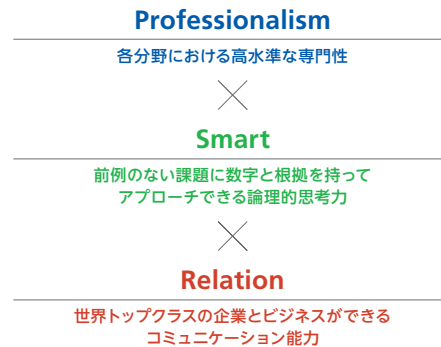
なお、子会社・グループ会社の人材戦略は、同志的結合を通じて共に成長していく「群戦略」に基づき、各社の意思決定を尊重しています。

## 多様性に富んだ人材マネジメント

### コア能力を重視したプロフェッショナル採用

ソフトバンクグループでは、Professionalism・Smart・Relationの「3つのコア能力」を重視したプロフェッショナル採用を行っています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、ポジションに最適な人材を配置することを基本とし、優秀かつ多様な人材を確保しています。

### 社員に求める「3つのコア能力」



## ダイバーシティ&インクルージョン

ソフトバンクグループは、企業の成長を支える原動力である社員が、個性と能力を最

大限に発揮できるアサインメントに努めており、年齢、性別、国籍、障がいの有無などを問わない人材採用や管理職登用を推進し、誰もが活躍できる多様性に富んだ職場環境を実現しています。

特に女性の活躍推進については、2023年3月末現在で全社員の44.7%、管理職の25.0%を女性が占め、高度な専門性を生かした職務に従事しており、今後も女性のさらなる活躍を推進していきます。

## 男女別人材データ

2023年3月末現在

	男性	女性
社員比率	55.3%	44.7%
平均年齢	41.7歳	39.2歳
平均勤続年数	9.3年	9.8年
管理職比率	75.0%	25.0%

人的資本に関するその他データは、当社ウェブサイト「ESGデータ集」の「社会関連データ」をご覧ください。

また、障がい者雇用率は、2023年3月末現在で法定雇用率2.3%に対して2.5%を達成していますが、さらなる雇用率の向上を目指し、採用活動を継続しています。

## 評価・報酬

ソフトバンクグループでは、積極的に挑戦する社員を尊重し、その成果に正しく報いるため、人事評価は信賞必罰の原則に基づいて給与・賞与額に反映しています。

さらに、オーナーシップを持って業務に取り組むように、人事評価に基づいて株式報酬を支給するなど、企業価値向上への貢献を重視した制度になっています。

なお、2022年度における正社員の男女別報酬水準は、管理職では、男性100に対して女性が約68、非管理職では同約85、全体では同約52となっています。今後も適材適所での女性の登用を推進し、報酬差異の解消に努めていきます。

## 自律的で継続的な人材育成

### キャリア開発

ソフトバンクグループは、社員が自律的にキャリア開発に取り組むことを重視しています。上長との継続的な1on1ミーティングや同僚からの多面的な360度フィードバックなど、個々の気づきの機会を提供することに

より、社員が内省や振り返りを行いながら成長することを促しています。

## 教育・研修

ソフトバンクグループは、社員一人ひとりが業務に必要な知識やスキルを自発的に習得できる環境を提供しています。具体的には、いつでも自由に受講できる英会話教育や当社グループ内で運営する「ソフトバンクユニバーシティ」といった研修プログラムを提供するほか、社外の研修も受講できるよう、各部門に教育予算を配分しています。

さらに、業務遂行に必要な各種資格の登録や維持に関する費用を会社が負担することで、弁護士、弁理士、公認会計士、税理士などのプロフェッショナルな人材の高度化をサポートしています。2022年度には、約10%の社員に対して支援を行いました。



## グループ人材育成制度

当社グループは、社員が自発的に人事異動を実現できる「フリーエージェント制度」や、次世代のグループ経営人材を発掘・育成するための「ソフトバンクアカデミア」、さらには戦略的なシナジーグループ企業群を

実現するために社内起業家を養成するプログラム「ソフトバンクイノベンチャー」など、社員が当社グループ内で活躍できる多彩な機会を提供しています。

## 二重就業

ソフトバンクグループでは、多様な経験を通じて自己成長する機会として、二重就業(副業)も可能としています。

## 職場環境づくり

### 勤務環境整備

ソフトバンクグループは、社員のワークライフバランスを尊重し、仕事と生活の両立を支援するために、コアタイムを設けないスーパーフレックス制度や在宅勤務を導入し、時間や場所にとらわれず、仕事を行うことができる環境を提供しています。これにより、社員は最適な働き方を選択し、自身のパフォーマンスを最大限に発揮できます。

このほか、適切な勤怠管理のために、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用して勤怠情報のタイムリーな把握や各種データとの連携を行っています。

## 育児支援

働く父母にとって、子どもの成長に関わる機会は非常に重要であり、社会の発展に寄

与する観点からも、積極的な取り組みが必要です。ソフトバンクグループでは、配偶者が出産した男性正社員のうち、育児休業等を取得した割合が2022年度で約88%となっています。

仕事と家庭の両立支援に向けた取り組みは一定の成果を得ていますが、さらなる育児支援の向上を目指して、「こども家庭庁(旧内閣府)ベビーシッタークーポン」の活用による保育などへの費用補助や、産後休暇・出生時育児休業時における積立年休の充当など、収入面での懸念を軽減する施策を行っています。

## ウェルビーイング

純粋持株会社であるソフトバンクグループは、最大の資産である社員の健康管理や維持・増進のためにさまざまな取り組みを行っています。なお、2023年度からは、通常健康診断に加え、各世代に合わせたオプション検査が会社負担で受診できる制度を導入しています。

また、年休取得の促進活動も継続的に行っており、2022年度の年休取得率は約61%(14.3日)でした。2023年度はさらなる取得率向上を目標としています。

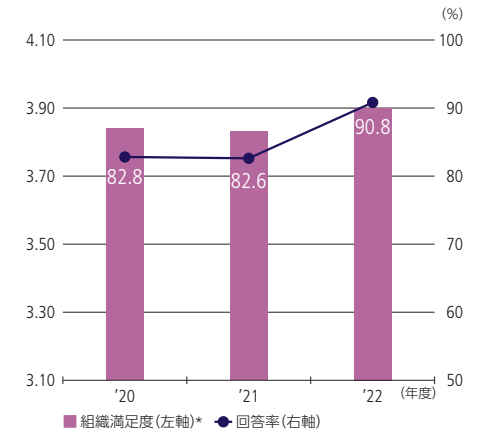
## 従業員エンゲージメント

当社グループでは、年に1回、全社員を対

象とした満足度調査を実施しており、2022年度は国内グループ企業30社が参加しました。この調査は、当社グループの特性を踏まえて開発されたもので、組織(仕事・職場・上司)と会社への満足度についての回答結果を項目ごとにスコア化して、課題を早期に発見します。この結果を継続的にモニタリングすることで、強い組織づくりと社員のモチベーション向上につなげています。

ソフトバンクグループでは、全社員の90%以上が回答し、引き続き高い満足度が示されました。今後も、働きやすい職場環境を実現するため、従業員エンゲージメントの向上に積極的に取り組んでいきます。


## ソフトバンクグループ 社員満足度



\* 5点満点で採点(3.00未満:低い、3.00以上3.50未満:普通、3.50以上4.00未満:高い、4.00以上:非常に高い)

## 人権の尊重

ソフトバンクグループは、事業活動のあらゆる場面において、すべての人の人権が尊重されることが重要であると認識しています。この認識の下、人権に関する基本的事項を定めた「人権ポリシー」を制定し、役職員への浸透と人権に対する意識向上のため、研修などを通じて継続的に教育・啓発を行っています。また、人権擁護や人権尊重の取り組みの推進には部門横断的な協力が求められることから、人事、コンプライアンス、リスク管理、サステナビリティなど各分野の専門チームで連携し、当社グループ特有の人権リスクに対処できる体制を整備しています。

 人権ポリシーの全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「社会への取り組み」をご覧ください。

## 人権デュー・デリジェンス

### 人権リスクの特定と人権研修の実施

ソフトバンクグループは、人権デュー・デリジェンスの一環として事業活動における人権リスクを把握し、予防策や対応策を検討するため、2022年2月に役職員を対象とした人権アンケートを実施しました(回答率:約77%)。当該アンケートでは、直近1年以内に発生した人権問題の確認と今後発生しうる人権リスクの把握を行いました。回答には、過重労働やハラスメント、ジェンダーやその

他の事由を原因とした差別、投資先のテクノロジーやAIに関わる人権リスクなどへの言及が見られました。2022年10月には、特定された人権リスクに対する予防・是正措置として研修を実施し、87.4%の役職員が受講しました。今後も継続的な研修などにより発生を予防しつつ、社員満足度調査による定期モニタリングを実施していきます。

### サプライチェーンにおける人権保護


サプライチェーン全体における人権の尊重は、持続可能なサプライチェーンを構築するために不可欠です。

ソフトバンクグループは、サプライヤーの皆様へ順守いただきたい事項を定めた「サプライヤー行動規範」を制定し、労働者の人権尊重と安全で衛生的な労働環境の確保など、高い倫理基準に則した事業活動の推進を求めています。

ソフトバンクは、サプライチェーンにおける人権デュー・デリジェンスを2020年度以降継続的に実施しています。また、自社のサプライチェーンにとどまらず、幅広い業界で持続可能なサプライチェーンマネジメントが行われることを目指して、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン\*1の分科会に参加し、人権侵害をはじめとする社会問題や環境問題に関する実務上の課題解決のための

支援ツールなどの制作に取り組んでいます。

\*1 国連グローバル・コンパクト(国連に民間(企業・団体)が参加し、健全なグローバル社会を築くことを目的とした、世界最大のサステナビリティイニシアチブ)に署名・加入している日本国内の企業・団体が参画するネットワーク

 サプライヤー行動規範の全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「社会への取り組み」をご覧ください。

## AI倫理に関する取り組み

ソフトバンクグループは、AIに投資する企業としての責任を果たすため、AI倫理に関する各種取り組みをグループ全体で推進しています。

### 投資事業におけるAI倫理

AIの恩恵を広く社会全体が享受できるよう、AIの適正利用について国際的な議論がなされる中、当社グループもAIの適正利用の在り方を継続的に議論しています。当社の投資事業においてもAI倫理を重要な評価要素と捉え、AIを活用した事業を行う企業への投資に際しては、AIの利用目的や適正利用を実現するための対応が取られているかなどを確認しています。

### グループ会社の取り組み

ソフトバンクは、AIを適切に活用し顧客に安全・安心なサービスを提供するため、2022年7月に「ソフトバンクAI倫理ポリシー」を制

定しました。2023年4月時点で、傘下のグループ会社56社に本ポリシーが適用されています。また、AIの活用を適切に推進するため、より具体的なルールを定めた社内規程やガイドラインも制定しました。今後もAIガバナンスに精通した有識者から成る外部委員会の設置などを含め、継続して体制を強化していきます。

Zホールディングスは、ユーザーのプライバシーを尊重しながらAIを安全に活用するため、2022年7月に「Zホールディングスグループ AI倫理基本方針」を制定しました。今後も、「AI倫理に関する有識者会議」(2021年6月設置)などを通じ、卓越した知見を有する外部専門家の意見を踏まえ、順次具体的な自主ルールを定めていきます。

### AI人材の育成

当社グループは、社会がAIの恩恵を最大限享受するためには、開発者・利用者双方のAIリテラシーの向上が重要と考え、AI人材を育成しています。ソフトバンクとZホールディングスは、それぞれAIに特化した研修制度を設け、AI人材の育成や知識共有などを行っています。またソフトバンクは、国内の若手AI人材の育成が急務である状況を踏まえ、中高生向けAI活用人材育成プログラム「AIチャレンジ」を提供しています。

## 事業を通じた社会課題解決の取り組み

投資事業を主力事業とするソフトバンクグループは、投資先各社やグループ会社の事業を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。

### ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先

#### 企業と顧客をサイバー犯罪や詐欺から守るソリューションを提供 **Arkose Labs**

Arkose Labsは、ウェブやアプリにアクセスする際のアカウント情報やログイン情報などを乗っ取るハイジャック型攻撃から企業と顧客を守ります。同社のソリューションによって大量かつ高リスクなサイバー攻撃を検知するとともにボット\*2を捕捉することで、サイバー攻撃のリスクを軽減し、企業に対する顧客の信頼を守るとともに、企業のROIを向上させます。



\*2 遠隔操作型マルウェアの一種

#### 次世代型手術用ロボットで手術を変革 **CMR Surgical**

CMR Surgicalは、必要とするすべての患者に身体的負担の少ない手術を提供することを目指し、次世代型手術用ロボットVersiusを開発しました。小型で持ち運びが容易なVersiusは、病院内で簡単に移動させることができ、より多くの人が身体的負担の少ない手術を受けることが可能となります。



#### デジタル医療の未来を描く **Big Health**

Big Healthは、臨床治療と同等レベルのデジタル療法を提供することで、不眠症や不安症などのメンタルヘルス症状を持つ人々が、心の健康を取り戻せるよう支援することを使命としています。同社アプリのSleepioとDaylightでは、いつでもどこでもアクセスできる独自の認知行動療法を提供しており、トークセラピーや薬物療法と同等の結果を得ることができます。



## 起業家への支援

### マイノリティ起業家を支援 **SBIA**

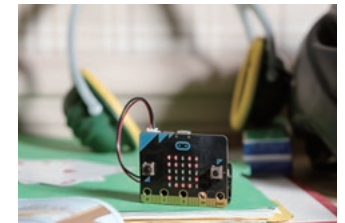
SBIAは、マイノリティ起業家への支援と投資を通じてテック業界の多様性を促進することを目指し、2019年に米国で「SoftBank Vision Fund Emerge プログラム」を開始しました。このプログラムでは、ビジネスを成長させるための資金、ツール、人的ネットワークを提供しています。2020年には対象地域を欧州に拡大し、これまでに23名の優れた起業家を支援しています。

### デジタル人材および起業家の育成を支援 **ソフトバンク**

ソフトバンクは、2023年4月に開校した私立高等専門学校「神山まるごと高専」にスカラーシップパートナーとして参画し、同校の学費実質無償化の実現のために10億円を支援しています。起業支援やテクノロジーに関する教育プログラムの提供などを通じて、デジタル人材や起業家の育成を支援するとともに、将来の日本をリードするような人材輩出に寄与することを目指します。

### パートナーとの協働を通じた社会貢献 **アーム**

アームは、「責任あるテクノロジー」が格差などの複雑な社会課題の解決の一助になりうると考え、事業を通じたデジタルデバイドの解消に取り組んでいます。社員および社外の協働パートナーとともに、誰もがどこでもコンピューターとつながることができる社会の構築を目指し、例えば、Micro:bit教育財団\*3



BBC micro:bit - ポケットサイズコンピューター

と若者のプログラミング学習の支援を行っているほか、さまざまな社会課題に取り組む団体を通じ社会的脆弱層6万人に対してWi-Fiへのアクセスを提供するJangalaの活動を支援しています。

\*3 すべての子どもたちが自らコンピューター環境をつくることのできる未来を目指す非営利団体

# ガバナンスの実効性：ビジョン実現への必須要素

コーポレート・ガバナンスに関する最新の情報は、当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」をご覧ください。

2023年6月26日に東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

## 基本的な考え方

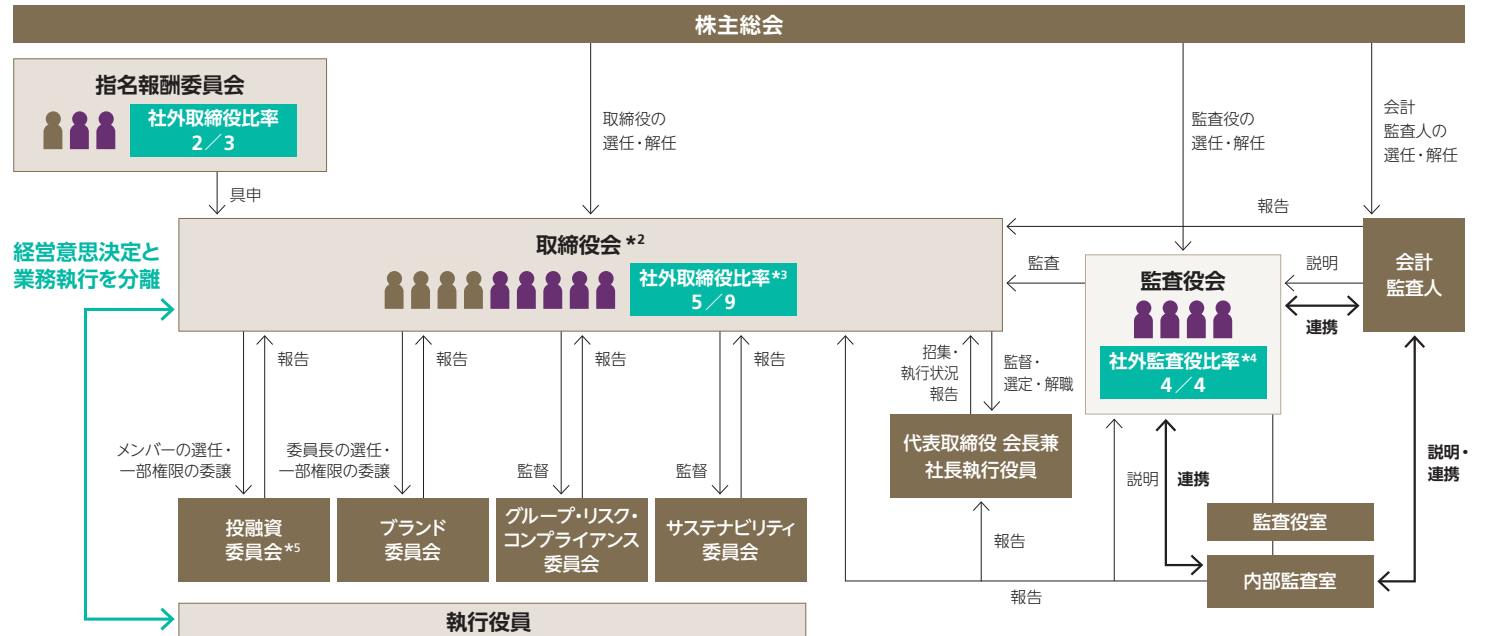
当社は、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。ソフトバンクグループは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠と認識しており、当社グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」とグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、当社およびその取締役・使用人が順守すべき指針である「ソフトバンクグループ行動規範」を定め、ガバナンスを強化しています。

## ソフトバンクグループのガバナンス強化の軌跡

1994年	日本証券業協会に店頭登録	2015年	コーポレートガバナンス・コード運用開始
1995年	初の外国人取締役を登用	2019年	グループ・リスク・コンプライアンス委員会の新設
1998年	東京証券取引所市場第一部へ上場	2020年	ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシーを制定、社外取締役の増員、初の女性取締役を登用
1999年	外部から取締役（現在の社外取締役に相当）を招聘、純粋持株会社へ移行		指名報酬委員会、サステナビリティ委員会の新設
2002年	社外取締役制度の商法（現会社法）への導入 決算説明会ライブ配信開始		CSusO、CRO*1を任命
2003年	株主総会ライブ配信開始		取締役会の体制変更（経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離）
2006年	会社法施行	2021年	上記ポリシーに環境と社会の項目を追加。社外取締役の増員により社外取締役比率が55.6%に。社外監査役比率が100%に
2012年	執行役員制度導入	2022年	東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行

\*1 チーフ・リスク・オフィサー

## コーポレート・ガバナンス体制図



\*2 会社法第373条第1項に基づく特別取締役を設置しています。

\*3 社外取締役5名のうち独立役員に指定されている人数は4名です。

\*4 社外監査役4名のうち独立役員に指定されている人数は3名です。

\*5 一部子会社の投資を監督する機関としてSupervisory Committeeを設置しています。

## グループ経営に関する考え方 および方針

ソフトバンクグループは独自の組織戦略「群戦略」の下、グループ会社（例えばソフトバンクやアーム）への投資を含む直接投資（子会社を通じた投資を含む）に加え、投資ファンド（例えばSVF1、SVF2およびLatAmファンド）への投資を通じて、情報・テクノロジー分野において多様な事業を展開する企業グループを構築し、NAV（Net Asset Value）の向上に取り組んでいます。この過程において、各投資先は自律的な成長を目指す一方、ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として当社グループのネットワークを活用しながら、投資先同士による協業の促進を含めた支援を行い、投資先各社の企業価値の向上を後押ししていきます。

また、ソフトバンクグループは、各投資先が「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」に定める環境、社会、コーポレート・ガバナンス基準と実質的に同等の基準により運営されていることを確認する、または運営されるように合理的な努力を尽くします。

## 取締役会

ソフトバンクグループの取締役会は、国籍・人種・性別・年齢などを踏まえつつ、企業経営に関する豊富な知識と経験やグローバルな視点等を持つ取締役で構成されています。取締役の員数は、定款により上限を11名以内としています。2023年6月21日現在の取締役は9名（うち社外取締役5名）で、2名が外国人、1名が女性となっています。

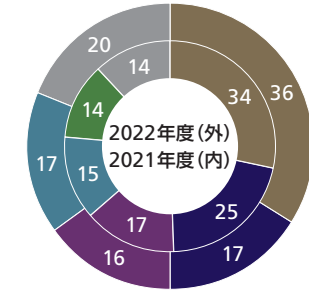
取締役会への付議事項は「取締役会規程」に定められ、法令で定められた事項のほか、一定金額以上の投融資・借入をはじめとした経営に関する重要事項などを決定しています。また、ソフトバンクグループは、迅速な意思決定を目的として会社法第373条第1項に基づき特別取締役を設置しており、「重要な財産の処分および譲り受け」や「多額の借財」は、特別取締役により決議されます。

## 取締役会の審議状況

ソフトバンクグループは2021年度に14回、2022年度に9回（いずれも書面決議による回数を除く）の取締役会を開催し、主に以下の内容について議論しました。なお、2022年度は「投資」に分類される審議はありませんでした。

分類	主な内容
ガバナンス	取締役の候補者および取締役の報酬、各委員会からの報告、取締役会実効性評価、監査役からの意見
内部管理 (子会社管理を含む)	コンプライアンス(利益相反取引の監督やコンプライアンス年次報告)、リスク管理、内部統制・内部監査、子会社取引の承認等
事業報告	ポートフォリオの状況や各事業セグメントの状況報告
財務	資金調達、株主還元
投資	投資案件の検討(投資ファンドへの出資コミットメントなど)
その他	株主総会、情報開示、サステナビリティ

取締役会の決議／報告事項の件数



## 取締役会の評価結果

ソフトバンクグループは、2022年12月から2023年4月にかけて、取締役会全体の実効性を以下の通り評価しました。

対象者	代表取締役 会長兼社長執行役員、取締役および監査役の全員
評価方法	第三者機関を起用し、取締役会の構成・運営や取締役会を支える体制等について、対象者へのアンケートとインタビューを実施
評価の結果	<p>前回評価において指摘のあった事項のうち、特に、指名報酬委員会の役割および年間の活動内容等の整理による指名報酬委員会の機能強化が図られていることを確認し、2022年度に直面することとなった経営環境の変化に対し、取締役会の監督の下、リスクマネジメントのための迅速果敢な意思決定がなされたことを肯定的に評価。</p> <p>また、こうした取締役会の実効性を支える基盤として、代表取締役 会長兼社長執行役員と取締役会の間信頼関係と健全な牽制関係が保たれ、多様性を備えた取締役会にて闊達な議論が行われており、これらを取締役会の文化として継承していくことが重要であることを確認。</p>

## 取締役および監査役のスキルマトリックス

ソフトバンクグループは、取締役会が多様性を保ちながら積極的に議論や意思決定を行うには、取締役会に参加する取締役および監査役が多様な視点や経験と高度な専門性を有することが重要と考えています。2023年6月21日現在における取締役と監査役のスキルマトリックス(ソフトバンクグループが期待するスキルセット)は以下の通りです。

氏名	ソフトバンクグループが特に期待する分野(最大3つ)					
	企業経営	金融・M&A	財務会計	法律・ガバナンス	テクノロジー	学識経験
取締役 孫正義	✓	✓			✓	
後藤 芳光	✓	✓	✓			
宮内 謙	✓	✓			✓	
レネ・ハース	✓	✓			✓	
飯島 彰己	✓	✓		✓		
松尾 豊		✓			✓	✓
襟川 恵子	✓	✓			✓	
ケン・シーゲル		✓		✓		✓
デビッド・チャオ	✓	✓			✓	
監査役 遠山 篤		✓	✓			
中田 裕二		✓		✓		
宇野 総一郎		✓		✓		
大塚 啓一		✓	✓			

### 取締役 2023年6月21日現在。所有株式数は2023年3月末現在

#### 指名報酬委員

代表取締役  
会長兼社長執行役員

#### 孫正義

在任年数: 41年9カ月

所有株式数: 426,661千株

1981年 9月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))設立、代表取締役社長  
1996年 1月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))代表取締役社長  
2005年 10月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited), Director  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO  
2015年 6月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))取締役  
2016年 9月 ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director  
2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長 兼 社長  
2018年 3月 Arm Limited, Chairman and Director(現任)  
2020年 11月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員(現任)  
2021年 4月 ソフトバンク(株)創業者 取締役(現任)



取締役  
専務執行役員  
CFO 兼 CISO

#### 後藤 芳光

在任年数: 3年\*6

所有株式数: 279千株

1987年 4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行  
2000年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社  
2000年 10月 同社財務部長  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役  
2012年 7月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務執行役員  
2013年 10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 CEO 兼 オーナー代行(現任)  
2014年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
2015年 6月 同社常務執行役員  
2017年 6月 同社専務執行役員  
2018年 4月 同社専務執行役員 CFO 兼 CISO  
2020年 6月 同社取締役専務 CFO 兼 CISO 兼 CSusO  
2020年 11月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO  
2022年 6月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO(現任)



取締役

#### 宮内 謙

在任年数: 35年4カ月

所有株式数: 2,002千株

1977年 2月 社団法人日本能率協会入職  
1984年 10月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社  
1988年 2月 同社取締役  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役、執行役副社長 兼 COO  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役副社長 兼 COO  
2012年 6月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))取締役  
2013年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))代表取締役副社長  
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長 兼 CEO  
2018年 4月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)  
2018年 6月 ソフトバンク(株)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO  
2021年 4月 同社代表取締役会長  
2023年 4月 同社取締役会長(現任)



取締役

#### レネ・ハース

Rene Haas

在任年数: - 年

所有株式数: - 千株

1999年 1月 Tensilica, Vice President of Sales  
2004年 8月 Scintera Networks, Vice President of Sales and Marketing  
2006年 10月 NVIDIA Corporation, Vice President & General Manager - Computing Products Business Unit  
2013年 10月 ARM Holdings plc, Vice President of Strategic Alliances  
2015年 1月 同社Executive Vice President & Chief Commercial Officer  
2017年 1月 同社President of Arm's IP Product Groups (IPG)  
2022年 2月 Arm Limited, CEO(現任)  
2023年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



(注) 在任年数は2023年6月21日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

\*6 後藤 芳光氏が2020年6月にソフトバンクグループ(株)の取締役に就任してからの年数は3年ですが、2014年6月より1年間取締役であった期間を通算した任年数は4年です。



## 社外取締役の独立性判断基準および資質

ソフトバンクグループは、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき独立社外取締役の選定を行っています。取締役会は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるができる人物を独立社外取締役候補者に選定しています。各社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

### 社外取締役の活動状況

氏名	活動状況	2022年度の取締役会の出席率と出席状況
飯島 彰己	グローバルな企業経営およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。また、任意の指名報酬委員会の委員長として、独立した立場から客観的な議論の展開を主導し、取締役会からの諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 9回 / 9回中
松尾 豊	長年にわたりAIの研究を行い、AIに関する第一人者として、AIをはじめとしたテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。また、任意の指名報酬委員会の委員として、独立した立場から客観的な意見を述べ、取締役会からの諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 9回 / 9回中
襟川 恵子	グローバルに事業を展開しているデジタルエンタテインメントカンパニーの経営者、ファイナンスの責任者として、企業経営およびテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 9回 / 9回中
ケン・シーゲル <sup>*7</sup>	国際的な法律事務所での弁護士として、企業買収、合併および戦略的提携等に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	77.8% 7回 / 9回中
デビッド・チャオ	長年にわたり投資会社の経営者を務め、投資・テクノロジー・企業経営に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 8回 / 8回中 <sup>*8</sup>

\*7 ケン・シーゲル氏を独立役員に指定していない理由: ケン・シーゲル氏は、モリソン・フォースター外国法律事務所および Morrison & Foerster LLP で役職を兼務しています。ソフトバンクグループとこれらの法律事務所との間の取引の有無にかかわらず、今後の報酬額が未定であることから、同氏を独立役員に指定していません。

\*8 2022年6月24日就任後の状況を記載しています。

\*9 飯島 彰己氏は、2023年6月23日付で(株)リコーの取締役を退任しました。

### 社外取締役 2023年6月21日現在。所有株式数は2023年3月末現在

独立 指名報酬委員	1974年 4月 三井物産(株)入社	2021年 4月 三井物産(株)取締役
社外取締役	2008年 4月 同社常務執行役員	2021年 6月 同社顧問(現任)
独立役員	2008年 6月 同社代表取締役常務執行役員	2021年 6月 武田薬品工業(株)取締役(監査等委員)
<b>飯島 彰己</b>	2008年 10月 同社代表取締役専務執行役員	2022年 6月 同社取締役(現任)
	2009年 4月 同社代表取締役社長(CEO)	
	2015年 4月 同社代表取締役会長	
	2016年 6月 (株)リコー取締役(現任) <sup>*9</sup>	
	2018年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
在任年数: 5年	2019年 6月 日本銀行参与(現任)	
所有株式数: 1千株	2019年 6月 (株)三越伊勢丹ホールディングス取締役	



独立 指名報酬委員	2002年 4月 独立行政法人産業技術総合研究所(現国立研究開発法人産業技術総合研究所) 研究員
社外取締役	2005年 8月 スタンフォード大学客員研究員
独立役員	2007年 10月 東京大学大学院工学系研究科准教授
<b>松尾 豊</b>	2019年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授(現任)
	2019年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



在任年数: 4年

所有株式数: - 株

独立	1978年 7月 (株)光栄(現(株)コーエーテックモゲームス)設立、専務取締役
社外取締役	1994年 4月 公益財団法人科学技術融合振興財団 理事(現任)
独立役員	2001年 6月 KOEI CORPORATION(現KOEI TECMO AMERICA Corporation) Chairman & CEO
<b>襟川 恵子</b>	2007年 5月 一般社団法人デジタルメディア協会 理事長(現任)
	2013年 6月 (株)コーエーテックモゲームス 代表取締役会長
	2013年 6月 コーエーテックモホールディングス(株)(現(株)コーエーテックモホールディングス) 代表取締役会長(現任)
	2014年 6月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED(現KOEI TECMO EUROPE LIMITED) Board Director(現任)
在任年数: 2年	2015年 4月 (株)コーエーテックモゲームス 取締役名譽会長(現任)
所有株式数: 213千株	2021年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



社外取締役	1986年 8月 Morrison & Foerster LLP 入所
<b>ケン・シーゲル</b>	1994年 1月 同所, Partner
Kenneth A. Siegel	1996年 8月 モリソン・フォースター東京オフィス(モリソン・フォースター外国法律事務所) マネージングパートナー(現任)
	2009年 1月 Morrison & Foerster LLP, Member of Executive Committee
	2009年 1月 同所, Board Director, Member of Executive Committee(現任)
	2021年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



在任年数: 2年

所有株式数: - 株

独立	1988年 6月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社
社外取締役	1989年 6月 アップルコンピュータ(株)(現Apple Japan合同会社)入社
独立役員	1993年 8月 米国マッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company, Inc.)入社
<b>デビッド・チャオ</b>	1996年 5月 日本通信(株)共同設立者 兼 CTO
David Chao	1997年 1月 DCM Ventures, Co-Founder and General Partner(現任)
	2022年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



在任年数: 1年

所有株式数: - 株

(注) 在任年数は2023年6月21日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

## 執行役員制度

ソフトバンクグループは、業務執行機能の一層の強化を図るために2012年7月より執行役員制度を導入しています。2020年11月には、経営の意思決定機能と業務の執行機能分離による業務執行責任者の明確化を図りました。

### 執行役員 2023年6月21日現在



代表取締役  
会長兼社長執行役員  
**孫 正義**



取締役  
専務執行役員  
CFO 兼 CISO  
財務統括 兼 管理統括  
\*CISO: Chief Information Security Officer  
**後藤 芳光**



常務執行役員  
経理統括  
**君和田 和子**

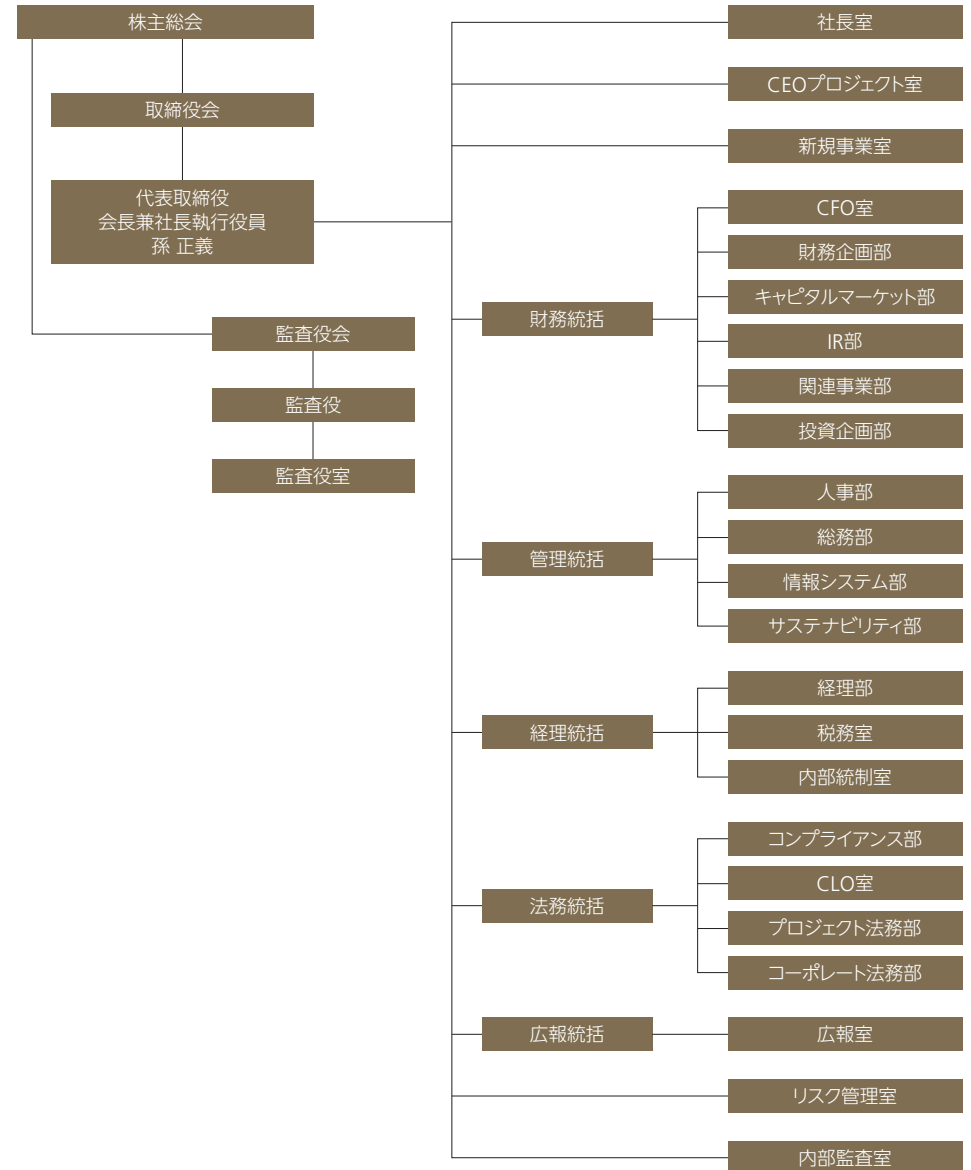


執行役員  
CLO 兼 GCO  
法務統括  
\*CLO: Chief Legal Officer  
\*GCO: Group Compliance Officer  
**ティム・マキ**



執行役員  
財務統括 CFO室長  
**師岡 誠一**

### 組織図 2023年6月21日現在



## 監査役および監査役会

監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役の職務執行について監査するため、取締役や従業員、主要な子会社の監査役などから定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて聴取などを行っています。監査役会は、社外監査役4名で構成され(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)、その議長は2015年6月から常勤監査役を務める遠山 篤です。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画を定めるほか、常勤監査役のみが出席した社内外の各種ミーティングなどについて非常勤監査役に報告しています。また、各年度の監査計画の内容、その中間監査状況および監査結果について、取締役会にて説明しています。さらに毎期会計監査人の再任の適否を判断しています。

### 社外監査役の活動状況

氏名	活動状況	2022年度の出席率と出席状況	
		取締役会	監査役会
遠山 篤	米国カリフォルニア州公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 9回/9回中	100% 12回/12回中
中田 裕二	金融機関におけるリスク管理の責任者としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 9回/9回中	100% 12回/12回中
宇野 総一郎 <sup>*10</sup>	弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	88.9% 8回/9回中	100% 12回/12回中
大塚 啓一	公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	88.9% 8回/9回中	91.7% 11回/12回中

\*10 宇野 総一郎氏を独立役員に指定していない理由:一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断していますが、同氏の所属事務所(長島・大野・常松法律事務所)のルールに従い、独立役員としての届出は行っていません。

### 監査役 2023年6月21日現在。所有株式数は2023年3月末現在

<b>独立</b>	1977年 9月	プライスウォーターハウス(現プライスウォーターハウスクーパース)サンフランシスコ事務所入所
常勤社外監査役 独立役員	1981年 8月	米国カリフォルニア州公認会計士登録
	2006年 6月	あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)パートナー
<b>遠山 篤</b>	2015年 6月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常勤監査役(現任)

米国カリフォルニア州  
公認会計士

在任年数:8年

所有株式数:-株



<b>独立</b>	1983年 4月	野村證券(株)入社
常勤社外監査役 独立役員	2007年 4月	野村證券(株)執行役
	2007年 4月	ノムラ・アジア・ホールディングスN.V. COO
	2008年 4月	野村ホールディングス(株)執行役/グローバル・マーケティング部門
<b>中田 裕二</b>	2008年 11月	野村證券(株)執行役員/リスク・マネジメント担当
	2016年 4月	野村ホールディングス(株)執行役 グループ・エンティティ・ストラクチャー担当兼 Co-CRO
	2017年 4月	野村證券(株)代表執行役副社長
	2019年 5月	野村ホールディングス(株)執行役 リスク管理統括責任者(CRO)
在任年数:2年	2020年 4月	野村資本市場研究所(株)シニア・アドバイザー
所有株式数:-株	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)常勤監査役(現任)



社外監査役	1988年 4月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 弁護士登録
<b>宇野 総一郎</b>	1993年 11月	米国ニューヨーク州司法試験合格
弁護士	1997年 1月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)パートナー弁護士(現任)
	2004年 6月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))監査役(現任)
	2018年 6月	(株)ドリームインキュベータ取締役(監査等委員)(現任)
	2019年 6月	テルモ(株)取締役(監査等委員)(現任)

在任年数:19年

所有株式数:-株



<b>独立</b>	1978年 11月	プライスウォーターハウス会計事務所入所
社外監査役 独立役員	1982年 8月	公認会計士登録
	1998年 7月	青山監査法人代表社員
<b>大塚 啓一</b>	2006年 9月	あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)代表社員(株)TBK 監査役(現任)
	2016年 6月	大塚公認会計士事務所開設、代表(現任)
公認会計士	2016年 7月	大塚公認会計士事務所開設、代表(現任)
	2017年 1月	欧州静岡銀行取締役(現任)
在任年数:2年	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)監査役(現任)
所有株式数:-株		



(注) 在任年数は2023年6月21日の株主総会最終結末までの年数を記載しています。

## 会計監査人

### 会計監査の状況

ソフトバンクグループは、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2022年度において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査期間、監査業務に係る補助者の構成ならびに監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価は以下の通りです。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：國本 望、平野 礼人、増田 裕介

#### 継続監査期間

17年間

#### 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士33名、その他51名

#### 監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役監査規程において、会計監査人を適切に選定、評価するための基準を定めています。当該基準に基づいて、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、会計監査人に求められる独立性、世界的ネットワークの有無を含む会計監査人の専門性等を勘案し、毎年度会計監査人の再任の適否を判断しており、2022年度も再任が適当と判断しています。再任が不適当と判断された場合は、当該基準に基づいて、他の会社における監査実績等についても勘案の上、会計監査人候補者を検討することとしています。

なお、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の決定方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任する旨、その他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、監査役会が会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案する旨、決議しています。

### 監査報酬の内容等(2022年度)

#### 監査公認会計士等に対する報酬の内容

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	978	9
連結子会社	4,124	125
合計	5,102	134

(注) ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、社債発行時のコンフォートレター作成業務です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に事業戦略策定支援業務です。

#### 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬 (「監査公認会計士等に対する報酬の内容」を除く)

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	15	0
連結子会社	4,603	380
合計	4,618	380

(注) ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、税務等に対するアドバイザー費用です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に認証資格取得支援業務等です。

#### その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

#### 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っています。

## 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画、四半期レビュー、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。また、ソフトバンクグループの内部監査を担当する内部監査室から、監査計画、社内各部門・主要な子会社の内部監査の結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

会計監査人は、内部監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて内部監査の結果などについても説明を受けています。

## 取締役会から委譲された事項の意思決定を行う各委員会

### 投融資委員会

投融資委員会は、機動的に企業活動を行うため、取締役会から権限委譲された事項について意思決定を行うことを目的としており、取締役会で選任された取締役または執行役員4名(孫正義、後藤 芳光、君和田 和子およびティム・マキ)で構成されています。同委員会は一定金額未済の投融資・借入など、「投融資委員会規程」に定められた事項の決議を行い、その可決には過半数の賛成が必要で、否決された場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会のすべての決議結果は取締役会へ報告されます。

### ブランド委員会

ブランド委員会は、取締役会から権限委譲されたソフトバンクブランドにかかわる事項の意思決定および管理を適切に行うことを目的としており、取締役会で選任された委員長(取締役 専務執行役員 後藤 芳光)と委員長が任命した委員4名(常務執行役員 君和田 和子、CLO室長 大賀 夏子、広報室長 坂井 武暁および総務部長 飯田 達矢)の計5名で構成されます。同委員会はソフトバンクブランドの使用許諾など、「ブランド委員会規程」に定められた事項の決議を行い、その可決には全メンバーの賛成が必要です。また、同委員会のすべての決議結果は取締役会へ報告されます。

## 任意の各委員会

### 指名報酬委員会

指名報酬委員会(当委員会)は、取締役会の任意の諮問機関として、指名および報酬に関する事項について審議し、取締役会およびその他適切な決裁機関に意見具申する役割を果たします。委員は取締役会から選出され、過半数が独立社外取締役となり、独立性と客観性を保ちます。当委員会は飯島 彰己(委員長/独立社外取締役)、松尾 豊(独立社外取締役)、孫 正義(代表取締役 会長兼社長執行役員)の3名で構成され、主要な議題は、重要な役職員の選解任基準と候補者案、報酬ポリシーと個人報酬案、その他必要事項の審議です。後継者の議論は、継続的に実施しています。当委員会は4月に開催される定例委員会と必要に応じて開催される特別委員会から成り、2022年度は3回開催され、全員がすべてに出席しました。

### グループ・リスク・コンプライアンス委員会(GRCC)

GRCCは、ソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス・プログラムを監督し、その重要課題や推進方針等を継続的に議論することを目的としており、取締役会でグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)に任命された委員長(執行役員チーフ・リーガル・オフィサー(CLO) ティム・マキ)、取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光および常務執行役員 君和田 和子の2名が委員を務めています。GRCCでは「GRCC運営規程」に定められるソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス活動に関する事項について審議を行います。同委員会の決裁の可決には過半数の賛成が必要となり、同委員会への付議事項やその議論結果等については、「取締役会規程」に基づき、定期的(最低でも年1回)に取締役会に報告されます。

### サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、ソフトバンクグループとグループ会社のサステナビリティに関する重要課題や推進方針等を継続的に議論することを目的としており、取締役会で任命されたチーフ・サステナビリティ・オフィサーが委員長(IR部長 兼 サステナビリティ部長 上利 陽太郎)、取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光、常務執行役員 君和田 和子および執行役員 CLO 兼 GCO ティム・マキの3名が委員を務めています。同委員会では「サステナビリティ委員会運営規程」に定められたサステナビリティに関する事項について議論を行います。同委員会への付議事項やその議論結果等については、適宜取締役会へ報告されます。

## 報酬の額またはその算定方法の決定方針

### 役員報酬制度の全体像

ソフトバンクグループの役員報酬は、志を共にするグローバルタレントを惹きつけるに足る市場競争力のある報酬水準となるよう、専門機関による報酬調査結果を参考にしつつ、各役員の社会的・相対的地位および当社への貢献度等を勘案し、取締役会が方針を決議しています。個人別の報酬額は「役員報酬の決定機関と決定プロセス」に記載する手順に基づいて決定します。子会社・グループ会社の役員を主たる職務とする取締役の報酬は、「群戦略」に基づいて各社の報酬ポリシーを尊重の上決定し、子会社・グループ会社から支給されます。なお、社外取締役および監査役は、業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみ支給されます。

### 役員報酬の構成

	構成	内容	概要
取締役の 総報酬*11	固定報酬	基本報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶個人別に年額を定め毎月現金で定額を支給</li> <li>▶報酬額は、各役員の前・非常勤の別、役職や担当業務等を総合的に勘案し、個別決定</li> </ul>
		現金賞与	短期業績に対するインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>▶現金賞与は在任期間中における職務執行の対価として、事業年度ごとに支給</li> </ul>
	業績連動報酬等*12	株式報酬	中長期の企業価値向上に向けたインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>▶継続的な経営努力を促すとともに、株価向上による株主との利害の共有を図ることを目的とした、新株予約権方式によるストックオプションを付与</li> <li>▶新株予約権の内容は、通常型ストックオプション(行使価額は付与時の市場株価を基礎として算定)と株式報酬型ストックオプション(行使価額は1円)とし、新株予約権を行使することができる期間は割当日の翌日から10年以内の範囲で定める</li> </ul>

\*11 社外取締役の報酬を除きます。

\*12 現金賞与の報酬額および株式報酬の付与個数は、事業活動の成果に報いるため複数の業績指標を踏まえて決定しています。具体的には、各役員の実績能力や成果に基づく個人業績と、連結業績・株価・NAV (Net Asset Value)などの会社業績を総合的に勘案し、個別決定します。

### 役員報酬の決定機関と決定プロセス

役員報酬は、前述の報酬ポリシーに則していることや合理性・妥当性が認められることを確認し、株主総会決議で承認された総報酬額の範囲において支給されます。総報酬額は、取締役が現金報酬の上限50億円と株式報酬の上限50億円\*13、監査役が上限1億6,000万円\*14と決議されています。

2022年度における取締役の報酬は、代表取締役 会長兼社長執行役員(孫 正義)が取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会の審議内容を踏まえ、取締役会決議による委任の範囲内で決定しています。指名報酬委員会は、報酬決定に関する合理性および妥当性の確保を目的とし、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その審議内容を取締役会に報告しています。取締役会は審議内容が決定方針に沿うものと判断しています。なお、2022年度における各監査役の報酬は、独立性を確保するため、2022年6月の定時株主総会終了後、監査役の協議により決定しました。

\*13 2018年6月20日開催の第38回定時株主総会で決議。決議時の取締役の員数は12名(うち社外取締役は3名)

\*14 2021年6月23日開催の第41回定時株主総会で決議。決議時の監査役の員数は4名(うち社外監査役は4名)

### 役員区分ごとの報酬等の総額(2022年度)

役員区分	支給人員 (名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動 報酬等(賞与)	その他	
取締役(社外取締役を除く)	2	96	273	1	370
社外取締役	6	193	-	-	193
社外監査役	4	90	-	-	90
合計	12	379	273	1	653

### 連結報酬等の総額が1億円以上である役員ごとの連結報酬等の総額等(2022年度)

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員 区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	賞与	株式報酬	その他
孫 正義	100	取締役	ソフトバンクグループ	12	65	-	-
			ソフトバンク	-	-	23	-
後藤 芳光	293	取締役	ソフトバンクグループ	84	208	-	1
宮内 謙	470	取締役	ソフトバンク	96	-	374*15	-
川邊 健太郎	388	取締役	Zホールディングス	97	99	193	-

\*15 株式報酬のうち319百万円は、譲渡制限付株式として2023年度中に付与されるものであり、2023年度の連結損益計算書に計上されません。

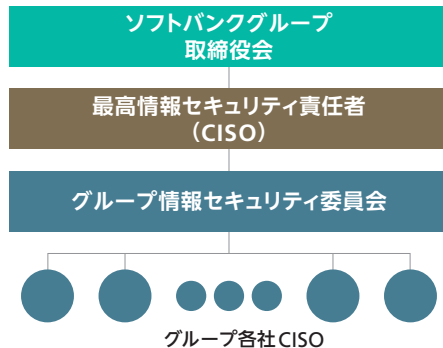
## 情報セキュリティ

ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として安心・安全なデジタル社会を実現・牽引するため、当社グループにおいて情報セキュリティ強化に向けた取り組みを進めています。

### 情報セキュリティガバナンス体制の構築

当社グループの情報セキュリティを推進・強化するため、ソフトバンクグループの取締役である後藤 芳光を「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」に任命し、情報セキュリティガバナンス体制を整備しています。

### 情報セキュリティガバナンス体制図



当社グループで重大な情報セキュリティインシデントが発生した場合には、CISOによる統制の下、担当部署が迅速かつ適切に対

応・復旧を行います。さらに、再発防止を徹底するために、情報セキュリティインシデントの発生原因を分析し、今後の課題を洗い出すとともに、情報セキュリティ戦略への反映や役職員へのセキュリティ教育内容の改善にも役立てています。

### 情報セキュリティ強化に向けた具体的取り組み

#### グループ会社や投資先との連携

ソフトバンクグループは、グローバルに展開するグループ各社や投資先と定期的に情報セキュリティの脅威や対策について情報交換を行うとともに、最新のセキュリティ対策を把握し、各社が提供する先進的なサービスやシステムを迅速に導入してセキュアな業務環境を実現しています。

#### 米国NIST CSFへの準拠と外部機関評価

ソフトバンクグループは、世界各国の組織や企業が用いる「NIST CSF<sup>\*16</sup>」に準拠したサイバーセキュリティ対策を行い、その安全性は米国および諸外国で知見を有する外部機関から評価を受けています。

<sup>\*16</sup> NIST CSF (Cybersecurity Framework)は、米国立標準技術研究所(NIST)が定める、サイバーセキュリティリスク管理の基準、ガイドライン、ベスト・プラクティスを集約したフレームワークです。

### 「Cyber Index Awards 2022」最優秀賞を受賞

ソフトバンクグループは、グループ全体でのサイバーセキュリティの取り組みや情報発信が評価され、日本経済新聞社主催の「Cyber Index Awards 2022」にて最優秀賞を受賞しました。

情報セキュリティに関する最新の情報は、当社ウェブサイト「情報セキュリティ」をご覧ください。

「Cyber Index Awards 2022」最優秀賞受賞については、当社ウェブサイト「お知らせ」をご覧ください。

### 株主との建設的な対話に関する方針

ソフトバンクグループは、株主や投資家(株式投資家および債券投資家)との建設的な対話を促進するため、取締役 専務執行役員 の管掌の下、専任部署であるIR部(2023年6月1日現在、IR部長以下16名)を中心に、経理、財務、法務、総務などの関連部署と密接に連携しつつ、IR活動を行っています。株主や投資家との対話については、取締役 専務執行役員をはじめとするマネジメントやIR部が対応しています。

### 株主や投資家の意見・懸念の経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

株主や投資家から寄せられた意見や懸念は、タイムリーに取りまとめた上でトップマネジメントや関連部門に報告し、施策への反映

### 機関投資家/アナリスト面談数 (件)

2020年度	2021年度	2022年度
668	624	661

### 対話の主なテーマや株主の関心事項

1. ソフトバンク・ビジョン・ファンド
2. アーム
3. 資本配分
4. サステナビリティ

### 海外投資家向け情報発信の強化

- ・CEO/CFOインタビュー動画(ショートビデオ形式)
- ・各種決算イベントのQ&A書き起こし



や情報開示・メッセージングの改善に活用する「フィードバックループ」の好循環につながるよう努めています。このほか、取締役会にも対話で得られた意見や懸念、株主の保有動向について定期的に報告しています。

最新のIR情報は当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)」をご覧ください。

### 株価を意識した経営の実施状況

ソフトバンクグループは、東京証券取引所からの要請に基づき、株価を意識した経営の実施状況についてウェブサイトで公開しています。

株価を意識した経営の実施状況については当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)」をご覧ください。

## 税務に対する取り組み

### 税務ポリシー（2022年7月29日施行）

当社グループの税務ポリシーは、ソフトバンクグループおよびその子会社が事業を行うにあたって、順守すべき税務に関する原則を定めたものです。本ポリシーは、ソフトバンクグループの取締役会で決議されており、当社グループの税務に関する業務執行体制、リスク管理体制、事業にかかわるすべての税務関連法令を順守すること、適切な納税と税コストの適正化に取り組むこと、税務当局と良好な関係を構築することなどを明示しています。当社グループは、各国の法令に則った事業活動を行うとともに、適正な納税義務を果たし、経済および社会の発展に貢献していきます。



税務ポリシーの全文は当社ウェブサイト「税務に対する取り組み」をご覧ください。

### 方針

#### ガバナンス

当社グループでは、ソフトバンクグループの経理統括（以下「経理統括」といいます）の責任者が税務の責任者を務め、経理統括を当社グループの税務関連業務を統括する組織とします。グループ各社は、税務に関する専門部門または専門の担当者（以下「税務関連部門」といいます）を置き、経理統括と密接に連携し、日常的な税務管理を行います。経理統括は、当社グループの税務業務執行状況をソフトバンクグループの取締役会および監査役会に定期的に報告し、監督を受けることで、適正な税務関連業務の執行体制を確保します。

#### 税務リスク管理

経理統括およびグループ各社の税務関連部門は、外部専門家の知見を有効に活用し、常に国内外の税務関連法令や国際基準などの最新情報の把握を行い、積極的な税務リスクの予見に努めます。また、予見した税務リスクについては、対応策の検討を行い、リスクを最小限に抑えることに努めます。当社グループについて重大な税務リスクが顕在化した場合は、グループ各社は直ちに経理統括に報告するものとし、経理統括は速やかにソフトバンクグループの取締役会および監査役会に報告するとともに、必要に応じてグループ各社と連携し、適切な対処に努めます。

### 法令順守

当社グループは、事業活動を行う際に関連するすべての税務関連法令を順守するとともに、経済協力開発機構（OECD）による「税源浸食と利益移転に係る行動計画」（BEPS行動計画）に基づく対応を行い、適正な納税を行います。また、移転価格税制については、アームズ・レングス原則を含む、OECDの「移転価格ガイドライン」を順守した対応を行います。

### 適切な納税と税コストの適正化

当社グループは、事業にかかわるすべての税務関連法令を順守するとともに、事業を展開する各国の税法により許容される優遇税制の活用や二重課税の排除などを通じて、適切な納税と税コストの適正化に取り組み、企業価値の向上に努めます。

### 税務当局との関係

当社グループは、国内外の税務当局（以下「当局」といいます）と健全かつ良好な関係を構築し、当局に対して当社グループの税務の状況を事実に基づき真摯に説明します。また、特定の事案について当局との間に見解の相違が生じた場合は、建設的な話し合いを通じてその解消に努めます。

### 所管部門

本ポリシーの所管部門は、ソフトバンクグループの経理統括とします。

### 改正ないし廃止

本ポリシーの重要な改正または廃止には、ソフトバンクグループの取締役会による決議が必要となります。



## 当社グループの税務の特徴

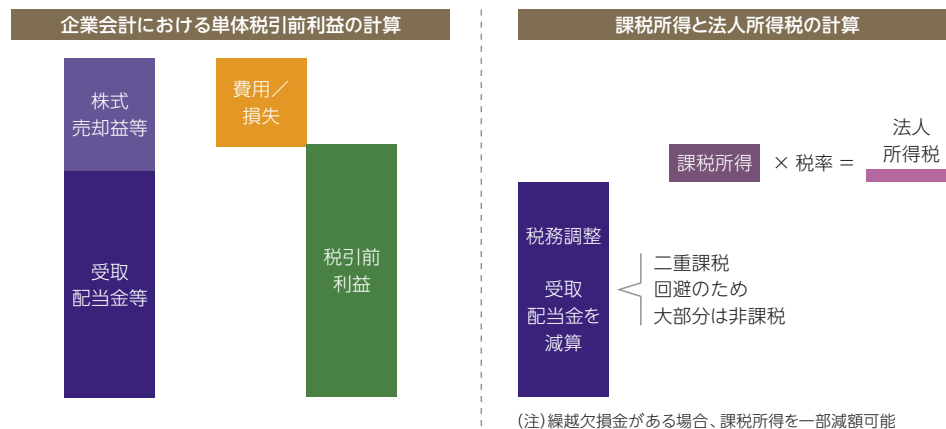
### 連結損益計算書の利益は、ソフトバンクグループ単体の納税額とは直接の結びつきはありません

ソフトバンクグループの連結損益計算書はソフトバンクグループと子会社を一つのグループとして経営成績を表示したものであり、ソフトバンクグループの単体損益計算書はソフトバンクグループ個社の経営成績を表示したものです。さらに、ソフトバンクグループの単体損益計算書の利益はあくまで会計上の利益であり、法人所得税の計算のもととなる利益(課税所得)とは異なります。ソフトバンクグループは連結納税制度(グループ通算制度)を導入していません。

### ソフトバンクグループ単体の営業収益の大半は関係会社からの受取配当金で、その大部分は非課税です

純粋持株会社であるソフトバンクグループ単体の営業収益の大半は子会社・関連会社からの受取配当金です。子会社・関連会社はそれぞれの利益に対して法人所得税を納め、その残りの利益から配当金を支払います。このため、その受取配当金の大部分はソフトバンクグループでは課税の対象外となっています。一方で、保有している株式を売却することで得られる一時益については、課税の対象となっています。

### ソフトバンクグループ単体の税引前利益および法人所得税計算のイメージ図



### ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資事業に係る税金は日本をはじめとする関係各国の税制に従っています

### 連結ベースの法人所得税の支払額(純額)

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結ベース	6,363	4,455	5,893	5,259
国内	5,752	3,105	5,512	4,697
ソフトバンクグループおよび国内中間持株会社(100%子会社)	3,247	357	2,000	2,142
主にソフトバンク、ヤフー(株)等の国内事業会社	2,505	2,748	3,512	2,555
海外	611	1,350	381	562

(注)

1. 納税額と還付額の純額を記載しています。
2. 法人所得税の支払額(連結)は、連結キャッシュ・フロー計算書における「法人所得税の支払額」と「法人所得税の還付額」の純額に一致します。
3. ソフトバンクグループが2022年度の課税所得に基づき2023年度第1四半期に支払う2,256億円のキャッシュタックスは、上表の2022年度の法人税の支払額には含まれていません。

## 社外取締役メッセージ

牽制機能を果たしつつ孫さんの良さを生かす  
さじ加減がガバナンスの肝飯島 彰己  
社外取締役 独立役員今は我慢のとき—  
中長期の視点でご覧いただきたい

孫さんが最重要指標と常日頃から強調しているNAVがこの2年で大幅に減少していることは、社外取締役としても重く受け止めています。「何をやっているんだ」という株主の皆様からのお叱りにも真摯に耳を傾けております。ただ、私も経営者として経験がありますが、事業をやっていると晴れの日はばかりではなく雨の日もあります。今は我慢のときで、この苦境を乗り越えれば、当社はまたさらに強くなると考えています。いずれ、もう一度大きく打って出る時期が来るはずで、それに備えて強固な財務基盤を作っていくことが必要ですが、2022年度に資産の資金化を進めるとともに投資を抑制してきましたので、その態勢はほぼ整っているといえるでしょう。

それも含めて、会社として間違った方向に進んでいるとは見ていません。例えばソフトバンク・ビジョン・ファンド一つ取っても、イーコマース、ロジスティクス、フィンテックなどのさまざまな分野にAIという一つの芯を持ちながら投資しています。今は、ウクライナ

問題、米中摩擦の高まり、金融市場の混乱などいろいろな要因が複雑に絡み合って非常に難しい局面に置かれていますが、私は中長期の視点も持って業務に取り組んでいきたいと思っています。「ソフトバンク 新30年ビジョン」で掲げたように、30年成長し続ける企業を目指しているのですから、アップダウンを経ながら中長期的に右肩上がりになっていければいいと考えています。

孫さんの良さを生かす  
さじ加減が肝要

世間一般では、孫さんはいわゆるカリスマで、自分で決めたことを独断的にどんどん推し進めていくというイメージがあると思いますが、実際はそうではありません。取締役就任した当初驚いたのですが、取締役会では社外、社内を問わず取締役が活発に意見しており、孫さんもそれをとてもよく聞いています。ある案件では「今回は取り下げます。議論を続けていきましょう」と、ほかの取締役の意見を素直に受け入れてくれたこともありました。そういう柔軟性をすごく感じます

し、取締役会を非常に大事にされています。われわれが発言に苦慮するような際には各人にコメントを求めた上で、自由闊達な議論を行い、最後にどうするかを決めるという形を取っています。非常に民主的な運営です。

社外取締役の重要な役割の一つは、全体の戦略が正しい方向に進んでいるかをチェックすることです。ソフトバンクグループは孫さんが起業して、業態を変化させながら、右肩上がりの成長を遂げてきた会社です。ですから、孫さんのアイデア、行動力、先見性をどう生かしていくかが、会社の成長を考える上でとても重要です。行き過ぎは止めなければいけません、がちがちにルールで縛って「角を矯めて牛を殺す」ようなことがあってはなりません。この孫さんを中心とする執行側の良さを生かすことと、全体戦略を踏まえて経営をしっかりとモニタリングしていくことは、社外取締役としての重要な任務であり、この二つのさじ加減を取っていくことが肝要で、私はこの点を非常に重く受け止めています。孫さんは考えをまとめて、行動に移すのがものすごく早いので、そのスピード感や機動性を大事にしながら、時にはそれを後押しする、

時には減速してもらうというように、取締役会社として十分な意を払わなければならないところだと感じています。

私は取締役会の諮問機関として2020年に設置された指名報酬委員会の委員長を務めています。孫さんのサクセッションプランについても、オーナーで創業者というポジションでもあるため通常の会社とは異なるものの、重要な課題だと認識しています。とはいえ、現時点では孫さん自身が年齢的に若く(2023年7月31日現在65歳)、まだまだやる気に満ちており、また特に今は非常に厳しい局面でもありますので、引き続きしっかりと経営の舵を取っていただきたいと考えています。

## リスクマネジメントやガバナンスは進化

2023年6月の株主総会を経て、社外取締役として6年目を迎えました。就任当初と比べて、エンタープライズ・リスクマネジメント(ERM)にはかなりの進化が見られます。取締役会で年4回ほど報告が行われているほか、詳しく事前に説明してもらっており、枠組みはかなり出来上がっています。中身についても、リスクの洗い出しとその軽減策が整備されつつあると理解しています。

コーポレート・ガバナンスについても就任当初に比べてさらに強化されています。例えば多様性に関してははずいぶん向上してきました。2018年6月時点では12名の取締役のうち外国人が7名もいましたから人種や国

籍の多様性はありましたが、社外取締役は私を含めて3名だけで、女性は一人もいませんでした。今は9名の取締役の中で、社外取締役が5名と過半数を占めており、十分ではないかもしれませんが女性も1名含まれています。また、全9名のうち外国人が2名含まれています。ジェンダーを含めた総合的な多様性は一段と増したといえるのではないのでしょうか。

## 投融资案件やサステナビリティの議論を深めるべき

取締役会の運営では、さらに改善していく余地もあります。取締役会には一定金額以上の投融资案件が付議されますが、その基準以下の投融资案件については機動性を重視して投融资委員会で意思決定が行われています。ただ、取締役会の実効性を高めるといふ観点から、個々の投融资案件についてももう少し取締役会で議論したほうが良いと考えています。

サステナビリティに関する取り組みについても取締役会で報告されていますが、議論の時間は十分とはいえません。まずはERMと同じように事前に詳細な報告をいただければ、取締役会でもっと議論を深められると指摘しています。サステナビリティへの取り組みをさらに強化するためには、社外役員からの客観的な意見は有用だと思います。私は三井物産の顧問であると同時に、ソフトバンクグループを含めて3社の社外取締役を務めていますか

ら、さまざまな業種にまたがった複数の会社の取り組みを学んでいます。そうして得られた知見をインプットすることで、今まで以上に貢献できるのではないかと考えています。

## 共同出資プログラムは新しいインセンティブの形になる可能性

ソフトバンク・ビジョン・ファンド2には共同出資プログラムが導入されており、孫さんが普通株の17%を保有しています。その導入に際しては、孫さんに退席してもらった上で、取締役会で議論しました。その後、孫さんに対して「孫さんはソフトバンクグループの株式の3割を保有しているのだから、投資の成果はその持分の価値上昇で受け取ったら良いのではないか」「利益相反が生じる恐れもあるし、ファンドマネジャーとしてのインセンティブを受け取ったほうがすっきりしているのではないか」とお伝えしました。しかし、孫さんの考えは「ファンドマネジャーは成功報酬を受け取るが、失敗しても何も失わない。それは自分としては嫌だ。儲かったときも損したときも、応分にシェアする形のほうが真剣に投資に対して向き合える」というものでした。

そのような強い意志を踏まえ、リーガルオピニオンも取りながら議論を重ねた上で、現時点では異例な仕組みかもしれないけれども、孫さんが新たな道を切り開き、将来のインセンティブのスタンダードの一つになるかもしれないと、この仕組みを取締役会として受け

入れたのです。現時点では、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2のパフォーマンスが悪く、孫さんが大きな損失を負っている状態にあります。ただ、こういう状態がずっと続くとは思っていません。延長も含めると最大14年の長期ファンドですので、もう少し長い目で見ていただきたいと思っています。

## 成長に向けた課題は3つ

今後の成長に向けた課題は大きく3つあると思います。第一に、アームの新規株式公開を成功させ、しっかりとした次の成長の柱の一つに作り上げることです。第二は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを再び活性化させることです。500社弱の投資先の一つひとつしっかりと見ながら、もう一度価値を高め、エコシステムを再構築する必要があります。ソフトバンクは、成長戦略「Beyond Carrier」の下、自律的にPayPayやヤフー、LINEを含めて事業拡大を進めています。そこにアームとソフトバンク・ビジョン・ファンドが新たな成長の柱に加わってくればと考えています。そして、最後は人材育成です。企業の成否を分けるのは、やはり「人」ですからね。孫さんの後継者についても、指名報酬委員会の諮問を基に取締役会で選ばれた候補者を孫さんの下で育成してもらい、スムーズなトランジションができる形を作っていければと考えています。これらにしっかりと取り組んでいくことで、再び成長軌道に戻っていくことができるだろうと思っています。

# インテグリティへのコミットメント

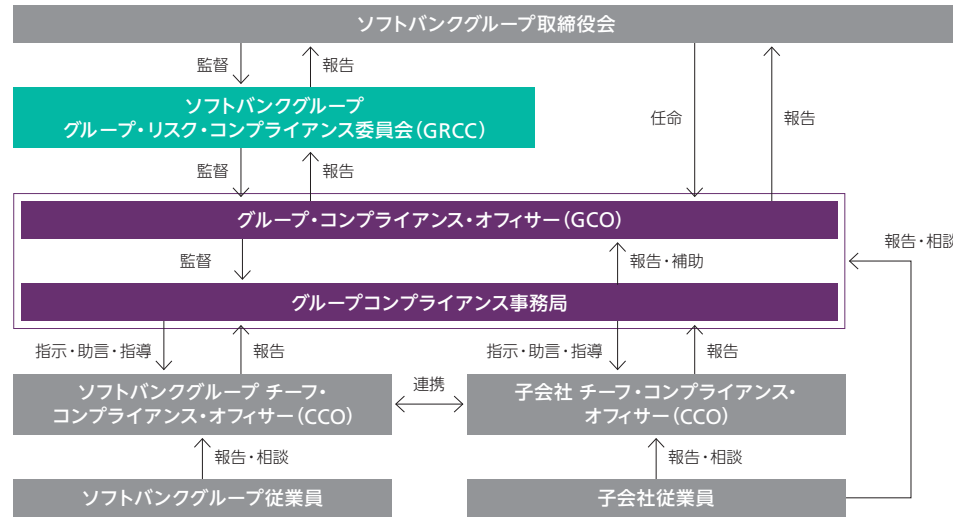
## 事業基盤としての コンプライアンス

当社は、法令順守にとどまらず、インテグリティ（誠実さ）へのコミットメントが事業の基盤であるとの考えの下、すべての役職員が日々の業務において高い倫理観を持って行動できる組織づくりに取り組んでいます。

## 組織構造

ソフトバンクグループの取締役会は、当社のコンプライアンスの最高責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を任命しており、同様に子会社は、各社におけるコンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しています。GCOとCCOは、法令を順守し、倫理的な行動を促進する体制を整備する役割を担っており、コンプライアンスに関する重大な違反やリスク、コンプライアンス・プログラムの活動状況についてそれぞれの会社の取締役会へ定期的に報告しています。

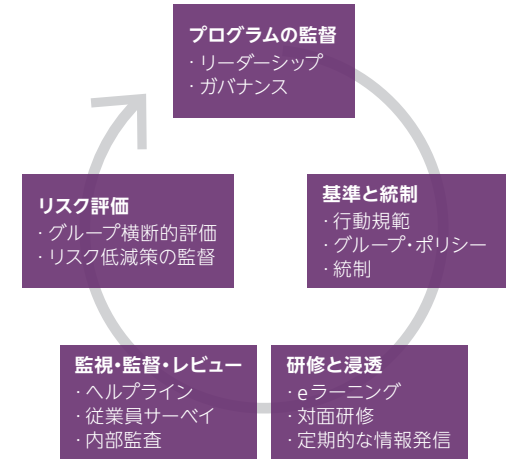
グループコンプライアンス体制図



## コンプライアンス・プログラムと その監督

グループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）は、ソフトバンクグループの取締役役と執行役員で構成され、当社のリスクマネジメントとコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。同委員会は、リスク評価、リスク低減施策、コンプライアンス違反事案の対応などのリスクマネジメントおよびコンプライアンス・プログラムの活動の有効性を測る重要な指標を評価しています。ソフトバ

ソフトバンクグループの  
コンプライアンス・プログラム構造



ンクグループの取締役会は、コンプライアンス・プログラムの有効性について定期的に報告を受け、評価・監督しています。

## 行動規範とグループ・ポリシー

ソフトバンクグループは、当社すべての役員に適用される基準として「ソフトバンクグループ行動規範」を制定しています。同規範は、当社の役職員が倫理的な行動をとる上での手助けとなるように、腐敗防止や差別禁止、守秘義務、利益相反、独占禁止法、

マネーロンダリング、インサイダー取引、労働環境、内部通報などさまざまな分野における具体的な事例やQ&A、定義や危険信号の例などを豊富に取り入れています。また、当社の取引先に求める倫理基準を明確化するため、「サプライヤー行動規範」も制定しています。

グループ・ポリシーは、リスクの高い分野において当社が順守すべき最低限の基準を定めるもので、贈収賄、競争法、利益相反、インサイダー取引、経済制裁、情報セキュリティ、プライバシー、人権、ブランド管理、

コーポレート・ガバナンス、環境、リスク管理、税務の分野が含まれています。また、ソフトバンクグループおよび投資を主たる事業とする子会社には、投資コンフリクトとインサイダー情報管理に関してより厳格なルールを適用しています。当該ルールの実効性を確保するため、2022年にはソフトバンクグループおよび投資を主たる事業とする子会社のインサイダー情報や投資コンフリクトの集中管理のためのシステムを導入し、管理体制を一層強化しています。

ソフトバンクグループは、毎年すべての規程の見直しを実施しており、2022年度も必要に応じた改定を行いました。今後も定期的な見直し、改定を進めていきます。

## 研修と浸透

当社は、役職員がリスク分野を認識し正しい判断を行うために必要な情報を得られるよう、研修やコンプライアンスの浸透活動を行っています。

当社は役職員向けに、インサイダー取引、利益相反などのコンプライアンス上のリスクが高い領域に関する研修を行っています。また、ソフトバンクグループでは、グローバルで研修システムを導入しており、ソフトバンクグループ行動規範研修のほか、国内外の

### ソフトバンクグループ行動規範の特設サイトのトップ画面



📄 「サプライヤー行動規範」の全文は当社ウェブサイトをご覧ください。

📄 「ソフトバンクグループ行動規範」は当社ウェブサイトをご覧ください。



「コンプライアンス浸透月間2022」のイントラサイトのトップ画面

子会社ごとに異なるリスク分野に対応した研修を各社に提供しています。

コンプライアンス浸透活動の一例としては、当社と国内外の主要子会社において「コン



コンプライアンス啓発のeラーニング

プライアンス浸透月間」を毎年開催しています。また、役職員が倫理的な行動を改めて学ぶ契機となるように、身近な問題を題材にしたコンプライアンスに関するアニメーション

を用いたコミュニケーションを定期的に配信しています。アニメーションを用いることで、役職員が興味を持って視聴し記憶に定着しやすいものになるように工夫しています。

## 監視、監査および評価

ソフトバンクグループはコンプライアンスに関するグローバルな相談窓口を設置し、当社の役職員や取引先など第三者から、当社や当社役職員が関与するコンプライアンス違反行為の通報や相談を受け付けています。この通報や相談は、法令で許容される限り匿名で行うことができます。2022年度も従業員から随時寄せられた通報・相談に適切に対応しました。なお、各子会社のCCOは各社に相談窓口を設置する義務を負い、重大なコンプライアンス違反の事案はGCOに報告されます。

また、ソフトバンクグループは、2022年度も従業員へのコンプライアンス文化の浸透度やコンプライアンス・プログラムの有効性を確認するために役職員向けのサーベイを実施し、その結果をもとに2023年度以降のコンプライアンス・プログラムの改善を図っています。

# 持続的成長の阻害要因の排除・低減に向けて

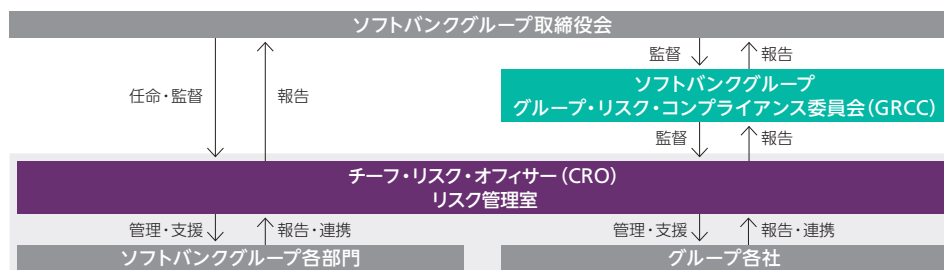
## リスク管理体制

ソフトバンクグループでは、グループ全体のリスク管理責任者として取締役会により任命されたチーフ・リスク・オフィサー（CRO）の下、リスク管理室が中心となり、各社・各部門と協力しながらグループ全体のリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理の目的をグループ全体で共有し、役職員やリスク管理責任者の基本的な役割を明示するため、ソフトバンクグループはグループ全役員に適用される「リスク管理ポリシー」を制定し、リスク管理への積極的な関与を要請しています。同ポリシーの下、ソフトバンクグループは「リスク管理規程」、グループ各社は「グループ会社管理規程」に基づき、リスク管理責任者を選任するとともに、事業活動において発生する財務・非財務リスクの網羅的な把握と、その対応および対応状況のモニタリングを行います。

リスク管理室は、各リスク管理責任者から重要事項の報告を受けるとともに、規程の順守状況を確認することで、グループ全体のリスク管理の有効性を確保しています。なお、これらのポリシーおよび規程は定期的に見直され、ソフトバンクグループの取締役会などで承認されます。リスク管理室は、把握したグループ全体にとっての重大なリスクとその対応策を中心に、四半期ごとにソフトバンクグループの取締役会およびグループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）へそれぞれ報告し、監督を受けています。GRCCは、ソフトバンクグループの取締役と執行役員で構成され、当社のリスク管理とコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。

### リスク管理体制図



## リスク管理の取り組み

リスク管理室は、グループ全体の持続的成長を阻害する要因の排除・低減に向け、リスクの把握とその対応を通じて、リスク管理の強化に取り組んでいます。

### リスクの把握

リスク管理室は、グループ全体における財務・非財務リスクを網羅的に把握するため、主に以下の取り組みを行っています。

#### 重要議案の事前確認

ソフトバンクグループの取締役会や投融資委員会などで重要な意思決定を行う場合、リスク管理室が議案内容の事前確認を行い、必要に応じて関連する部署と協議するとともに、意思決定において考慮すべきリスクに関する情報が議案に反映されていることを確認しています。

#### ポートフォリオ・リスク分析

グループ全体の投資ポートフォリオを対象に、さまざまな観点からリスクに関する分析を行っています。例えば、経済・金融政策、政治情勢などを含む外部環境の変化がソフトバンクグループの財務指標に与える影響や、特定の国・地域、業種などへの投資の集中度合いなどのモニタリングをしています。

#### 各社・各部門からのリスク情報収集

主要なグループ会社やソフトバンクグループの各部門で把握している各種リスク情報を網羅的に収集するとともに、リスクが顕在化した際には速やかに報告を受けています。

### リスクへの対応

リスク管理室は、以上の取り組みを通じて収集した情報を基に、リスクの影響度や発生頻度を分析・評価することでグループ全体での重大リスクを特定しています。また、重大リスクをソフトバンクグループの取締役会およびGRCCに報告するとともに、そこでの議論を踏まえ、対応策の検討や、対応策が有効に機能しているかのモニタリングを行っています。

チーフ・リスク・オフィサー(CRO)メッセージ

## 不安定な市場環境の中、投資会社としてのリスク管理を強化

**Q** この1年間で顕在化したリスクのうち、特に重大と認識しているものは何でしょうか？ またそのリスクへはどのように対応していますか？

当社は、AI関連企業を主な対象とする投資会社であり、経済環境および株式市場の影響を非常に大きく受けます。例えば、ハイテク企業を中心に構成されるNASDAQ総合指数が2023年3月末までの1年間で15%近く下落したほか、ベンチャーキャピタル市場の総投資額も2021年末をピークに大幅に縮小しました。このような市場環境下で、当社が保有する公開投資先の価値は下落し、未公開投資先も業績悪化などの影響もあり、評価を大幅に下げました。加えて、当社の投資事業は海外企業への投資が中心ですから、為替変動の影響も大きく受けます。2022年度、ドル円相場は急速に変動しましたが、仮に急激な円高が発生すると、当社の保有株式価値に悪影響をもたらします。

このような環境の中、リスク管理室では引き続き財務部門と連携し、リーマンショックなどの市場危機を想定したストレステストの実施を通じてLTVや手元流動性への影響度の分析などを行い、その結果を取締役会や経営層へ四半期ごとに報告しています。

2022年度は投資先の急激な評価減に

まわれましたが、LTVや手元流動性などの財務指標は良好な水準を維持することができました。これは市場環境の変化を踏まえ、当社の投資や資産売却に関する方針を適切なタイミングで守り重視に切り替えたことが奏功したと考えています。

また、最近の米中対立の激化を背景とする規制強化についても注視しています。特に米国の国家安全保障を目的とした、半導体などのハイテク製品を対象とする投資や輸出に関する規制は今後も厳格化が見込まれます。当社の投資活動や投資先企業の事業に悪影響を及ぼす可能性が懸念されることから、国内外の専門の部署と連携しつつ、状況把握に努めています。

**Q** 不安定な市場環境がSVFの投資先に及ぼす影響に注目が集まっていますが、個々の投資先のリスク管理をどのように行っていますか？

SVFでは、注視すべき投資先を特定すべく、経済・市場・業界の動向調査だけでなく、投資先の取締役会への参加などを通じて経営方針と課題の把握や業績見通しと資金計画の分析を行っています。その結果はSVFの経営層へ報告され、その対応についての議論がなされます。

SVFは通常、投資先の少数株主であり、日々の経営を直接コントロールすることはできません。しかし、多くの投資先において取締役会での議決権に加え、希薄化を伴う資金調達・追加の借入・会社の売却に対する拒否権などの一定の権利を持っており、これらの権利を最大限に行使するべく努めています。

特に最近では投資先の資金調達環境が悪化している点を踏まえ、将来の調達への依存を低減すべく、事業拡大のための新規投資を抑え、手元資金の確保を促す提案を投資先に対して行っています。2023年3月末時点において、SVF未公開投資先の94%\*で12カ月超の資金を確保できており、当面の危機への備えはなされているとみています。

これらの個々の投資先のリスク管理はSVFの投資リスク管理チームが主体となって行っていますが、重大なリスクと判断された事項については定期的にソフトバンクグループのリスク管理室に共有され、必要に応じてソフトバンクグループの取締役会にも報告されます。

変動の大きい一年でしたが、社内やグループ内で連携を日々強めながら、どのような環境変化にも柔軟に対応できるリスク管理を目指しています。



市村 清  
CRO  
リスク管理室長

\* SVF1、SVF2およびLatAmファンドの未公開投資先の公正価値合計のうち、12カ月以上の運転資金を保持している投資先の公正価値の割合です。データが入手不可能な投資先を除きます。

# 事業等のリスク

2023年6月21日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合には、

- ・NAV (Net Asset Value、保有株式価値-調整後純有利子負債で算出\*1。)
- ・LTV (Loan to Value、調整後純有利子負債÷保有株式価値で算出\*1。保有資産に対する負債の割合。)
- ・財政状態および経営成績
- ・ソフトバンクグループの分配可能額

に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクは、当社におけるすべてのリスクを網羅しているものではなく、加えて、その対応策が十分に奏功する保障もありません。なお、将来に関する事項については別段の記載のない限り、2023年6月21日現在において判断したものです。

\*1 NAVおよびLTVの算出方法の詳細は20～21ページをご覧ください。

## (1) グループ全体

当社は、戦略的投資持株会社であるソフトバンクグループが、子会社・関連会社および投資先を投資ポートフォリオとして統括するマネジメント体制の下、幅広く投資活動を展開しています。当社の事業遂行における主要なリスクは、以下a～cに記載する通りです。

加えて、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業、ソフトバンク事業、アーム事業における主要なリスクについては、それぞれ「(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」と「(3) ソフトバンク事業」「(4) アーム事業」をご覧ください。

### a. 投資活動全般

#### (a) 市場環境

当社は、独自の組織戦略「群戦略」の下、投資ファンド(SVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド)を通じた投資のほか、ソフトバンクグループによる直接または子会社を通じた投資などによって、人工知能(AI)という投資テーマに基づき、情報革命推進への貢献が見込める企業に投資しています。AIに関連した情報・テクノロジー企業に対する評価は、技術進歩や市場規模の成長見通しによって大きく変動することがあります。したがって、当社の保有株式価値も、マクロ経済や金融政策の全般的な動向に加え、こうしたセクター特有の要因によっても大きく影響を受ける可能性があります。

加えて、当社の投資先は非上場企業が中心となっており、投資先の企業価値評価や資金化の成否は、非上場の成長企業を対象としたベンチャー・キャピタル市場や、株式公開市場の動向にも大きな影響を受けます。

このほか、当社の外貨建て資産・負債の保有に伴い、為替変動の影響を受ける可能性があります。なお、当社は、市場変動の影響に備えるべく、安定的な財務運営を目指しています。詳細は、16～19ページ「CFOメッセージ」をご覧ください。

#### (b) 国際情勢や規制の動向

当社は、日本だけでなく、米国、中国、インド、欧州・中南米諸国などの海外の国・地域に展開する企業等に投資しているため、これらの国・地域における政治・軍事・社会情勢の変化および法令・規制・制度など(以下「法令等」)の新設・強化(解釈や運用の変更を含みます。)により、当社の投資活動や投資先の事業活動が期待通りに展開できない可能性があります。法令等には、投資に関するもの以外に、AI、通信サービス、インターネット広告、イーコマース、自動運転、ロボット、ロジスティクス、金融・決済などの事業やその他の企業活動に関するもの(事業許認可、経済安全保障、輸出入、個人情報・プライバシー保護、環境、製造物責任、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、マネー・ロンダリング防止、租税、為替に関するものを含みますが、これらに限りません。)が含まれ、当社の投資活動や投資先の事業活動は、これらの法令等の影響を直接または間接的に受けます。昨今、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立の激化などを背景に、世界各国において経済安全保障の観点からの規制強化の動きも見られます。例えば、特定の国・企業に対する投資を制限する法令等の導入により、当社の投資活動が制約される可能性があるほか、投資回収の遅滞、投資回収における条件の悪化などが起こる可能性があります。また、地政学リスクの高まりによりサプライチェーンの分断が起こった場合や、貿易規制の強化によりテクノロジーを用いた製品等の輸出入が制限された場合、投資先の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。

加えて、当社の投資活動に関係各国の規制当局からの承認等が必要となる場合や、投資先への関与に制約が加えられる場合があります。必要な承認等が得られないなど制約を回避できない場合には、当社の期待通りに投資や売却を実行できない可能性があります。

なお、当社は、外部のアドバイザーからの助言を受けながら、これらの外部環境の変化に関する情報収集を行い投資活動に及ぼす影響を検討するとともに、それぞれの規制に対応するよう努めています。また、投資ポートフォリオにおける特定の国・地域、業種への集中度を継続的に監視することなどにより、リスクを把握し経営判断に反映しています。

#### (c) 投資先の事業展開

当社は、AIを活用した成長可能性の大きなテクノロジー企業に対し投資を行い、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指していますが、テクノロジーやビジネスモデルが想定通りの成果を上げられないこと、投資先のテクノロジーやビジネスモデルの陳腐化、競争環境の激化などに



より、投資決定時に想定した通りに投資先が事業を展開できず、業績が大幅に悪化したり、事業計画の大幅な見直しを迫られたりする可能性があります。また、投資先が想定通りに事業を展開できない場合、当社は、投資先の株式価値の向上に必要と判断すれば、投資先に対し融資や債務保証、追加出資などを行うことがあり、その場合には、当該投資先に対するエクスポージャーが増加することになります。ただし、当社は投資ファンドの投資先への救済のみを目的とした投資等は行わないことを基本方針としています。

なお、当社は、投資実行後も、投資先の財務・経営情報や重要な経営指標、投資決定時の事業計画と実際の進捗の差異、コーポレート・ガバナンスの状況など、主なリスク要因を継続的に監視し、必要な対応策を実施する体制を整えています。例えば、投資先の経営改善のための助言や、役員の派遣などを必要に応じて行っています。

#### (d) 投資判断

当社は、投資の意思決定において、対象企業のテクノロジー、ビジネスモデル、競争環境、財務内容、法令遵守、ガバナンスまたは重要な影響力を持つ創業者や経営者の資質などに関するリスクを見誤ったまま投資判断を下す可能性があります。特に当社の主要投資先である非上場企業においては、当社が投資判断の基礎とした情報の透明性、正確性、完全性が十分ではない可能性があります。相対的に高くなります。

当社は投資判断プロセスにおいて、社内関係部門による調査・検討に加えて、必要に応じて外部の財務・法務・税務アドバイザーなどの協力を得て、対象企業の重要項目についてデュー・デリジェンスを実施し、投資に係るリスクを把握するように努めています。それらの検討結果を踏まえて、ソフトバンクグループの取締役会または取締役会から権限を委譲された投融資委員会、またはファンド運営子会社の投資委員会で投資判断を下しています。

### b. 資金調達

当社は、金融機関からの借入や社債のほか、保有資産を活用した資金調達（アセットバック・ファイナンス）、保有資産の売却などの多様な調達手段を活用しています。

金融機関からの借入や社債については、金利変動や信用格付けの変更などにより調達環境が悪化した場合、資金調達を予定した時期・規模・条件で行えない可能性があります。また、これらの債務には、各種コベナンツが付されていることがあり、抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。

上場および非上場株式を活用したアセットバック・ファイナンス（株式先渡売買契約を除きます。）については、対象となる保有株式の価値が下落した場合に、追加で現金担保の差し入れが必要となる可能性や期限前の返済義務が発生する可能性があることに加えて、新たな資金調達やリファイナンスに支障が生じる可能性があります。

保有資産の売却による資金調達については、予定していたIPOの遅延や市場流動性の低迷、契約上

の売却制限などにより、必要な時期に想定した価格で売却できない可能性があります。

資金調達に係るリスクをコントロールするために、ソフトバンクグループの財務部門は、市場環境を注視した上で適切と考える時期での資金調達を実施し、調達手段や時期、期間などの分散化を図っています。また、金融機関からの借入、社債のコベナンツやアセットバック・ファイナンスについて、さまざまなシナリオを想定した事前の検討・対応を行うことで各資金調達の安定性を高めています。こうした対応により、財務規律に基づき十分な手元流動性を維持することに努めています。

### c. 経営陣

当社の主要な子会社や投資ファンドは、それぞれのCEOなどの下で自律的に運営を行っていますが、当社の経営において中心的な役割を担っている代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義に不測の事態が生じた場合には、当社の活動全般に支障が生じる可能性があります。

このような不測の事態が発生した場合における意思決定プロセスへの影響を最小限に留めるため、コンティンジェンシープランを策定しています。また、指名報酬委員会において、中長期の方針やサクセッションプランについても定期的に議論しています。

## (2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

ソフトバンクグループは、SVF1およびSVF 2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドなどを通じてAIを活用した成長可能性が大きいと考えるテクノロジー企業に対し投資を行っています。ソフトバンクグループは、各投資ファンドにリミテッド・パートナーとして出資を行っており、また、各投資ファンドを運営する当社100%子会社（SVF1を運営するSBIAおよびSVF2とソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを運営するSBGA、以下総称して「ファンド運営子会社」）は、各投資ファンドの事業活動に応じて管理報酬ならびに業績連動型管理報酬および成功報酬を受け取ります。

投資ファンドを通じた投資やその運営における主要なリスクは、以下のa～eに記載する通りです。なお、本(2)において、「投資先」は投資ファンドの投資先を意味します。

#### a. 投資先の事業展開

多くの投資先は、AIやビッグデータなどの新技術を活用し、従来にはない新たなビジネスモデルの実現を目指しています。このような企業が、計画通りに事業を展開し、利益の獲得や強固な事業基盤の確立を果たすにはさまざまなリスクを伴います。

例えば、技術の開発やビジネスモデルの実現を想定通りに進められず顧客ニーズや市場慣行に合致する商品・サービスを提供できないリスク、スケールメリットを享受するまでの規模に至らず事業基盤の維持や技術開発に必要な費用を十分に確保できないリスク、最新の技術を持つ他の新規参入企業や経営基盤の強固な既存企業との競争に敗れるリスク、事業・地域の多角化への対応や経済・事業環境の変化への対応ができないリスク、広告宣伝活動や営業人員の確保などの顧客獲得費用が計画を大幅に上回り利益を確保できないリスクなどがあります。

また、国家安全保障における先端技術の戦略的重要性は近年高まっており、米中関係の悪化などを背景として、各国における規制が強化される可能性があり、その結果投資先の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、事業展開に必要な資金を確保するに当たり、資金調達環境などが悪化した場合には、想定通りの条件での調達ができず、事業の成長を損なう大幅なコスト削減を迫られたり、当社持ち分の希薄化を伴う資金調達が余儀なくされたりする可能性があります。

ファンド運営子会社では、投資承認プロセスや投資後の継続的なモニタリングを通じて、投資リスク部門が中心となり、これらのリスクの早期の把握と軽減に努めています。

### b. 投資のエグジット機会の不足

投資ファンドの保有株式等の大半は流動性が低く、経済、法規制、政治などの要因による影響も受けるため、当初の計画通りに資金化できない可能性があります。さらに、契約またはその他の制約により、投資ファンドは特定の株式等の売却を一定期間禁止される可能性があり、有利な市場価格で売却する機会を逸する可能性があります。

なお、エグジット戦略の承認はファンド運営子会社の投資委員会の重要な検討事項となっています。エグジット戦略は、投資部門が定期的に見直し、更新するとともに、投資リスク部門がそれに対しさまざまな市場環境を想定したストレステストを実施しています。投資ファンドは長期投資を目的としており、複数の景気後退の可能性や、エグジットまでに時間を要する投資がありうることも考慮されています。

### c. 保有する上場会社株式等

投資ファンドの投資ポートフォリオには上場株式等が含まれます。これらの資産の保有には、投資先に関する情報の開示義務の増加、当該株式等の処分における投資ファンドの裁量への制限、投資先の役員および取締役（ファンド運営子会社の従業員である場合を含みます。）に対する投資先株主からの訴訟提起およびインサイダー取引の告発の可能性の増加のリスクを伴います。また、これらのリスクの対応のための費用が増加する可能性があります。

なお、ファンド運営子会社は、保有株式等の売却に当たり、市場への影響を最小限に抑えつつ、売却額の最大化を図るべく、計画的に売却する仕組みを確保しています。また、米ドルに対する為替レートが不安定な通貨建ての株式等の為替リスクをヘッジする必要性について検証しています。

さらに、投資ファンドが上場株式等を管理する上で発生する業務運営上のリスクやコンプライアンスリスクは、ファンド運営子会社のオペレーション、コンプライアンス、リスク管理の各部門が関与するコントロール・フレームワークを通じて管理されており、これにはポリシー、社員研修、社内通報制度、取引相手の確認などの取引承認プロセス、および取引後のモニタリングが含まれます。

### d. 特定の分野への投資の集中

投資ファンドは、特定の事業領域における複数の企業へ投資を行っており、当該事業領域に対する投

資の集中度が高くなる場合があります。特定の事業領域における需要の減退や市場競争の激化（投資先間の競争を含みます。）などにより、事業環境が悪化した場合には、収益性の低下、事業計画の未達、市場評価の低迷などにより、投資先の業績や公正価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資の集中度については、ファンド運営子会社の投資リスク部門が集計を行い、投資委員会および取締役会のメンバーが検討を行います。ファンド運営子会社の投資委員会によるレビューなどの投資プロセスの中で、投資を分散させるか、またはリスクを許容するかが決定されます。

### e. 人材の確保・維持

ファンド運営子会社は、投資ファンドの保有株式価値の最大化を目的として、投資先を慎重に選定することに加え、投資後の成長を促すさまざまな支援を行います。このような取り組みの成功には、テクノロジーや金融市場に関する幅広い知見や投資事業の運営における専門的スキルを保有する有能な人材の確保・維持が不可欠です。有能な人材を十分に確保・維持することができない場合は、運営する投資ファンドの投資規模の維持・拡大や将来の投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ファンド運営子会社は、投資・運用に必要な多様なノウハウを維持すべく、定期的な人事評価や組織の見直しに加え、研修や能力開発、スタッフが潜在能力を最大限に発揮できるよう行われる社内異動に至るまで、さまざまな人材サポートプログラムを提供しています。

## (3) ソフトバンク事業

主に通信事業、インターネット関連事業、キャッシュレス決済を含む金融事業を営むソフトバンク(株)およびその子会社(本(3)において併せて「ソフトバンク(株)」)における主要なリスクは、以下のa～eに記載する通りです。

### a. 市場環境の変化、他社との競争

移動体通信市場は、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、利用者からはより低廉で多様なサービスを求める動きが高まっています。これらの市場環境に対応するため、ソフトバンク(株)は消費者の志向に合ったサービス・商品・販売方法を導入していますが、料金プランや通話・データ通信の品質等の面で消費者の期待に沿えない場合やソフトバンク(株)が提供するサービス・商品に重大な瑕疵が存在した場合、既存の契約者数を維持できる保証はありません。また、法令・規制・制度などの制定、改正または解釈・適用の変更等により、ソフトバンク(株)が顧客に提供できるサービス・商品・販売方法および料金プラン等が実質的な制約を受け、収入の減少や金銭的負担の発生・増加が起きる可能性があります。

ソフトバンク(株)の競合他社は、その資本金力、サービス・商品、技術開発力、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度およびこれらの総合力などにおいて、ソフトバンク(株)より優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、ソフトバンク(株)が価格競争を含む販売競争で劣勢に立たされ、ソフトバンク(株)の期待通りにサービス・商

品を提供できない、顧客を維持・獲得できない、またはARPUが低下することも考えられます。

また、通信、インターネット、キャッシュレス決済に係る市場では、設立間もない新興企業や新規参入者によるサービス・商品がユーザーの支持を集め急速に広まる可能性があります。ソフトバンク(株)では、ユーザーの意見や動向を捉え、ユーザーの支持を集めることができるサービス・商品の提供を追求していきませんが、新興企業や新規参入者のサービス・商品がソフトバンク(株)のサービス・商品に対する競合となる可能性や、ソフトバンク(株)が競争優位性を発揮するための新規サービス・商品の開発に費用がかかる可能性があります。

ソフトバンク(株)は、重複する経営資源の効率化、意思決定の迅速化や事業間におけるより大きなシナジーの創出などを目的として、ソフトバンク(株)内部において再編を行う場合があります。しかし、期待した再編の効果を十分に発揮できない場合、展開するサービスの連携の不調・遅れ、戦略やシナジーへの悪影響、再編に伴う混乱などの問題が発生する可能性があります。

#### b. 技術・ビジネスモデルへの対応

ソフトバンク(株)は、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を主な事業領域としています。例えば、ChatGPTに代表される生成AIの分野は急速な勢いで発展しており、既存のビジネスモデルに大きな影響を与える事も想定されます。ソフトバンク(株)は、常に、最新の技術動向や市場動向の調査、技術的優位性の高いサービスの導入に向けた実証実験、および他社とのアライアンスの検討などの施策を講じています。しかし、新たな技術への対応が想定通りの時間軸に沿って進むこと、想定通りの効果を上げること、共通の基準や仕様が確立すること、および商用性を持つようになることについては、何らの保証もなく、また、これらの施策を行ったとしても、新たな技術やビジネスモデルの出現を含む市場環境の変化にソフトバンク(株)が適時かつ適切に対応できず、または迅速かつ効率的に設備を配備できないことにより、市場変化に適した優れたサービス、技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、ソフトバンク(株)のサービスが市場での競争力を失い、ソフトバンク(株)が維持・獲得できる契約数が抑制される、またはARPUが低下する可能性があります。

#### c. 情報の流出や不適切な取り扱いおよびソフトバンク(株)の提供する商品やサービスの不適切な利用

ソフトバンク(株)は、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)やその他の機密情報を取扱っています。ソフトバンク(株)は、情報セキュリティ管理責任者の設置や役員へのセキュリティ教育・訓練をはじめ、適切に情報資産を保護・管理するための体制構築を図っていますが、ソフトバンク(株)(役員や委託先の関係者を含みます。)の故意・過失、または悪意を持った第三者によるサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスなどにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。

また、ソフトバンク(株)の提供する商品やサービスが詐欺等の犯罪等に不正に利用された場合、ソフトバンク(株)の信用および信頼の低下を招く可能性があります。

こうした事態が生じた場合、ソフトバンク(株)の信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困

難になるほか、競争力の低下や、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生する可能性があります。

なお、2021年3月のZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合に伴い、ソフトバンク(株)が個人情報をはじめとするデータを取り扱う量も飛躍的に増大しました。個人情報の適切な取り扱いに関してソフトバンク(株)全体のガバナンスの強化に取り組んでおり、加えて、ソフトバンク(株)のヤフー(株)とLINE(株)とのデータ連携にあたっては、同意取得を前提とした分かりやすい説明に努めるほか、各種の国際基準への準拠を前提とするなど、適切性の確保に努めています。これらの取り組みにもかかわらず、係る対策やガバナンス強化の施策が有効に機能しないことによる当局からソフトバンク(株)への行政処分、ソフトバンク(株)の信用の毀損、ソフトバンク(株)のサービスへの需要の減少、追加の対策の策定・実施、また、データの漏洩などが発生する可能性があります。

#### d. 業務の委託

ソフトバンク(株)は、提供する各種サービス・商品に係る販売、顧客の維持・獲得、通信ネットワークの構築およびメンテナンス、ならびにそれらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しているほか、情報検索サービスにおいて他社の検索エンジンおよび検索連動型広告配信システムを利用しています。ソフトバンク(株)は、サプライチェーン上のリスクの低減に努めていますが、業務委託先(役員や関係者を含みます。)がソフトバンク(株)の期待通りに業務を行うことができない場合や、ソフトバンク(株)および顧客に関する情報の不正取得または目的外使用等をした場合などの人権侵害等に関連する問題を起こした場合、ソフトバンク(株)の信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の維持・獲得に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、ソフトバンク(株)が監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、ソフトバンク(株)の信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。

#### e. 関連システムの障害などによるサービスの中断・品質低下

ソフトバンク(株)が提供する通信ネットワークや顧客向けのシステム、キャッシュレス決済サービス「PayPay」をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題(自然災害など予測困難な事情に起因するものも含みます。)、または第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなる、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。ソフトバンク(株)は、ネットワークを冗長化するとともに、障害やその他事故が発生した場合に備え、復旧手順を明確にしています。また、障害やその他事故が発生した場合、規模に応じて事故対策本部を設置するなど、適切な体制を構築して復旧に当たっています。これらの対策にもかかわらず、サービスの中断や品質低下を回避できない恐れがあり、サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。

#### (4)アーム事業

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。ライセンスを供与された半導体企業により設計されるアーム・ベースのチップは、デバイスメーカーによってスマートフォン、デジタルテレビ、自動運転車等の最終製品に組み込まれます。アームの収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティ収入からなります。アームの事業における主要なリスクは、以下のa～jに記載する通りです。

##### a. 業界動向の変化

アームの技術やサービスに対する需要は、変化と競争の激しい半導体およびエレクトロニクス産業の動向に依存しています。アームのライセンス収入は、半導体企業およびデバイスメーカーがアームの新しい製品を採用する頻度に大きく依存しているため、これらの企業の製品に対する需要の影響を受けます。デバイスメーカーによる、アーム・ベースのチップへの需要の減少は、アームのロイヤルティ収入に悪影響を及ぼします。

アームの成功は、その製品およびサービスが、半導体企業やデバイスメーカーに受け入れられるかどうか大きく依存しています。市場には競合するアーキテクチャーがあり、アームの製品が市場で引き続き受け入れられる保証はありません。

また、半導体およびエレクトロニクス産業はますます複雑化し、設計および製造コストは増加の傾向にあります。そのため、アームの顧客の多くは、設計自動化ツール(EDA)や設計した半導体の製造にサードパーティを利用しています。アームはこれらのサードパーティと緊密に連携し、自社の技術がサードパーティのEDAや製造プロセスと互換性があることを確認しています。しかしながら、そのような互換性が十分に確保できなかった場合、またはEDAや半導体設計に関する情報へのアクセスが妨げられた場合、アームの製品に対する需要が減少する可能性があります。

これらのリスクを軽減するために、アームの経営陣は定期的に戦略と長期の製品開発計画を見直し、将来のニーズを満たす製品の開発に努めています。また、半導体やエレクトロニクス業界の多くのパートナーや企業と連携することで、状況の変化を察知し、適切な対応を図る体制を整えています。

##### b. 競合

アームは、他社との競争に加え、設計および製造技術の進歩、エンドユーザーのニーズや業界標準の変化、頻繁な新製品の導入など、変化の激しい事業環境に晒されています。また、x86のような既存の技術や、RISC-Vのようなオープンソースの技術など、既存および新規の市場参加者との競合が今後も継続すると予想されます。

アームの競合他社は、開発・広告宣伝・販売により多くの経営資源を投入することで、価格、顧客対応、性能、品質の面でより優れた製品・サービスを提供する可能性があります。そのため、アームは競争上

の優位性を確保すべく、相当規模の経営資源の投資が必要となる場合があります。これらの競争上の課題を予測または対応することができない場合、アームの優位性が損なわれる可能性があります。

これらのリスクを軽減するために、アームは、主要な半導体企業と密接に協力することに努めています。アームは、アーム・ベースのチップの構築や最適化されたソフトウェアの開発の知識を持つ多くのエンジニアからなるエコシステムを確立しており、それに投資することで、さまざまなアーム・ベースのチップを開発し維持するコストのさらなる削減に努めています。

##### c. 顧客の集中

アームの収益の大部分は少数の主要顧客に依存しており、これらの主要顧客の事業の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、アームは通常、毎年多様なプロセッサを開発し、特定の顧客がアーム製品の導入を見送った場合の影響の軽減に努めています。

##### d. 世界市場の細分化

アーム製品が属する市場は、地政学的影響を受けることがあります。地政学的要因や政治的対立によって、世界共通のアーキテクチャーの役割が薄れ、一部の国・地域特有の製品への需要が増加し、世界の半導体市場の分断が起きる可能性があります。これは地域ごとの多様な製品をサポートするための費用の増加や、アーム製品を使用しなくなった地域における収益の減少、新規市場における将来のライセンス収入の機会の損失につながる可能性があります。

なお、アームは、規制当局に対する働きかけや、将来の顧客ニーズに即した製品開発を行うために戦略の見直しを行うことで、これらのリスクの軽減に努めています。

##### e. 中国への依存

アームは、収益の一定部分を中国の半導体企業およびOEM、ならびに中国に半導体や最終製品を輸出する半導体企業およびOEMから得ています。アームにおける中国関連市場での収益の維持が困難になる場合、中国における新規および既存の市場へのアクセスが閉ざされる場合、新規事業での成長の遅れや、中国における市場シェアが低下する場合には、アームの業績や競争力に悪影響を与える可能性があります。

過去10年間、中国は半導体産業の収益と成長の重要な源泉となってきました。しかし、近年、新型コロナウイルス感染症の流行、貿易や国家安全保障に関する政策、債務残高の増加などが経済に不確実性を与え、中国経済や半導体産業の成長の先行きが不透明な状況にあり、この状況が長期化する場合には、アームに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、アームの中国でのビジネスは、保護貿易政策や国家安全保障政策を含む政治的措置によりすでに一定の制約を受けていますが、今後も制約を受ける可能性があります。

これらのリスクを軽減するために、アームは、米国と中国における政策変更を詳細に把握することに

努めています。また、アーム・チャイナ\*2における収益やライセンス契約の動向を定期的に把握することで、中国市場への影響を注視するとともに、その対応に努めています。

\*2 アーム・チャイナは、当社の子会社と中国投資家による合併会社です。アームはこの会社を通じて中国市場にアクセスしています。

#### f. ビジネスモデルの変更

アームは、そのビジネスモデルの変更を今後も行う可能性があります。これらの変更が顧客に受け入れられる保証はありません。そのような場合、アームは期待通りに、想定したスケジュールで収益を得られない、または全く収益を得られない可能性があります。

また、ビジネスモデルの変更後において、契約の数や金額の増加が従来と同じようには、または全く実現せず、期待通りのライセンス収入が得られない可能性があります。さらに、新しいビジネスモデルの導入は、顧客にとってアームの製品の魅力を低減させてしまうなど、想定通りの結果を得られない可能性があります。

これらのリスクを軽減するため、アームは新しいビジネスモデルに関して、顧客と十分な議論を行うなど、広範な検討を実施し、リスクの特定と対応に努めています。

#### g. 所有する知的財産権の保護

アームの事業の成功には、その知的財産権の保護が不可欠です。アームは、その保護に当たり、主に特許権、著作権、企業秘密、商標関連の法律や、従業員との機密保持契約、ならびに顧客、パートナーなどの関係者とのライセンス契約に依拠していますが、知的財産権を保護するためのアームの措置が不十分である可能性があります。加えて、アームが希望する特許権を取得できない、または特定の法域においては、アームが保持する知的財産に関する契約上の権利などが制限される可能性があります。アームがこれらに関連する法律や規制に適切に対応できない場合、および関連する法域において知的財産権や契約上の権利を行使できない場合、アームの事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、特許権およびその他の知的財産権を行使するために、訴訟が必要となる場合があります。そのような訴訟は巨額の費用がかかる可能性があり、また経営陣やエンジニアの通常の業務に支障をきたす可能性があります。

一例として、アームは、Qualcomm, Inc. および Qualcomm Technologies, Inc. (両者を含めて“Qualcomm”)、Nuvia, Inc.との係争中の訴訟に関与しています。このような訴訟の結果や、それによる現在主要顧客であるQualcommとの関係への影響は不透明です。さらに、アームによる訴訟への関与が、業界、Qualcommやその他のパートナーとの関係において風評被害が生じる可能性があります。

なお、アームは、関連法域における特許権、訴訟、係争事案の動向を注意深く監視することにより、これらのリスクの軽減に努めています。

#### h. 知的財産権の侵害

アームは、第三者により知的財産権の侵害、濫用などを主張されたことがあり、今後もそのような主張がなされる可能性があります。アームはその技術が第三者の知的財産権を侵害したとの法的主張を受けた場合、顧客との契約に基づき、顧客に対する補償を行わなければならない場合があります。これらの主張は、費用と時間のかかる訴訟に発展し、アームによるロイヤルティーまたはライセンス契約の締結を余儀なくされ、損害賠償または販売差止命令の対象となり、特許が無効となり、顧客からのライセンス料の返還または将来の支払いの見送りを要求され、さらにはアームの特定の製品の再設計が必要となる場合があります。

なお、アームは、厳密に管理された手順の下、適切なライセンスの権利の恩恵を受ける場合を除き、第三者に帰属する知的財産権を使用せずに製品を設計・実装することで、これらのリスクを軽減しています。

#### i. ブランドと評判

アームのブランドと評判を維持することは、顧客、従業員、政府、サプライヤー、およびその他のステークホルダーとの関係において不可欠です。アームのブランドと評判は、非倫理的行動や不正行為、製品の品質、安全性、法令または契約違反、内部統制の失敗、コーポレート・ガバナンスの問題、データ侵害、労働環境における安全確保、環境保全問題、違法または不適切な用途への技術の使用、営業手法、サプライヤーの行為、その他の悪評を招く問題などにより影響を受ける可能性があります。これらの危機や脅威に迅速かつ効果的に対応できなかった場合、社会的な批判によりアームのブランドと評判が大きく棄損する可能性があります。また、アーム・チャイナなどの第三者の行為の責任がアームに転嫁された場合も、アームのブランドや評判が損なわれる可能性があります。

アームは、製品の欠陥やバグのリスクを低減するために、厳格な品質保証と検証プロセスを実施しています。加えて、顧客やパートナーからのフィードバックを定期的に収集し、アームの製品や行動に対する認識の変化を把握し、評価の低下に対して早期の対応を図る体制を維持することで、これらのリスクの軽減に努めています。

#### j. 輸出規制と貿易障壁

アームの本社は英国にあり、現時点において、米国、中国、インド、カナダ、南アフリカ、欧州を含む世界中の国や地域で事業を展開しています。これらの国際的な事業活動は、政治・経済・金融情勢や、法律・規制環境の変化に影響を受けます。

各国政府による輸出入規制により、さまざまな負担や製品のライセンス提供の制限を伴う可能性があります。米国商務省が、他国の製品に対する輸出規制の適用範囲を拡大した場合、より多くのアームの製品が米国の輸出管理の対象となる可能性があります。さらに、米国政府が特定の顧客や取引先を対象としたより広範な経済制裁を導入した場合には、特定の国や組織に対する製品のライセンス提供に制約が生じる可能性があります。

アームが事業上関与する国々の貿易における関係性は近年不安定であり、特に米国政府はアームの

一部の取引先へ輸出規制を課しています。これら国々の規制は追加の費用負担や、重要市場での収益減少につながる可能性があります。

なお、アームは、米国、英国、EUの輸出管理当局と強い関係を維持し、政策や規制の動向を監視することで、これらのリスクの軽減に努めています。

## (5) その他

### a. 法令遵守

当社は、各国の法令等の下で投資活動を行っています。当社や投資先(役職員を含みます。)が法令等に違反する行為を行った場合、違反の認識の有無にかかわらず、行政処分や法的措置の対象となる可能性があります。その結果、当社および投資先の信頼性や企業イメージの低下、取引先による契約解除、金銭的負担が発生する可能性があります。また、当社および投資先が活動を行う国・地域において、租税法またはその解釈・運用が新たに導入・変更された場合や、税務当局との見解の相違により追加の税負担が生じる可能性があります。

なお、当社では、法令の遵守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての役員に適用される「ソフトバンクグループ行動規範」を定めるとともに、グループコンプライアンス体制の強化や研修など役員員の知識や意識向上を促す取り組みを行っています。また、法令等の新設・改正に関しては、法務部門が外部のアドバイザーからの助言を受けながら情報収集などを行っています。

### b. 知的財産権

ソフトバンクグループが保有する「ソフトバンク」ブランドが第三者により侵害された場合、ソフトバンクグループおよび「ソフトバンク」ブランドを使用する子会社の企業イメージや信頼性が低下する可能性があります。また、子会社および投資先が保有する知的財産権が第三者により侵害された場合、同社の事業展開や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、当社または投資先が意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、ライセンス使用料の請求などを受ける可能性があります。

なお、事業の持続的成長を支えるソフトバンクグループのブランドの重要性に鑑み、商標権を国内外で戦略的に確保する取り組みを行うとともに、子会社の知的財産活動・戦略の評価や子会社との知的財産に関する連携等を行い、持株会社としてグループ全体の知的財産保護・活用も目指しています。

### c. 訴訟

当社は、株主、投資先、取引先、従業員(投資先の現在および過去の株主・従業員を含みます。)を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社の投資活動に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担が発生する可能性があります。

### d. サステナビリティ

当社は環境、社会、ガバナンス(以下「ESG」)に対し、本質的な取り組みを率先して実行することが重要であると考えています。しかし、当社のESGへの取り組みが投資家をはじめとした社内外のステークホルダーの期待から大きく乖離した場合(例えば、ESG要素が当社のガバナンス体制や経営戦略に十分に組み込まれていない、または気候変動や、多様性を含む人的資本への取り組みが不十分である、と投資家に判断された場合など)は、ステークホルダーからの評価が低下し、投資活動および資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資先のESGに関する機会・リスクを十分に把握できない場合は、当社が想定した通りに投資先が事業を展開できない可能性があります。さらに、投資会社に対するESG関連の規制が強化された場合は、投資スピードの鈍化や対応コストの増加が生じる可能性もあります。

なお、ソフトバンクグループは、取締役会で任命されたチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSusO)を委員長とするサステナビリティ委員会において、取り組むべきESGの重要課題や対応方針等を継続的に議論するとともに、ESGに関わる対応および情報開示を強化しています。投資活動では、各投資エンティティにおいて、投資先のESGに関する機会・リスクを分析し、総合的な投資評価を行っています。

### e. 情報セキュリティ

昨今の国際情勢を受け世界中でサイバー攻撃の脅威が高まる中、当社および投資先においてサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスや内部不正を完全に防止できなかった場合、情報の漏えい、改ざん、消失またはその他の情報セキュリティ事故が発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社および投資先の信頼性や企業イメージが低下したり、事業活動に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的損失やこれらの事象に対応するための追加費用等が発生する可能性があります。

なお、当社は、ソフトバンクグループの取締役会で任命された最高情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)の下、情報セキュリティを脅かす脆弱性などのリスク要因を特定し、リスクに応じた組織的、物理的、技術的および人的な情報セキュリティ対策を実施することで、情報資産の保護に努めています。

# 保有株式価値と純負債の算出前提

2023年3月末現在

## 保有株式価値

<b>アリババ:</b> ソフトバンクグループの保有株式数に相当する米国預託証券数に同証券の株価を乗じた金額から、アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約(フロア契約・カラー契約・フォワード契約・コールスプレッド)のうち、未決済分の満期決済金額(同社株価で算出)の合計額を控除して算出
<b>ソフトバンク:</b> ソフトバンクグループの保有株式数に同社株価を乗じ、同社株式を活用したマージンローンの負債残高相当額等を控除して算出
<b>SVF1:</b> SVF1の保有資産価値相当に対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額等
<b>SVF2:</b> SVF2の保有資産価値相当に対するソフトバンクグループの持分等
<b>LatAmファンド:</b> LatAmファンドの保有資産価値相当に対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額
<b>Tモバイル:</b> 以下(a)~(c)の合計から(d)および(e)を控除して算出 (a)ソフトバンクグループの保有株式数に同社株価を乗じた価値(ドイツテレコムが保有する株式購入オプションの対象となる株式数(2023年3月末時点: 34,971,809株)を含む) (b)一定の条件下でソフトバンクグループがTモバイル株式(48,751,557株)を無償で取得できる権利(条件付対価)の公正価値 (c)2020年6月にTモバイルによる現金強制転換証券(Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities)を発行する信託へのTモバイル株式の売却取引に関連して受領した、一定の条件下でソフトバンクグループの子会社がTモバイル株式を取得できる権利の公正価値 (d)ドイツテレコムが保有する未行使の株式購入オプションに係るデリバティブ金融負債の金額 (e)Tモバイル株式を活用した先渡売買契約(カラー契約)の満期決済金額(同社株価で算出)
<b>ドイツテレコム:</b> ソフトバンクグループの保有株式数に同社株価を乗じ、同社株式を活用したカラー取引の満期決済金額を控除して算出
<b>アーム:</b> SVF1において算出されたアームの全株式の公正価値に基づくソフトバンクグループ持分の公正価値から、ソフトバンクグループが保有する同社株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる借入の負債残高相当額を控除して算出(発行済株式に対するソフトバンクグループの持分:約75%)
<b>その他:</b> 以下(f)~(h)の合計 (f)上場株式:ソフトバンクグループの保有株式数に各上場株式の株価を乗じて算出 (g)非上場株式:ソフトバンクグループが保有する未上場株式等の公正価値(公正価値で測定していない株式等はソフトバンクグループのBS上の簿価)に基づいて算出 (h)SB Northstar:SB NorthstarのNAVに対するソフトバンクグループの持分に、ソフトバンクグループが保有するNVIDIA Corporation株式数に同社株価を乗じた価値を加算して算出



## 純負債

1.7 兆円

- 純負債 = ソフトバンクグループの純有利子負債
- ソフトバンクグループの純有利子負債 = 連結純有利子負債 - 独立採算子会社等の純有利子負債 - その他調整  
連結純有利子負債には PayPay 銀行(株)の銀行業の預金および手元流動性を含まない
- 独立採算子会社等の純有利子負債:ソフトバンク(Zホールディングス(株)およびPayPay(株)をはじめとする子会社を含む)、SVF1、SVF2、LatAm ファンドおよびアーム等の独立採算子会社、ならびにSB Northstarの有利子負債合計から現預金等合計を減算
- その他調整:以下(i)~(q)の調整額の合計
  - (i) 2016年9月発行 円建てハイブリッド債:連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (j) 2017年7月発行 ドル建てハイブリッド債:連結会計上、全額が資本計上されているため50%を有利子負債に加算
  - (k) 2017年11月実行 円建てハイブリッドローン:連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (l) 2021年2月および6月発行 円建てハイブリッド債:連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (m) アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約(フロア契約・カラー契約・フォワード契約)に係る株式先渡契約金融負債を控除
  - (n) ソフトバンク株式を活用したマージンローンの負債残高相当額等を控除
  - (o) Tモバイル株式を活用した先渡売買契約(カラー契約)に係る株式先渡契約金融負債を控除
  - (p) ドイツテレコム株式を活用したカラー取引に係る負債残高相当額を控除
  - (q) アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる借入の負債残高相当額を控除

保有株式価値

ソフトバンクグループの  
純負債

# 財務セクション



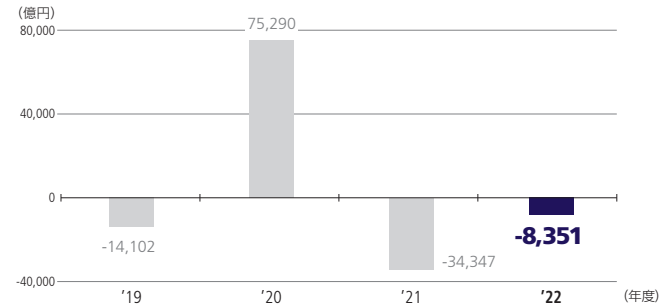
連結財務諸表および注記は当社ウェブサイト掲載の「財務レポート2023」をご覧ください。



# Graphs: 主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

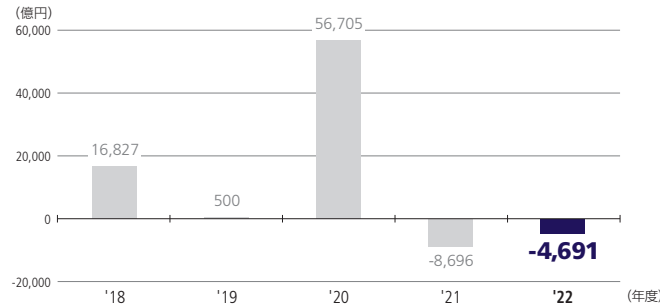
## 投資損益



2022年度

投資損益  
前年度比 **2.6**兆円改善

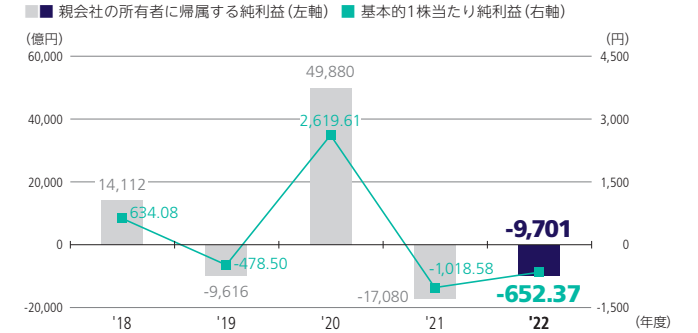
## 税引前利益



2022年度

税引前利益  
前年度比 **0.4**兆円改善

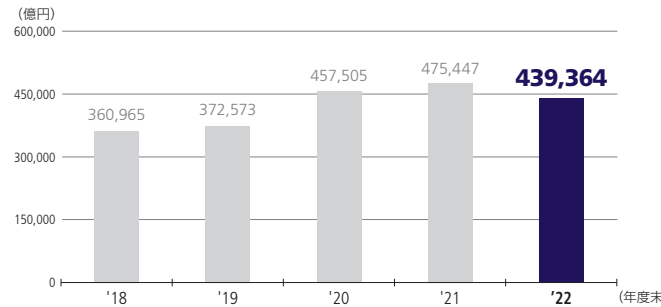
## 親会社の所有者に帰属する純利益、基本的1株当たり純利益



2022年度

親会社の所有者に帰属する純利益  
前年度比 **0.7**兆円改善

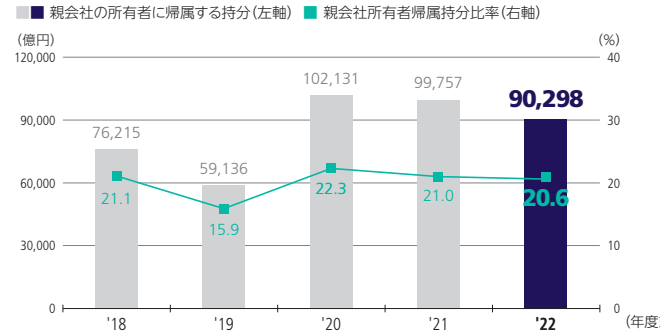
## 資産合計



2022年度末

資産合計  
前年度比 **7.6**%減

## 親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率

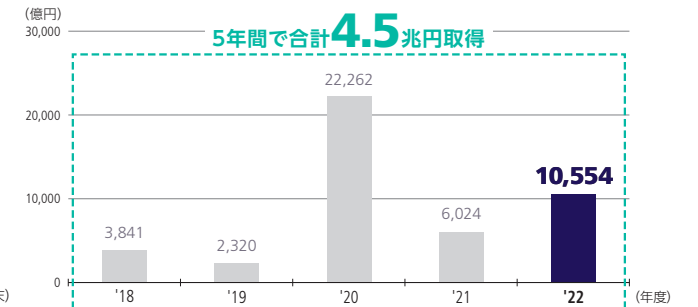


2022年度末

親会社の所有者に帰属する持分  
前年度比 **9.5**%減

親会社所有者帰属持分比率  
**20.6**%

## 自己株式の取得額



2022年度

2022年度の自己株式取得額  
**1兆554**億円

(注)

- 2018年度以前は投資損益を開示していません。
- 2020年度にスプリントおよびBrightstar Global Group Inc. (以下「ブライトスター」)を子会社から除外しました。スプリントの業績は2018年度から、ブライトスターの業績は2019年度から含まれません。
- 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり純利益については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。
- 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。

# 過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
売上高	3,202,536	6,666,651	8,504,135	8,881,777	8,901,004	
営業利益*1	799,399	1,077,044	918,720	908,907	1,025,999	
税引前利益	715,504	924,049	1,213,035	919,161	712,526	
投資損益*1	-	-	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する純利益	372,481	520,250	668,361	474,172	1,426,308	
資産合計	7,218,172	16,690,127	21,034,169	20,707,192	24,634,212	
親会社の所有者に帰属する持分	1,612,756	1,930,441	2,846,306	2,613,613	3,586,352	
有利子負債*2	3,707,853	9,170,053	11,607,244	11,922,431	14,858,370	
純有利子負債*3	2,257,806	7,059,286	8,182,817	9,248,363	11,923,065	
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,025	860,245	1,155,174	940,186	1,500,728	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(874,144)	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	(4,213,597)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,477	2,359,375	1,719,923	43,270	2,380,746	
現金及び現金同等物の増減額	417,944	524,433	1,295,163	(689,046)	(386,505)	
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,057	1,963,490	3,258,653	2,569,607	2,183,102	
<b>主な指標</b>	(単位)					
ROA	%	6.0	4.4	3.5	2.3	6.3
ROE	%	29.7	29.5	28.0	17.4	46.0
親会社所有者帰属持分比率	%	22.3	11.6	13.5	12.6	14.6
<b>1株当たり情報*4</b>	(単位)					
基本的1株当たり純利益	円	166.26	218.48	281.10	201.25	643.50
希薄化後1株当たり純利益	円	164.04	217.34	279.38	194.16	637.82
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	676.78	812.17	1,196.74	1,139.42	1,646.20
1株当たり配当金	円	20.00	20.00	20.00	20.50	22.00
<b>その他の情報</b>	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,191,500	1,188,456	1,189,197	1,146,900	1,089,282
子会社数	社	235	756	769	739	763
関連会社数	社	108	105	120	122	130
従業員数(連結ベース)	名	25,891	70,336	66,154	63,591	68,402

(単位:百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
売上高	9,158,765	6,093,548	5,238,938	5,628,167	6,221,534	<b>6,570,439</b>	
営業利益*1	1,303,801	2,073,636	-	-	-	-	
税引前利益	384,630	1,682,673	50,038	5,670,456	(869,562)	<b>(469,127)</b>	
投資損益*1	-	-	(1,410,153)	7,529,006	(3,434,742)	<b>(835,059)</b>	
親会社の所有者に帰属する純利益	1,038,977	1,411,199	(961,576)	4,987,962	(1,708,029)	<b>(970,144)</b>	
資産合計	31,180,466	36,096,476	37,257,292	45,750,453	47,544,670	<b>43,936,368</b>	
親会社の所有者に帰属する持分	5,184,176	7,621,481	5,913,613	10,213,093	9,975,674	<b>9,029,849</b>	
有利子負債*2	17,042,188	15,685,106	14,272,208	19,547,976	22,323,580	<b>20,315,191</b>	
純有利子負債*3	13,617,255	12,056,031	11,027,565	14,016,812	17,100,637	<b>13,589,693</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,623	1,171,864	1,117,879	557,250	2,725,450	<b>741,292</b>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,484,822)	(2,908,016)	(4,286,921)	(1,468,599)	(3,018,654)	<b>547,578</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,626,421	2,202,291	2,920,863	2,194,077	602,216	<b>191,517</b>	
現金及び現金同等物の増減額	1,151,548	523,868	(489,503)	1,293,710	506,276	<b>1,756,152</b>	
現金及び現金同等物の期末残高	3,334,650	3,858,518	3,369,015	4,662,725	5,169,001	<b>6,925,153</b>	
<b>主な指標</b>	(単位)						
ROA	%	3.7	4.2	(2.6)	12.0	(3.7)	<b>(2.1)</b>
ROE	%	23.7	22.0	(14.2)	61.9	(16.9)	<b>(10.2)</b>
親会社所有者帰属持分比率	%	16.6	21.1	15.9	22.3	21.0	<b>20.6</b>
<b>1株当たり情報*4</b>	(単位)						
基本的1株当たり純利益	円	466.77	634.08	(478.50)	2,619.61	(1,018.58)	<b>(652.37)</b>
希薄化後1株当たり純利益	円	454.19	628.27	(485.33)	2,437.29	(1,025.67)	<b>(662.41)</b>
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	2,151.13	3,380.33	2,619.32	5,588.80	5,755.92	<b>5,888.94</b>
1株当たり配当金	円	22.00	22.00	44.00	44.00	44.00	<b>44.00</b>
<b>その他の情報</b>	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,089,498	1,053,833	2,067,996	1,738,517	1,646,790	<b>1,463,048</b>
子会社数	社	1,141	1,302	1,475	1,408	1,316	<b>1,280</b>
関連会社数	社	385	423	455	535	565	<b>573</b>
従業員数(連結ベース)	名	74,952	76,866	80,909	58,786	59,721	<b>63,339</b>

(注)  
 1. 2014年度からIFRIC第21号「賦課金」を適用しており、2013年度の数値については遡及修正を行っています。  
 2. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は、2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2016年8月16日付で、同社は持分法適用関連会社から除外されました。  
 3. 当社は2016年7月29日に、保有するSupercell Oyのすべての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。  
 \*1 2020年度より「営業利益」の表示を取りやめる一方で、新たに「投資損益」を表示しています。2019年度についても同様に組み替えて表示しています。  
 \*2 2019年度からリース負債を含みます。また、PayPay銀行(株)の銀行業の預金は含みません。  
 \*3 記載の有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資(いずれもPayPay銀行(株)のものを除く))を減じて算出しています。  
 \*4 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定しています。  
 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり情報については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。

# NAVとLTV

(単位:兆円)	2021年度				2022年度			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
保有株式価値(アセットバック・ファイナンス調整後)	<b>32.1</b>	<b>25.7</b>	<b>24.7</b>	<b>23.2</b>	<b>21.7</b>	<b>19.7</b>	<b>16.9</b>	<b>15.9</b>
アリババ	12.4	7.3	6.0	5.2	4.5	3.0	2.0	0.7
ソフトバンク	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.2	2.3	2.4
SVF1	6.2	5.1	5.2	4.0	3.4	3.3	2.8	2.8
SVF2	2.9	4.0	4.8	5.0	4.5	4.2	3.7	3.5
LatAmファンド	0.8	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8
Tモパイル	1.9	0.8	0.7	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2
ドイツテレコム	-	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3
アーム	2.7	2.8	2.8	2.7	3.0	3.1	2.6	2.9
SB Northstar*	1.5	0.7	0.8	0.6	0.5	*	*	*
その他	1.6	1.3	1.0	1.3	1.3	1.6	1.3	1.3
純有利子負債(アセットバック・ファイナンス調整後)	<b>5.1</b>	<b>4.8</b>	<b>5.3</b>	<b>4.7</b>	<b>3.2</b>	<b>3.0</b>	<b>3.1</b>	<b>1.7</b>
連結純有利子負債	15.9	16.1	16.8	17.1	17.9	14.1	13.5	13.6
独立採算子会社等の純有利子負債	5.4	5.2	5.3	5.0	5.9	5.6	5.4	5.4
その他調整	5.4	6.1	6.2	7.4	8.9	5.5	5.0	6.5
NAV	<b>27.0</b>	<b>20.9</b>	<b>19.3</b>	<b>18.5</b>	<b>18.5</b>	<b>16.7</b>	<b>13.9</b>	<b>14.1</b>

(単位:円)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
1株当たりNAV	<b>15,756</b>	<b>12,193</b>	<b>11,364</b>	<b>11,206</b>	<b>11,640</b>	<b>10,791</b>	<b>9,472</b>	<b>9,656</b>

(単位:%)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
LTV	<b>15.9</b>	<b>18.7</b>	<b>21.6</b>	<b>20.4</b>	<b>14.5</b>	<b>15.0</b>	<b>18.2</b>	<b>11.0</b>

(ご参考)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株価(円)	7,775	6,480	5,434	5,559	5,235	4,900	5,644	5,182
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	1,713,113	1,713,616	1,701,921	1,646,790	1,590,724	1,549,888	1,462,458	1,463,048
米ドル/円	110.58	111.92	115.02	122.39	136.68	144.81	132.70	133.53

(注)  
 1. NAVおよびLTVの定義は20~21ページをご覧ください。  
 2. 2021年度の1株当たりNAVの各数値を遡及修正しています。  
 \* 2022年度9月末以降のSB Northstarの保有株式価値は、その他に含みます。

# 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

2023年6月21日現在

## 経営成績

### 1. アリババ

アリババ株式296百万ADR(米国預託証券)を対象とした先渡売買契約を現物決済した結果、売却損益(下表cおよびe)を計上。また、これらの現物決済の過程で当第2四半期に当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回ったため、同社は当社関連会社から除外。その時点で引き続き保有していた株式の再測定益(下表d)を計上

#### アリババ株式に関連する2022年度の損益

関連会社時の損益	
a. 持分法による投資損失	(254億円)
b. 持分変動損益(純額)	757億円
c. アリババ株式先渡売買契約決済益(現物決済による売却益)	8,416億円
関連会社から除外時の損益	
d. 関連会社から除外時に保有していたアリババ株式の再測定益	3兆9,967億円
関連会社から除外後の損益	
e. 投資の実現損失(現物決済による売却損) (関連会社から除外時の公正価値と決済時の公正価値の差額による損失)	(2,109億円)
f. 投資の未実現評価損失 (当年度末に保有するアリババ株式に係る関連会社除外時からの公正価値変動による損失)	(2,544億円)
資金調達に関連する損益	
g. 財務費用	(1,079億円)
h. アリババタイプ関連利益(投資損益を除く)	249億円
合計(税引前利益への影響額)	4兆3,403億円

### 2. SVF

活動開始来累計損益はSVF1で114億米ドルのプラス、SVF2で183億米ドルのマイナス\*1

### 3. 業績ハイライト

#### 投資損失8,351億円(当第4四半期:5,261億円の利益)

- 持株会社投資事業からの投資利益4兆5,605億円(当第4四半期:8,609億円の利益)
- アリババ株式先渡売買契約決済関連利益4兆8,383億円を計上(上表cとdの合計)
- 投資の実現損失2,380億円、投資の未実現評価損失1,424億円をそれぞれ計上

- SVF事業からの投資損失5兆3,223億円(当第4四半期:3,155億円の損失)

- SVF1: 実現益(純額)817億円、未実現評価損失(純額)1兆9,520億円をそれぞれ計上
  - SVF2: 実現損失(純額)35億円、未実現評価損失(純額)2兆5,275億円をそれぞれ計上
- 世界的な株価下落傾向を背景に多数の公開投資先\*2の株価の下落(当第4四半期には一部銘柄で株価上昇)。未公開投資先\*2も、業績の低迷や公開類似企業の株価下落などを反映した結果、多数の銘柄で公正価値が減少

#### 税引前損失4,691億円(前年度比4,004億円改善)

- 財務費用5,559億円
- 為替差損7,723億円: 主にソフトバンクグループ(株)において米ドル建債務が同現預金・貸付金を上回っている中、円安となった影響により損失を計上
- SVFにおける外部投資家持分の減少額1兆1,279億円

#### 親会社の所有者に帰属する純損失9,701億円(前年度比7,379億円改善)

- 法人所得税3,207億円
- 非支配持分に帰属する純利益1,803億円

### 4. 「守り」の徹底——継続的な資金化と投資の縮小の結果、LTV\*3が前年度末から改善

#### 継続的な資金化

- 当年度にアリババ株式を利用した先渡売買契約により354.6億米ドルを調達
- 当年度にSVF1および2でUber、KE Holdingsを含む10銘柄の全株式および複数の上場銘柄の一部株式などを合計64.7億米ドルで売却(株式交換を含む)
- 当第1四半期にTモバイル株式21.2百万株を24.0億米ドルで売却
- 当年度末以降、アリババ株式を利用した先渡売買契約により43.9億米ドルを調達

#### 投資の縮小

当年度にSVF1および2で合計31.4億米ドルを投資(新規および追加投資の合計、株式交換を含む)。前年度の投資額合計442.6億米ドルから大幅に縮小

## 5. 積極的な負債返済および先渡売買契約の現物決済により、ソフトバンクグループ(株)および資金調達子会社等の有利子負債が前年度末から2兆2,338億円減少

- 当年度におけるアリババ株式296百万ADRを対象とした先渡売買契約の現物決済により、株式先渡契約金融負債404.5億米ドルを削減(うち134.7億米ドルは当年度に締結した契約に係る金融負債)
- 当第1四半期にコミットメントラインを使用した借入金45.0億米ドルを返済
- 当第2四半期に銀行借入(シニアローン)3,252億円全額を返済(うち期限前返済は2,927億円)
- 当第2四半期にアリババ株式を利用した借入(マージンローン)60.0億米ドル全額を返済
- 当第2四半期累計期間にTモバイル株式を利用した借入(マージンローン)20.6億米ドルを返済
- 当年度に外貨建普通社債合計20.7億米ドル相当(額面総額)を買入れ。なお、米ドル建永久ハイブリッド社債7.5億米ドル(額面総額。IFRS上資本性金融商品に分類)の買入れも実施

## 6. 米ドル建永久ハイブリッド社債のリプレースメントに目途

当年度末以降の2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン\*4の借入実行とあわせて、2023年7月に初回任意償還日を迎える米ドル建永久ハイブリッド社債(20億米ドル)および2023年9月に初回任意償還日を迎える円建ハイブリッド社債(154億円)のリプレースメントに向けた調達が完了

## 7. 合計1.4兆円の自社株買いを完了

- 2021年11月に決議した最大1兆円の自己株式取得枠:2022年10月17日に全額の取得完了
- 2022年8月に決議した最大4,000億円の自己株式取得枠:2022年11月10日に全額の取得完了
- 上記の両取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数と同数の自己株式252,958,500株(消却前の発行済株式総数に対する割合14.68%)を2023年3月30日に消却

## 8. Zホールディングスが同社、LINEおよびヤフーを中心としたグループ内再編を実施予定

Zホールディングスは、今後、よりプロダクトファーストの組織体制とし、経営統合によるシナジーの拡大を加速させるため、同社と中核完全子会社であるLINE、ヤフーの3社を中心としたグループ内再編を2023年10月1日に実施する予定

## 9. アームによるForm F-1登録届出書ドラフトのコンフィデンシャル・サブミッション

アームは、米国証券取引委員会に対して、同社の普通株式を対象とした米国預託株式(ADS)の新規公開計画(以下「本新規株式公開」)に関するForm F-1の登録届出書ドラフトを非公開で提出したことを、当年度末以降の2023年4月に公表。本新規株式公開の完了後もアームは引き続き当社連結子会社であると想定。また、本新規株式公開は当社の連結業績または財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと思込む

(注) 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析における会計期間の略称  
 2023年3月31日に終了した1年間(2022年度/当年度)  
 2022年6月30日に終了した3カ月間(当第1四半期)  
 2022年9月30日に終了した3カ月間(当第2四半期)  
 2022年12月31日に終了した3カ月間(当第3四半期)  
 2023年3月31日に終了した3カ月間(当第4四半期)  
 2022年3月31日に終了した1年間(2021年度/前年度)  
 2023年3月31日(当年度末)  
 2022年3月31日(前年度末)

\*1 外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。

\*2 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。

\*3 LTVの定義は21ページをご覧ください。

\*4 本ハイブリッドローンは、株式会社日本格付研究所およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社より資本性の認定(借入実行額の50%)を受けています。

## 2022年度の業績全般

	2021年度	2022年度	増減	増減率
(単位:百万円)				
売上高	6,221,534	<b>6,570,439</b>	348,905	5.6%
売上総利益	3,265,574	<b>3,328,042</b>	62,468	1.9%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	104,367	<b>4,560,500</b>	4,456,133	-
SVF事業からの投資損益	(3,625,827)	<b>(5,322,265)</b>	(1,696,438)	-
その他の投資損益	86,718	<b>(73,294)</b>	(160,012)	-
投資損益合計	(3,434,742)	<b>(835,059)</b>	2,599,683	-
販売費及び一般管理費	(2,551,722)	<b>(2,695,328)</b>	(143,606)	5.6%
財務費用	(382,512)	<b>(555,902)</b>	(173,390)	45.3%
為替差損益	(706,111)	<b>(772,270)</b>	(66,159)	-
持分法による投資損益	341,385	<b>(96,677)</b>	(438,062)	-
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	1,234,708	<b>54,256</b>	(1,180,452)	(95.6%)
SVFにおける外部投資家持分の増減額	970,559	<b>1,127,949</b>	157,390	16.2%
その他の損益	393,299	<b>(24,138)</b>	(417,437)	-
税引前利益	(869,562)	<b>(469,127)</b>	400,435	-
法人所得税	(592,637)	<b>(320,674)</b>	271,963	(45.9%)
純利益	(1,462,199)	<b>(789,801)</b>	672,398	-
親会社の所有者に帰属する純利益	(1,708,029)	<b>(970,144)</b>	737,885	-
包括利益合計	691,211	<b>468,140</b>	(223,071)	(32.3%)
親会社の所有者に帰属する包括利益	449,419	<b>293,116</b>	(156,303)	(34.8%)

### 1. 売上高

売上高は、前年度比348,905百万円(5.6%)増加の6,570,439百万円となりました。ソフトバンク事業とアーム事業がいずれも増収となりました。

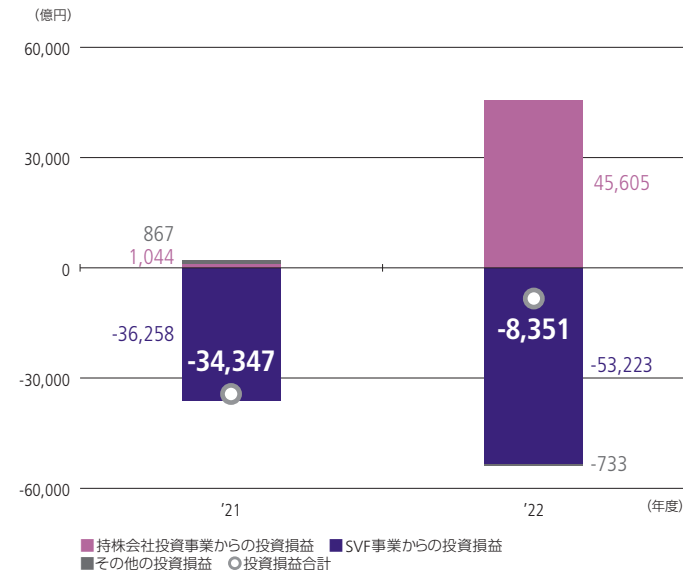
### 2. 投資損益

投資損益合計は835,059百万円の損失となりました。

持株会社投資事業からの投資利益は4,560,500百万円となりました。主に、アリババ株式先渡売買契約決済関連利益4,838,251百万円(アリババが関連会社から除外された時点で保有する同社株式の再測定益3,996,668百万円を含む)を計上したことによるものです。詳細は81ページ「持株会社投資事業」をご覧ください。

SVF事業からの投資損失は5,322,265百万円となりました。なお、このうち外部投資家に帰属する投資損失は1,127,949百万円です。SVF1においては、Uber Technologies, Inc. (以下「Uber」)など8銘柄の全株式売却\*1および複数の上場銘柄の一部株式の売却などにより投資の実現益81,714百万円(純額)を計上しました。一方、当年度における多数の銘柄の株価下落を反映し、公開投資先について合計782,582百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。この主なものはSenseTime Group, Inc.に係る損失213,825百万円、PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk (以下「GoTo」)に係る損失213,528百万円およびDoorDash, Inc. (以下「DoorDash」)に

### 投資損益



係る損失102,091百万円です。未公開投資先についても、業績の低迷や公開類似企業の株価下落などを反映し多数の銘柄で公正価値が減少したことにより、合計1,169,384百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。

SVF2においては、主にKE Holdings Inc. (以下「KE Holdings」)の全株式売却および複数の上場銘柄の一部株式の売却により、投資の実現損失3,499百万円(純額)を計上しました。また、公開投資先については主に当年度におけるWeWork Inc. (以下「WeWork」)およびAutoStore Holdings Ltd. (以下「AutoStore」)の株価下落、未公開投資先については業績の低迷や公開類似企業の株価下落などを反映した結果、合計2,527,524百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。詳細は86ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。

### 3. 税引前利益

税引前利益は前年度比400,435百万円改善の469,127百万円の損失となりました。投資損益以外の損益項目の増減は以下の通りです。

財務費用は、前年度比173,390百万円増加の555,902百万円となりました。持株会社投資事業で支払利息が121,433百万円増加しました。アリババ株式を利用した先渡売買契約の一部について早期現物決済を行ったことに伴い先渡契約金融負債に係る未償却原価を一括償却した影響や、アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンス(2022年3月に調達実行)に係る支払利息が発生したことなどで、ソフトバンクグループ(株)<sup>\*2</sup>の支払利息が増加したことによるものです。

為替差損益は、前年度比66,159百万円悪化の772,270百万円(純額)の損失となりました。主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建債務(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損772,270百万円(純額)を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨(主に米ドル)の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円換算後の価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額1,337,214百万円として計上されています。

持分法による投資損益は、前年度比438,062百万円減少の96,677百万円の損失となりました。アリババに係る持分法投資損益は前年度比413,305百万円悪化の25,394百万円<sup>\*3</sup>の損失となりました。アリババはこれまで当社の持分法適用関連会社でしたが、当第2四半期に関連会社から除外されました。これは、アリババ株式を利用した先渡売買契約を現物決済する過程で、当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回り、重要な影響力を喪失したことによるものです。

デリバティブ関連損益(投資損益を除く)は、前年度比1,180,452百万円減少の54,256百万円となりました。アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益24,933百万円を計上しました。当第4四半期には、アリババ株式の株価上昇に伴い同デリバティブ関連損失524,201百万円を計上しました。

### 4. 親会社の所有者に帰属する純利益

親会社の所有者に帰属する純利益は前年度比737,885百万円改善の970,144百万円の損失となりました。

法人所得税は、前年度比271,963百万円減少の320,674百万円となりました。ソフトバンク(株)やヤフー(株)、アームなどの事業会社で当年度税金費用283,702百万円を計上しました。このほか、ソフトバンクグループ(株)、アリババ株式を利用した資金調達子会社および関連する中間持株会社(いずれも当社100%子会社)において当年度税金費用494,405百万円を計上した一方で、繰延税金費用を利益方向に408,508百万円計上しました。

<sup>\*1</sup> 株式交換を含みます。当年度において、SVF1はGrofers International Pte. Ltd.の株式をZomato Limitedに売却しその対価としてZomato Limitedの株式を、Zymergen, Inc.の株式をGinkgo Bioworks Holdings, Inc.に売却しその対価としてGinkgo Bioworks Holdings, Inc.の株式を、Candy Digital, Inc.の株式をFanatics Holdings, Inc.に売却しその対価としてFanatics Holdings, Inc.の株式をそれぞれ取得しました。また、LatAmファンドは保有していたYaydoo, Inc.の株式をPayStand Inc.の株式に、Inco Limitedの株式をArco Platform Limitedの株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全株式売却および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。

<sup>\*2</sup> ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

<sup>\*3</sup> アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。



## WeWorkに対する投資および財務サポートの状況

SVF1および2が保有するWeWork株式およびワラント(下表a)について、株価の大幅な下落などにより当年度に合計378,527百万円の損失を計上しました。また、2019年10月の当社とWeWorkの合意に基づく、当社が保有するWeWork無担保債券(下表b)、SVF2が保有するWeWork担保付シニア債券(下表c)、SVF2によるWeWork担保付シニア債券の買い受けコミットメント(下表d)、SVF2による金融機関からWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポート(下表e)について、予想信用損失を見積もった結果、当年度に合計221,839百万円の損失を計上しました。

なお、2023年3月、WeWorkと主要な債券投資家およびSVF2等はWeWorkの債務リストラクチャリングに対するサポートについて合意しました。当社およびSVF2によるWeWorkに対する財務サポートについては、当該合意に基づき2023年4月以降に以下の変更がありました。これらの変更後もWeWorkは引き続き当社の関連会社です。

(単位:百万円)

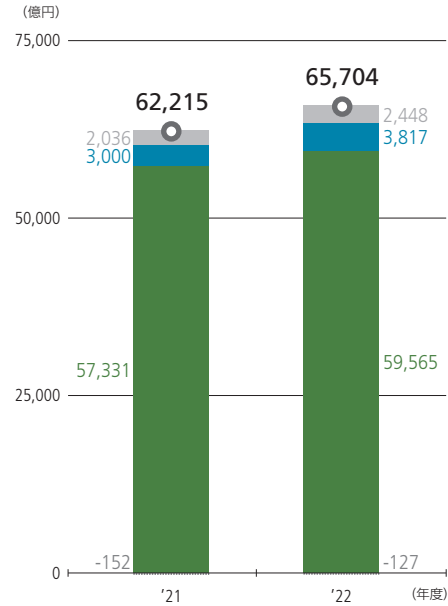
	連結損益計算書		連結財政状態計算書		2023年4月以降の変更
	計上科目 (注記の内訳)	2022年度 計上額 (括弧は損失)	計上科目	2022年度末 帳簿価額 (括弧は負債)	
a SVF1および2が保有するWeWork株式およびワラント	SVF事業からの投資損益	(340,411)	SVFからの投資(FVTPL)	43,081	
	持分法による投資損益	(15,307)	持分法で会計処理されている投資		
	その他の損益(持分法投資の減損損失)	(22,809)		4,824	
b 当社が保有する額面16.5億米ドル*1のWeWork無担保債券	その他の損益(貸倒引当金繰入額)	(77,191)	その他の金融資産(非流動)	*2 110,735 8.3億米ドル	2023年4月に当該無担保債券はSVF2へ移管され、同年5月にWeWorkの発行する株式(1,113百万株)および転換社債(額面:457.1百万米ドル)に交換されました。
c SVF2が保有する額面2.5億米ドル*1のWeWork担保付シニア債券	SVF事業からの投資損益	18,022	SVFからの投資(FVTPL)		
	その他の損益(ローンコミットメント損失評価引当金繰入額)	(19,436)		32,959 2.5億米ドル	2023年4月にSVF2は額面0.5億米ドルのWeWork担保付シニア債券を追加で買い受けました。同年5月、SVF2が保有する額面合計3億米ドルのWeWork担保付シニア債券はWeWorkにより償還され、WeWork担保付シニア債券の買い受けに係る未実行残高2億米ドルの貸出コミットメントは解消されました。その上で、新たにSVF2は最大3億米ドルのWeWork担保付シニア債券の買い受けに係る貸出コミットメント契約をWeWorkと締結しました。
d SVF2による最大2.5億米ドル*1のWeWork担保付シニア債券の買い受けに係る貸出コミットメント	その他の損益(ローンコミットメント損失評価引当金繰入額)	(1,008)	その他の金融負債(流動)	(16)	
e SVF2による金融機関からWeWorkへの最大14.3億米ドル*1の支払保証枠に対するクレジットサポート	その他の損益(金融保証契約損失評価引当金繰入額)	(142,226)	その他の金融負債(流動)	(152,365) (11.4億米ドル)	
	合計	(600,366)			

\*1 2023年3月31日現在の金額

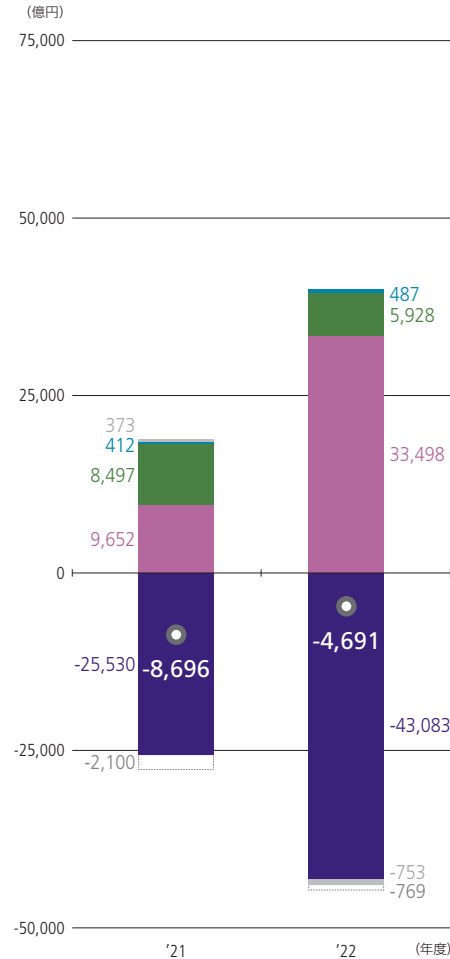
\*2 貸倒引当金控除後

## セグメント情報サマリー

### 売上高



### セグメント利益 (税引前利益)



### 報告セグメントの概要

セグメント	主な事業の内容	主な会社
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	・ソフトバンクグループ(株) ・SoftBank Group Capital Limited ・ソフトバンクグループ・ジャパン(株) ・SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF1、SVF2およびLatAmファンドによる投資事業	・SB Investment Advisers (UK) Limited ・SoftBank Vision Fund L.P. ・SB Global Advisers Limited ・SoftBank Vision Fund II-2 L.P. ・SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業	・コンシューマ事業: 個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 ・法人事業: 法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・流通事業: 法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 ・ヤフー・LINE事業: インターネット広告やイーコマースサービスの提供 ・金融事業: 決済、金融サービスの提供	・ソフトバンク(株) ・Zホールディングス(株) ・ヤフー(株) ・LINE(株) ・PayPay(株)*
アーム事業	・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	・Arm Limited

\* 2022年10月よりPayPay(株)はソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となったため、当第3四半期より、PayPay(株)の業績は「その他」ではなく「ソフトバンク事業」に含めて表示し、当年度および前年度について遡及修正しています。

### 報告セグメントの統合

#### 「ラテンアメリカ・ファンド事業」を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合

当第1四半期より、LatAmファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったことに伴い、セグメント管理区分を見直した結果、「ラテンアメリカ・ファンド事業」を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」に統合しました。これに伴い、連結損益計算書において、従前「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」に含めて表示していたLatAmファンドからの投資損益を「SVF事業からの投資損益」に、従前「その他の損益」に含めて表示していたLatAmファンドにおける外部投資家持分の増減額を「SVFにおける外部投資家持分の増減額」に、それぞれ含めて表示しています。前年度における情報も同様に組み替えて表示しています。このほか、連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書においても表示方法を変更しています。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 2.連結財務諸表作成の基礎 (4)表示方法の変更」をご覧ください。

■ 持株会社投資事業\*1 ■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業\*1 ■ ソフトバンク事業 ■ アーム事業  
■ その他\*2 □ 調整額 ○ 連結

\*1 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。  
\*2 その他には、Fortress Investment Group LLC、福岡ソフトバンクホークス(株)などの業績が含まれます。

## 持株会社投資事業

1. アリババ株式296百万ADR(米国預託証券)を対象とした先渡売買契約を現物決済した結果、売却損益(アリババ株式先渡売買契約決済益8,416億円および投資の実現損失2,109億円)を計上。また、これらの現物決済の過程で当第2四半期に当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回ったため、同社は当社関連会社から除外。その時点で引き続き保有していた株式の再測定益3兆9,967億円を計上
2. 上記のアリババ株式に関連する損益を含めて投資利益4兆5,606億円を計上した一方で、財務費用3,985億円や為替差損7,721億円を計上したことにより、セグメント利益は3兆3,498億円に

### 事業概要

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)(以下「SBGJ」)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、Deutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)など約110社と、SB Northstarからの投資先であり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

### 資産運用子会社からの上場株式等への投資

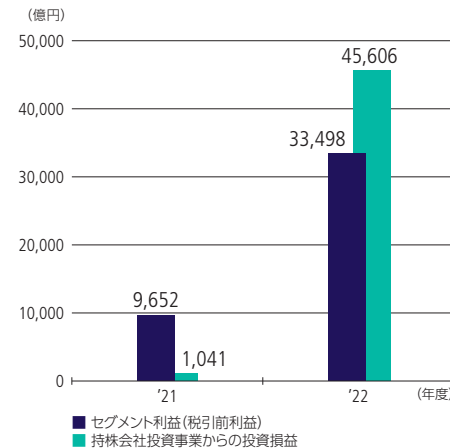
SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式等の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。当年度における資産運用子会社に係る投資損失は1,462億円でした(活動開始来の累計投資損失:8,924億円)\*。引き続き事業規模を縮小しており、その株式等保有残高は前年度末の3,159億円から当年度末には792億円まで減少しています。

同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役

役 会長兼社長執行役員の孫 正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫 正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。

\* 当年度投資損失および累計投資損失のいずれも、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc.子会社のSPAC(特別買収目的会社)3社への投資の影響を含まない金額です。なお、当該SPACのうち1社は当年度に事業会社との合併を完了し、残り2社は当年度に事業会社との合併を完了できずに運営を停止しました。

### セグメント利益(税引前利益)、持株会社投資事業からの投資損益



## 業績全般

	(単位:百万円)			
	2021年度	2022年度	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	104,135	<b>4,560,568</b>	4,456,433	- A
アリババ株式先渡売買取約決済関連利益	199,972	<b>4,838,251</b>	4,638,279	-
Tモバイル株式売却関連損益	3,149	<b>24,842</b>	21,693	688.9%
資産運用子会社からの投資の実現損益	54,853	<b>(73,950)</b>	(128,803)	-
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	(393,635)	<b>(67,054)</b>	326,581	-
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ 関連損益	89,476	<b>(5,102)</b>	(94,578)	-
投資の実現損益*1	(269,343)	<b>(235,617)</b>	33,726	-
投資の未実現評価損益*1	288,734	<b>(144,198)</b>	(432,932)	-
当年度計上額	(126,282)	<b>(132,423)</b>	(6,141)	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*2	415,016	<b>(11,775)</b>	(426,791)	-
投資に係るデリバティブ関連損益	101,524	<b>205,506</b>	103,982	102.4%
為替換算影響額*1,3	10,022	-	(10,022)	-
その他*1	19,383	<b>17,890</b>	(1,493)	(7.7%)
販売費及び一般管理費	(85,871)	<b>(73,796)</b>	12,075	(14.1%)
財務費用	(277,108)	<b>(398,541)</b>	(121,433)	43.8% B
為替差損益	(705,108)	<b>(772,053)</b>	(66,945)	- C
持分法による投資損益	376,433	<b>(22,836)</b>	(399,269)	- D
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) (主にアリババ株式の先渡売買取約の影響)	1,236,686	<b>65,732</b>	(1,170,954)	(94.7%) E
その他の損益	315,991	<b>(9,228)</b>	(325,219)	- F
セグメント利益(税引前利益)	965,158	<b>3,349,846</b>	2,384,688	247.1%

\*1 前年度の各項目の数値について修正し再表示しています。持株会社投資事業からの投資損益の金額に影響はありません。

\*2 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

\*3 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

## アリババ株式に関連する2022年度の損益

(単位:百万円)	
<b>関連会社時の損益</b>	
持分法による投資損失	(25,394)
持分変動損益(純額)	75,678
アリババ株式先渡売買取約決済益(現物決済による売却益)	841,583
<b>関連会社から除外時の損益</b>	
関連会社から除外時に保有していたアリババ株式の再測定益	3,996,668
<b>関連会社から除外後の損益</b>	
投資の実現損失(現物決済による売却損) (関連会社から除外時の公正価値と決済時の公正価値の差額による損失)	(210,919)
投資の未実現評価損失 (当年度末に保有するアリババ株式に係る関連会社除外時からの公正価値変動による損失)	(254,356)
<b>資金調達に関連する損益</b>	
財務費用	(107,884)
デリバティブ関連利益(投資損益を除く)	24,933
合計(セグメント利益への影響額)	4,340,309

### A 持株会社投資事業からの投資利益: 4,560,568百万円

- アリババ株式を利用した先渡売買取約の一部を現物決済したことに伴い、アリババ株式先渡売買取約決済関連利益4,838,251百万円を計上しました。本関連利益には、アリババ株式の再測定益3,996,668百万円が含まれています。
- Tモバイル株式売却関連利益24,842百万円を計上しました。これは、2022年4月のドイツテレコムによるコールオプションの一部行使に伴い、当社が保有するTモバイル株式21.2百万株を同社に売却したことによるものです。
- 資産運用子会社からの投資の実現損失73,950百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価損失67,054百万円をそれぞれ計上しました。これはSB Northstarによる上場株式等への投資の結果です。
- 投資の実現損失235,617百万円を計上しました。これは主に、アリババが当社関連会社から除外された後に実行された同社株式を利用した先渡売買取約の現物決済に伴い、同社株式に係る実現損失210,919百万円を計上したことによるものです。

- 投資の未実現評価損失144,198百万円を計上しました。これは主に、アリババが当社関連会社から除外された時点から当年度末までの公正価値変動に伴い、当年度末時点で保有するアリババ株式に係る未実現評価損失254,356百万円を計上したことによるものです。
- 投資に係るデリバティブ関連利益205,506百万円を計上しました。これは主に、当社が所有する一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利に係るデリバティブ関連利益189,874百万円を計上したことによるものです。

## **B 財務費用:398,541百万円(前年度比121,433百万円増加)**

ソフトバンクグループ(株)\*1の支払利息が前年度比129,565百万円増の396,240百万円となりました。主に、アリババ株式を利用した先渡売買契約の一部を早期現物決済したことに伴い先渡契約金融負債に係る未償却原価を一括償却した影響や、アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンス(2022年3月に調達実行)に係る支払利息が発生したことによるものです。

## **C 為替差損:772,053百万円**

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建債務(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損772,053百万円(純額)を計上しました。

## **D 持分法による投資損失:22,836百万円(前年度比399,269百万円悪化)**

アリババに係る持分法投資損益は前年度比413,305百万円悪化の25,394百万円\*2の損失となりました。アリババはこれまで当社の持分法適用関連会社でしたが、当第2四半期に関連会社から除外されました。これは、アリババ株式を利用した先渡売買契約を現物決済する過程で、当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回り、重要な影響力を喪失したことによるものです。

## **E デリバティブ関連利益(投資損益を除く):65,732百万円**

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益24,933百万円を計上しました。当第4四半期には、アリババ株式の株価上昇に伴い同デリバティブ関連損失524,201百万円を計上しました。

## **F その他の損失:9,228百万円**

「WeWorkに対する投資および財務サポートの状況」に記載の通り、WeWorkに対する財務サポートに関連する損失217,081百万円を計上しました。一方で、主に米ドル建預金の金利上昇に伴い受取利息が前年度比65,962百万円増の103,462百万円となりました。また、当社関連会社から除外される前のアリババにおいて当社の持分が変動したことに伴い持分変動損益(純額)として75,678百万円の利益を計上しました。

\*1 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

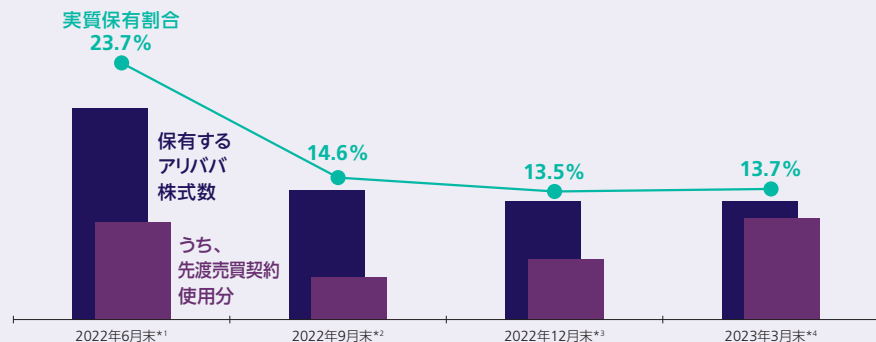
\*2 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

## アリババへの投資

アリババはこれまで当社の持分法適用関連会社でしたが、当第2四半期に関連会社から除外されました。これは、アリババ株式を利用した先渡売買契約を現物決済する過程において、当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回り、重要な影響力を喪失したことによるものです。

アリババが関連会社から除外された時点において当社が保有する同社株式については、FVTPLの金融資産に分類し、当該時点の株価に基づき公正価値による再測定を行いました。それ以降、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

### 当社の保有するアリババ株式



\*1 アリババのForm 20-Fに記載された2022年3月末の発行済普通株式総数(自己株式を除く) 21,357,323,112株に基づき算出しています。

\*2 同社のForm 20-Fに記載された2022年7月15日の発行済普通株式総数(自己株式を除く) 21,185,107,544株に基づき算出しています。

\*3 2022年9月末の同社発行済普通株式総数(自己株式を除く)に基づき算出しています。

\*4 2022年12月末の同社発行済普通株式総数(自己株式を除く) 20,680,409,344株に基づき算出しています。

### 資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響

(単位:百万円)

2023年3月31日	
現金及び現金同等物	18,231
資産運用子会社からの投資	79,236
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	24
その他	501
<b>資産合計</b>	<b>97,992</b>
営業債務及びその他の債務	229
<b>負債合計</b>	<b>229</b>
Delaware子会社からの出資*1	912,989
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	853,310
孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	(898,420) B
為替換算差額	83,194
<b>純資産</b>	<b>97,763 C</b>

\*1 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下「Delaware子会社」)から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

### 非支配持分の計算

(単位:百万円)

孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益(累計)*2	(299,377)
為替換算差額	32,541
<b>非支配持分(孫正義の持分)</b>	<b>(246,943) D</b>

\*2 表中Bの3分の1

### 純資産(上記C)に対する持分

(単位:百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	344,706
非支配持分(孫正義の持分)	(246,943) D
<b>純資産</b>	<b>97,763 C</b>

### 当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	2022年度末連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	3,819億円
	社債	5兆7,530億円
	リース負債	107億円
	コマーシャル・ペーパー	1,610億円
資金調達を行う100%子会社*	アーム株式を利用した借入 (アセットバック・ファイナンス)	1兆1,266億円
	アリババ株式を利用した株式先渡売買契約 (フロア契約、カラー契約およびフォワード契約)	3兆8,237億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入 (マージンローン)	4,974億円
	Tモバイル株式を利用した株式先渡売買契約 (カラー契約)	3,762億円
	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	4,413億円

\* 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

### 1. 活動開始来累計損益はSVF1で114億米ドルのプラス、SVF2で183億米ドルのマイナス\*1

(2023年3月31日現在;単位:十億米ドル)

市場環境:2022年12月末から2023年3月末にS&P500指数は7.0%、NASDAQ-100 Technology Sector指数は23.9%、Thomson Reuters Venture Capital指数は11.6%それぞれ上昇

SVF1: 投資額896億米ドルに対しリターン(売却額等+保有投資の公正価値)1,010億米ドル、活動開始来累計利益は114億米ドル

- 当年度の投資損失は173億米ドル(2兆3,112億円)
- 当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比0.4%増加\*2
  - 公開投資先\*3: 前四半期末比8.0%増加。DiDi、Coupang、DoorDashなどの株価が上昇した一方、Grabなどの株価下落が影響
  - 未公開投資先\*3: 前四半期末比3.6%減少。未公開投資先の公正価値算定に用いた評価手法に応じて業績の低迷や公開類似企業の株価下落などを反映した結果、公正価値が減少

SVF2: 投資額502億米ドルに対しリターン319億米ドル、活動開始来累計損失は183億米ドル

- 当年度の投資損失は184億米ドル(2兆4,454億円)
- 当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比5.4%減少
  - 公開投資先:前四半期末比10.0%増加。AutoStore、Symbolicなどの株価が上昇した一方、WeWorkなどの株価下落が影響
  - 未公開投資先:前四半期末比7.7%減少。未公開投資先の公正価値算定に用いた評価手法に応じて業績の低迷などを反映した結果、多数の銘柄で公正価値が減少

	活動開始来累計			2022年度*4	
	投資額*5	リターン*5	損益	1~3月損益計上額	累計損益計上額
<b>SVF1</b>					
エグジットした投資	24.0	42.7	18.7	0.3	0.6
エグジット前の投資	65.6	55.9	(9.7)	0.2	(14.7)
2022年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ/ 受取利息/配当金	0.0	2.4	2.4	(0.1)	(3.2)
<b>合計</b>	<b>89.6</b>	<b>101.0</b>	<b>11.4</b>	<b>0.4</b>	<b>(17.3)</b>
				<b>542億円</b>	<b>(2兆3,112億円)</b>
<b>SVF2</b>					
エグジットした投資	1.6	2.7	1.1	(0.0)	(0.0)
エグジット前の投資	48.6	29.5	(19.1)	(1.5)	(18.6)
2022年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ/ 受取利息/配当金	-	(0.3)	(0.3)	0.0	0.1
<b>合計</b>	<b>50.2</b>	<b>31.9</b>	<b>(18.3)</b>	<b>(1.5)</b>	<b>(18.4)</b>
				<b>(2,054億円)</b>	<b>(2兆4,454億円)</b>

### 2. 「守りの姿勢」の継続:厳しい市場環境下、大幅に投資を縮小する一方、規律あるアプローチの下で投資の資金化を継続

- 当年度にSVF1および2でUber、KE Holdingsを含む10銘柄の全株式および複数の上場銘柄の一部株式などを合計64.7億米ドルで売却\*6(SVF1:57.9億米ドル、SVF2:6.8億米ドル)
- 当年度にSVF1および2で合計31.4億米ドルを投資(SVF1:4.5億米ドル、SVF2:26.9億米ドル、新規および追加投資の合計)\*6。前年度の投資額合計442.6億米ドルから大幅に縮小

\*1 累計リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。以下本項の累計パフォーマンスの表示において同じです。

\*2 当第4四半期中に実行した投資と売却による変動を除いた公正価値(米ドルベース)の増減率です。なお、投資先の公開/未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいており、当第4四半期中に公開/未公開の区分が変更になった投資先については、当第3四半期末の状態を当第4四半期末時点の状態に合わせた上で比較を行っています。以下本項における四半期末に保有する投資の公正価値の増減において同じです。

\*3 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。

\*4 「エグジットした投資」の当年度損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額です。過年度または当年度第3四半期までに計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「2022年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示しています。そのため、「エグジット前の投資」の当第3四半期までの決算において開示した各四半期の損益計上額と、当第4四半期の損益計上額との合計は、当年度の累計損益計上額と一致しない場合があります。

\*5 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表します。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指します。

\*6 株式交換を含みます。当年度において、SVF1はGrofers International Pte. Ltd.の株式をZomato Limitedに売却しその対価としてZomato Limitedの株式を、Zymergen, Inc.の株式をGinkgo Bioworks Holdings, Inc.に売却しその対価としてGinkgo Bioworks Holdings, Inc.の株式を、Candy Digital, Inc.の株式をFanatics Holdings, Inc.に売却しその対価としてFanatics Holdings, Inc.の株式をそれぞれ取得しました。また、LatAmファンドは保有していたYaydoo, Inc.の株式をPayStand Inc.の株式に、Inco Limitedの株式をArco Platform Limitedの株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全株式売却および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。



## 事業概要

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1 (SVF1)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 (SVF2) およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAm ファンド) における投資および事業活動の結果が含まれています。

## 業績全般

	(単位: 百万円)			
	2021年度	2022年度	増減	増減率
SVF事業からの投資損益*1	(3,434,469)	<b>(5,279,494)</b>	(1,845,025)	- A
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	(3,436,420)	<b>(5,298,458)</b>	(1,862,038)	-
投資の実現損益*2	1,345,560	<b>78,616</b>	(1,266,944)	(94.2%)
投資の未実現評価損益	(4,698,612)	<b>(5,267,270)</b>	(568,658)	-
当年度計上額	(2,928,740)	<b>(4,978,591)</b>	(2,049,851)	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*2	(1,769,872)	<b>(288,679)</b>	1,481,193	-
投資先からの利息及び配当金	51,897	<b>1,512</b>	(50,385)	(97.1%)
投資に係るデリバティブ関連損益	(50,303)	<b>14,537</b>	64,840	-
為替換算影響額	(84,962)	<b>(125,853)</b>	(40,891)	-
その他の投資損益	1,951	<b>18,964</b>	17,013	872.0%
販売費及び一般管理費	(94,456)	<b>(65,999)</b>	28,457	(30.1%)
財務費用	(33,278)	<b>(81,181)</b>	(47,903)	143.9%
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	2,056	<b>907</b>	(1,149)	(55.9%)
SVFにおける外部投資家持分の増減額	970,559	<b>1,127,949</b>	157,390	16.2% B
その他の損益	36,561	<b>(10,473)</b>	(47,034)	-
セグメント利益 (税引前利益)	(2,553,027)	<b>(4,308,291)</b>	(1,755,264)	-

\*1 当社子会社 (主にアーム、PayPay (株)) へのソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の公正価値の変動により計上される未実現評価損益ならびに受取配当金は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF事業からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれません。

\*2 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

## 2022年度のSVF1およびSVF2の投資・売却実績

	投資実行額					売却額*				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
SVF1	0.06	0.20	0.16	0.03	0.45	2.10	0.93	1.63	1.13	5.79
SVF2	2.11	0.13	0.09	0.36	2.69	0.51	0.06	0.03	0.08	0.68

(注) 投資・売却の実績には株式交換を含みます。投資額は、新規および既存投資先への追加投資を含みます。

\* 売却手数料等の控除後

## セグメント利益

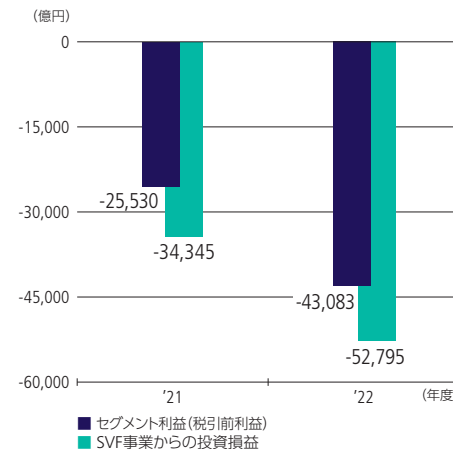
### A SVF事業からの投資損失：5,279,494百万円

	(単位: 百万円)			
	2021年度	2022年度	増減	増減率
SVF1からの投資損益	(3,028,428)	<b>(2,311,213)</b>	717,215	-
SVF2からの投資損益	(518,943)	<b>(2,445,427)</b>	(1,926,484)	-
LatAmファンドからの投資損益	110,951	<b>(541,818)</b>	(652,769)	-
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	(3,436,420)	<b>(5,298,458)</b>	(1,862,038)	-

### B SVFにおける外部投資家持分の増減額：1,127,949百万円

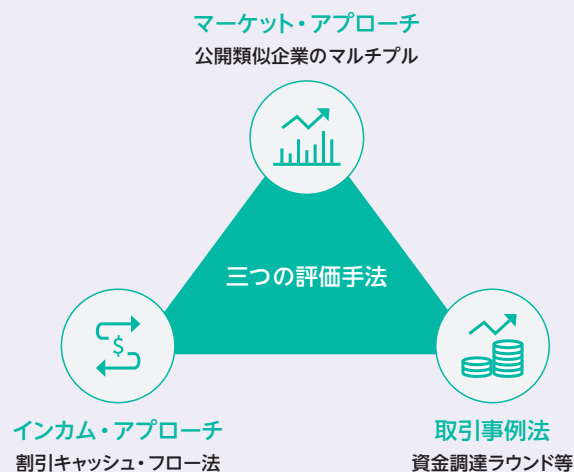
各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmファンドから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2) SVFにおける外部投資家持分」をご覧ください。

## セグメント利益 (税引前利益)、SVF事業からの投資損益



## 投資先の公正価値評価

SVF1、SVF2およびLatAmファンドはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines (IPEVガイドライン)に基づいて、毎四半期末日における投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。



## SVFにおける借入

SVF1、SVF2およびLatAmファンドは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

## 当事業における主なファンドの概要

2023年3月31日現在

### SVF1およびSVF2

「ユニコーン\*1」を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF1の投資期間は終了しましたが、合併会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF1	SVF2
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル 当社: 331億米ドル*2 外部投資家: 655億米ドル	560億米ドル*3 当社: 534億米ドル*3 外部投資家(MgmtCo): 26億米ドル*4
運営会社	SBIA(当社英国100%子会社)	SBGA(当社英国100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定
存続期間	2029年11月20日まで(SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年10月4日まで(SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)

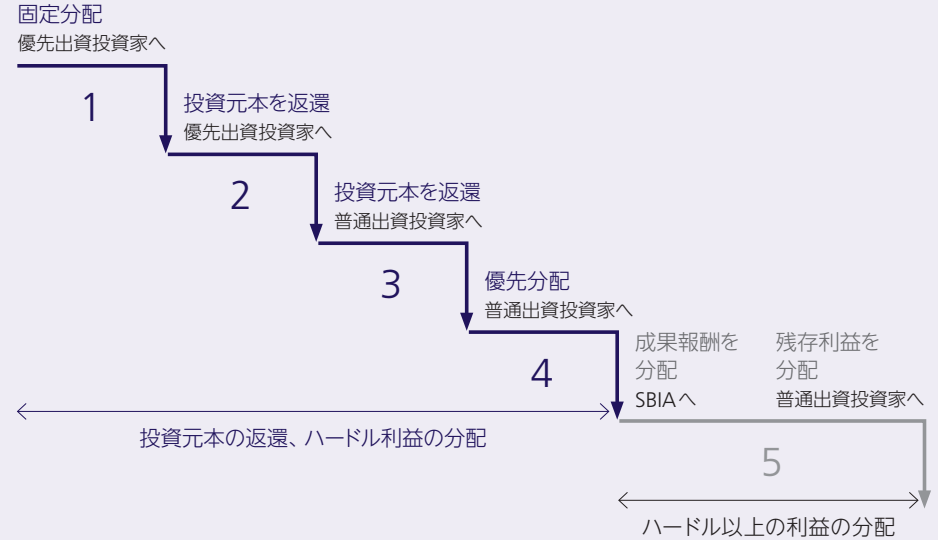
### LatAmファンド

急速に発展するラテンアメリカで、データとテクノロジーを活用し産業の変革を目指す企業に投資しています。

	LatAmファンド
主なリミテッド・ライアビリティ・カンパニー	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	76億米ドル*5
運営会社	SBGA(当社英国100%子会社)
投資期間	運営会社の裁量により決定
存続期間	2032年10月4日まで(SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)

2023年3月31日現在、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドに対する出資コミットメント総額は76億米ドル、拠出額は73億米ドルです。

### SVF1 分配のウォーターフォール



- \*1 投資時において企業価値が10億米ドル以上と推定される未公開企業
- \*2 SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。
- \*3 2023年6月21日現在、SVF2への当社の出資コミットメントは574億米ドルに増額されており、SVF2全体の出資コミットメント総額は600億米ドルです。
- \*4 SVF2には当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMASA USA LLC(以下「MgmtCo」)が参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム (a) SVF 2と関連当事者との取引」をご覧ください。
- \*5 LatAmファンドには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、MgmtCoが参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム (b) LatAmファンドと関連当事者との取引」をご覧ください。

## SVF2の共同出資プログラムについて

2021年度第2四半期において、SVF2に配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。本プログラムは、当社経営陣がSVF2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的としています。

本プログラムは原則として、2021年6月23日時点でSVF2が保有していた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先、および2021年6月24日以降に実行されるSVF2の新規投資(ただし本プログラムの対象外の投資先へのフォローオン投資は除く)が対象です。本プログラムの対象となる投資はSVF2の傘下に設立された当社の子会社であるSVF II Investment Holdings LLC (以下「SVF2 LLC」)が間接的に保有します。SVF2 LLCは当社およびMgmtCo\*1へ、投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、SVF2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。

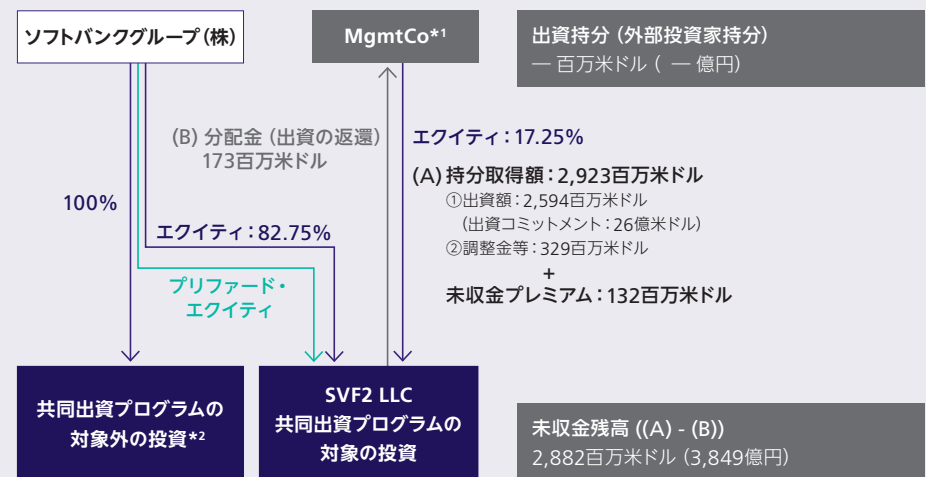
MgmtCoによるエクイティ出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。具体的には、本プログラムの対象となるSVF2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当はすべて制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除され、200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。

また、MgmtCoの出資は、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF2 LLCの未収金に対して年間3%の割合で加算されるプレミアム支払いがMgmtCoに対し課されます。SVF2 LLCからMgmtCoに対する分配可能なすべての金額は、SVF2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。さらに、SVF2 LLCの清算

時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

本プログラムの導入と並行し、ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、今後SVF2 LLCへの出資を年利8%の固定分配が実施されるプリファード・エクイティで行うことを決定しました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先します。なお、本プログラムの対象外の投資\*2については、ソフトバンクグループ(株)が引き続き100%のエクイティを保有します。

2023年3月31日現在



\*1 当年度末現在、MgmtCoにはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義のみ出資しています。なお、孫正義以外の経営陣の参加は現時点では未決定ですが、将来的に参加を予定しています。

\*2 共同出資プログラムの対象外の投資は、94~95ページ「SVF2 投資先一覧」をご覧ください。

共同出資プログラムの詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 45.関連当事者 (1)関連当事者との取引 a.配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

## SVF1 投資の状況

2023年3月31日現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1	投資損益 2022年度計上額	
					1~3月	累計
合計	100	89.6	101.0	11.4	0.4	(17.3)

### ①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益*1	実現損益 2022年度計上額	
					1~3月	累計
一部エグジット	-	3.7	12.6	8.9		1.7
全部エグジット*2	24	20.3	30.1	9.8		(1.1)
合計	24	24.0	42.7	18.7	0.3	0.6

### ②エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)\*3

	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益*5	未実現評価損益 2022年度計上額	
					1~3月	累計
公開投資*4	23	30.7	20.6	(10.1)	1.5	(6.0)
未公開投資	53	34.9	35.3	0.4	(1.3)	(8.7)
合計	76	65.6	55.9	(9.7)	0.2	(14.7)

### ③デリバティブ

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ関連損益 2022年度計上額	
				1~3月	累計
未決済	-	0.0	0.0		0.0
既決済	0.0	1.5	1.5		-
合計	0.0	1.5	1.5	(0.0)	0.0

### ④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 2022年度計上額	
			1~3月	累計
合計	0.9	0.9	-	-

### (参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
株式交換による影響 Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc. PT TokopediaとGoTo Grofers International Pte. Ltd.とZomato Limited Zymergen, Inc.とGinkgo Bioworks Holdings, Inc. Candy Digital, Inc.とFanatics Holdings, Inc. (既存投資先)	(4)	(2.0)	(2.0)	-
現物配当による影響 Treasure Data, Inc. Acetone Limited (アーム中国合弁会社持分)	(2)	-	-	-
株式交換および現物配当による影響考慮後*6,7	94	87.6	99.0	11.4

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

\*1 外部投資家持分および税金等の控除前

\*2 株式交換による処分(売却)を含みます。

\*3 投資先の公開/未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいています。

\*4 公開株式には店頭市場で取引されているDiDi Global Inc.への投資を含みます。

\*5 当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

\*6 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。また、既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。

\*7 記載されている株式交換に加えて、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。

## SVF1 資金の状況

2023年3月31日現在

(単位:十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	98.6	33.1	65.5
拠出額* (B)	87.2	29.9	57.3
拠出額返還額(再コール不可) (C)	33.3	9.2	24.1
拠出額残高 (D)=(B)-(C)	53.9	20.7	33.2
コミットメント残額 (E)=(A)-(B)	11.4	3.2	8.2

(注)SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

\* SVF1における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

## SVF2 投資の状況

2023年3月31日現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1	投資損益 2022年度計上額	
					1~3月	累計
合計	274	50.2	31.9	(18.3)	(1.5)	(18.4)

### ①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益*1	実現損益 2022年度計上額	
					1~3月	累計
一部エグジット	-	0.2	0.1	(0.1)		(0.0)
全部エグジット	3	1.4	2.6	1.2		0.0
合計	3	1.6	2.7	1.1	(0.0)	(0.0)

### ②エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)\*2

	銘柄数	投資額*4	公正価値*4	累計未実現 評価損益	未実現評価損益 2022年度計上額	
					1~3月	累計
公開投資*3	14	8.1	4.3	(3.8)	0.4	(4.5)
未公開投資	257	40.5	25.2	(15.3)	(1.9)	(14.1)
合計	271	48.6	29.5	(19.1)	(1.5)	(18.6)

### ③デリバティブ

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ関連損益 2022年度計上額	
				1~3月	累計
未決済	-	(0.2)	(0.2)		0.2
既決済	-	(0.1)	(0.1)		(0.1)
合計	-	(0.3)	(0.3)	(0.0)	0.1

### ④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 2022年度計上額	
			1~3月	累計
合計	0.0	0.0	-	0.0

### (参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
WeWorkの債券買受けによる影響	(1)	-	-	-
WeWorkの債券買受けによる影響考慮後*5	273	50.2	31.9	(18.3)

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

\*1 外部投資家持分および税金等の控除前

\*2 投資先の公開/未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいています。

\*3 公開株式会社には店頭市場で取引されているZhangmen Education Inc.への投資を含みます。

\*4 SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

\*5 2019年10月の当社とWeWorkの合意に基づきSVF2が買い受けた同社担保付シニア債券を投資件数から控除しています。

## SVF2 資金の状況

2023年3月31日現在

(単位:十億米ドル)

	合計
出資コミットメント* (A)	56.0
拠出額 (B)	50.9
コミットメント残額 (C)=(A)-(B)	5.1

(注)コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

### (参考:2023年3月31日現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント合計*	56.0
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	8.9
SVF2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資	32.1
SVF2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注)当年度末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

\* 2023年6月21日現在、SVF2への当社の出資コミットメントは574億米ドルに増額されており、SVF2全体の出資コミットメント総額は600億米ドルです。

## SVF1 投資先一覧

2023年3月31日現在。エグジット済みの投資を除きます。

累計投資額：656億米ドル\*  
公正価値合計：559億米ドル\*  
計76件

公開投資先 株式公開予定公表済み

コンシューマー	
Brainbees Solutions Private Limited (FirstCry)	
Bytedance Ltd.	
Coupang, Inc.	
Esquared Capital Limited (Klook)	
Fanatics Holdings, Inc.	
GetYourGuide AG	
Globalbees Brands Private Limited	
Oravel Stays Limited (OYO)	
OYO Technology & Hospitality (China) Pte. Ltd.	
Plenty United Inc.	
PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk	
Tabist Co., Ltd. (OYO Japan)	
Zomato Limited	

エドテック	
Zuoyebang Education Limited	

エンタープライズ	
Automation Anywhere, Inc.	
Cambridge Mobile Telematics Inc.	
Cohesity APJ Pte. Ltd.	
Cohesity, Inc.	
Globality, Inc.	
GPCY Holding (Gympass)	
MapBox Inc.	

フィンテック	
Creditas Financial Solutions, Ltd.	
Greensill Capital Pty Ltd.	
Kabbage, Inc.	
OakNorth Holdings Limited	
One 97 Communications Limited (Paytm)	
OneConnect Financial Technology Co., Ltd.	

PB Fintech Limited (Policybazaar)	
Pollen, Inc. (C2FO)	
VNLife Corporation Joint Stock Company	
ZA Tech Global Limited (ZhongAn's affiliate)	

フロンティアテック	
Arm Limited	
ARM Technology (China) Co., Ltd	
Brain Corporation	
CloudMinds Inc.	
Energy Vault, Inc.	
Ginkgo Bioworks Holdings, Inc.	
Improbable Worlds Limited	
Light Labs, Inc.	
SenseTime Group Inc.	
Treasure Data, Inc.	

ヘルステック	
CollectiveHealth, Inc.	
Good Doctor Technology Limited	
HealthKconnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)	
Relay Therapeutics, Inc.	
Roivant Sciences Ltd.	
Vir Biotechnology, Inc.	

ロジスティクス	
Delhivery Limited	
DoorDash, Inc.	
Flexport, Inc.	
Full Truck Alliance Co. Ltd	
GoBrands, Inc. (goPuff)	
Local Services Holding Limited (Alibaba Local Services)	
Loggi Technology International	
Nauto, Inc.	
Nuro, Inc.	
Rappi Inc.	

Reef Global Inc.	
Truck Champion Limited (Full Truck Alliance's affiliate)	
Zume, Inc.	

プロップテック	
CLUTTER INC.	
Compass, Inc.	
Katerra Inc.	
View Inc.	
WeWork Greater China Holding Company B.V.	
WeWork Inc.	
WeWork Japan GK	
Ziroom Inc.	

トランスポーテーション	
ANI Technologies Private Limited (Ola)	
Aurora Innovation Inc.	
Auto1 Group GmbH	
DiDi Global Inc.	
Fair Financial Corp.	
Getaround, Inc.	
Grab Holdings Inc.	
Guazi.com Inc.	

(注)本項においてソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資は例示を目的に掲載しており、特定の投資対象への言及は、特定の投資対象および有価証券を推奨するものではありません。

\* 当社連結ベース

## SVF2 投資先一覧

2023年3月31日現在。エグジット済みの投資を除きます。

累計投資額：486億米ドル\*1  
 公正価値合計：295億米ドル\*1  
 計271件

🏠 公開投資先 ▶️ 株式公開予定公表済み ☆ 共同出資プログラムの対象外の投資

🛒 コンシューマー	
AccelByte Inc	
Bacasable Global Limited (SandBox)	
Baron App, Inc. (Cameo)	
Bundl Technology Private Limited (Swiggy) ☆	
Cerebral Inc.	
Cityblock Health, Inc.	
Dice FM Ltd.	
Digital Arbitrage, Inc. (Cloudbeds)	
Dingdong (Cayman) Limited 🏠 ☆	
DSM Grup Danismanlik I.V.S.T.A.S (Trendyol)	
eFishery Pte. Ltd.	
Embark Veterinary, Inc.	
Eobuwie. PL S.A.	
Extend, Inc.	
Fetch Rewards, Inc.	
Flipkart Private Limited	
Get Together Inc. (IRL)	
Global Car Group Pte. Ltd. (Cars24)	
InterFocus Cayman Ltd. (Patpat)	
Keep Inc. ▶️	
Keli Network Inc. (Jellysmack)	
Kolonial.no AS (Oda)	
Lenskart Solutions Private Limited	
Live Momentum Ltd (StreamElements)	
Loop Now Technologies, Inc (Firework)	
Manticore Games, Inc	
Meesho Inc. ☆	
Misfits Market, Inc.	
Mmhmm Inc.	
Modern Clinics Inc. (Sprout Therapy)	
Naver Z Corporation	
NTEX Transportation Services Private Limited (Elastic Run)	

OnboardIQ, Inc. (Fountain)
OP Invest AS (Gelato)
OrderMark, Inc.
Papa Inc.
PerchHQ LLC
PicsArt, Inc.
RewardStyle, Inc.
Ripples Capital Limited (Kitopi)
SCA Investments Limited (Gousto)
Sender Inc. (Sendoso)
Shoplazza Corporation Limited
Soda, Inc.
Sorare SAS
Spotter, Inc.
Tempo Interactive Inc.
The Fynder Group, Inc. (Nature's Fynd)
UPSIDE Foods, Inc.
Vestiaire Collective S.A.
Vuori, Inc.
Weee! Inc.
Whoop, Inc.
XPX Holdings Limited
ZenBusiness Inc.
他2件

📖 エドテック	
360Learning S.A.	
Apiom, Inc. (Go1)	
Atom Learning Ltd.	
Eruditus Learning Solutions Pte. Ltd.	
GoStudent GmbH	
Happy_seed (Cayman) Limited (VIPthink)	
Paper Education Company Inc.	
Riiid Inc.	
Sorting Hat Technologies Pvt. Ltd (Unacademy)	
Zhangmen Education Inc. 🏠 ☆	

📊 エンタープライズ	
6Sense Insights, Inc.	

7shifts Inc.
Adverity GmbH
Aiquire LLC d.b.a. Pyxis One
Andela Inc.
Anyvision Interactive Technologies Ltd.
Arkose Labs Holdings, Inc.
Attentive Mobile, Inc.
Behavox Ltd.
Beisen Holding Limited*2 ▶️
Boomerang Commerce Inc. (CommercelQ)
Clarify Health Solutions, Inc.
Clarity AI, Inc.
Claroty Ltd.
Class Technologies Inc.
CoachHub GmbH
Commerce Fabric, Inc.
Content Square S.A.S.
ContractPod Technologies Limited
Copado Holdings, Inc.
Cybereason Inc. ☆
Eightfold AI Inc
Esusu Financial, Inc.
Guangzhou Tungee Technology Co., Ltd.
Huice Group Holding Limited (Wangdiantong)
Icertis, Inc.
InMobi Pte. Ltd.
Iyuno Sweden Holding I AB
JOB AND TALENT HOLDING LIMITED
Labelbox, Inc.
LegalForce, Inc.
MindTickle Inc.
Minio, Inc.
Movai Inc. (XMOV)
OneTrust LLC
Pantheon Systems, Inc.
Pax8, Inc.
Peak AI Limited
Permutive, Inc.
Plume Design, Inc.

Qingdao AlInnovation Technology Group Co., Ltd. 🏠
Quicko Technosoft Labs Private Limited (Whatfix)
R Software Inc. (RapidAPI)
Redis Labs Ltd.
Remote Technology, Inc.
SendBird, Inc.
Sense Talent Labs, Inc.
Shanghai Gaussian Automation Technology Development Co., Ltd.
Shenzhen Dianxiaomi Network Technology Co, Ltd. (DXM)
Skedulo Holdings, Inc.
Smooth and Steady Inc. (Ekuaiobao)
Sobot Technologies Inc.
Standard Cognition, Corp.
TigerGraph, Inc.
Trax Ltd
Treasure Data, Inc.
Unifonic Inc.
Vendr, Inc.
Workboard, Inc.
Z21 Labs Inc. (Observe AI)
Zaihui Inc.
他2件

📡 フィンテック	
Advance Intelligence Group Limited (Advance.AI)	
Aleo Systems Inc.	
Apollo Agriculture, Inc.	
Better Holdco, Inc. ▶️ ☆	
bKash Limited	
Blockdaemon, Inc.	
Brex Inc.	
CFT Clear Finance Technology Corp. (Clearco)	
Chime Financial, Inc.	
Consensys Software Inc.	
Digital Currency Group, Inc.	
Digits Financial, Inc.	
Drivewealth Holdings, Inc.	

(注)本項においてソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資は例示を目的に掲載しており、特定の投資対象への言及は、特定の投資対象および有価証券を推奨するものではありません。

\*1 当社連結ベース

\*2 2023年4月13日に上場済み



## SVF2 投資先一覧

2023年3月31日現在。エグジット済みの投資を除きます。

🏠 公開投資先 📄 株式公開予定公表済み ☆ 共同出資プログラムの対象外の投資

📱	Elliptic Enterprises Limited
	Envelop Risk Analytics Ltd.
	Ethos Technologies Inc.
	eToro Group Ltd. ☆
	FTX Trading Ltd.
	Funding Asia Group PTE. LTD. (Funding Societies)
	Human Interest Inc.
	Infinity Stones Inc.
	Juspay Technologies Private Limited
	Klarna Holding AB
	M1 Holdings Inc.
	OFB Tech Private Limited (OfBusiness) ☆
	Opay Limited
	PayPay Corporation
	PrimaryBid Limited
	Revolut Ltd.
	TabaPay, Inc.
	Vivid Money Holdco Limited
	West Realm Shires Inc. (FTX US)
	Zeta Investments Holdings Pte. Ltd.
	Zopa Group Limited
	他1件

🌐	フロンティアテック
	Agile Robots AG
	CertiK Global Ltd.
	Cornami, Inc.
	Enpal GmbH
	FormLabs, Inc.
	Guangzhou Xaircraft Technology Co., Ltd. (XAG)
	Improbable MV Limited
	IonQ, Inc. 🏠 ☆
	Keenon Robotics Co., Ltd.
	Kigen (UK) Limited
	Opentrons Labworks, Inc.
	Patsnap Limited
	Qualtrics International Inc. 🏠 ☆
	SambaNova Systems Inc.
	Shanghai Eigencomm Technologies Co., Ltd.

	Shanghai JAKA Robotics Ltd.
	Soul Machines Limited
	Swell Energy Inc.
	Vianai Systems, Inc.
	Wiliot Ltd.
	他1件

🏥	ヘルステック
	Abogen Therapeutics Limited
	Aculyx Pharma, Inc.
	AI Medical Service Inc.
	Arsenal Biosciences, Inc.
	Big Health Ltd.
	Biofourmis Holdings Pte. Ltd.
	bloXroute Labs, Inc.
	CMR Surgical Limited
	Deep Genomics Incorporated
	Devoted Health, Inc.
	Dewpoint Therapeutics, Inc.
	EDDA Healthcare and Technology Holding Limited ☆
	ElevateBio LLC
	Encoded Therapeutics, Inc.
	Exscientia plc. 🏠
	GoForward, Inc.
	Hexagon Bio, Inc.
	Insitro, Inc.
	Karius, Inc.
	Leyden Laboratories B.V.
	Lumicks Technologies B.V.
	Neuron23, Inc.
	Noah Medical Corporation
	Pear Therapeutics, Inc.*1 🏠 ☆
	Plexium, Inc.
	Proximie Limited
	QuantumPharm Inc. (XtalPi)
	Quris Technologies Ltd.
	RBNC Therapeutics, Inc.
	Repertoire Immune Medicines

	ScriptDash Inc. (Alto Pharmacy)
	Seer, Inc. 🏠 ☆
	Shanghai Fourier Intelligence Co., Ltd.
	Shenzhen XinJuTe Intelligent Medical Devices Co., Ltd. (Futurtec)
	Synthego Corporation
	Tessera Therapeutics, Inc.
	Umoja Biopharma, Inc.
	Variant Bio, Inc.
	Venn Biosciences Corporation (InterVenn)
	Ventus Therapeutics U.S.
	他3件

🚚	ロジスティクス
	AutoStore Holdings Ltd. 🏠
	Berkshire Grey, Inc. 🏠 ☆
	Cargomatic, Inc.
	ezCater, Inc.
	Flock Freight, Inc.
	Forto GmbH
	Full Truck Alliance Co. Ltd. 🏠 ☆
	JD Logistics, Inc. 🏠 ☆
	Material Technologies Corporation (Material Bank)
	Paack SPV Investments, S.L.
	Reibus International, Inc.
	RightHand Robotics, Inc.
	SendCloud Global BV
	Shipbob, Inc.
	Symbotic Inc. 🏠
	Veho Tech, Inc.

🏠	プロップテック
	Clicpiso Holdco Global S.à r.l. (Clikalia)
	Lyra Technologies, Inc. (Block Renovation)
	Pacaso Inc.
	Roofstock, Inc.
	WeWork Inc. 🏠 ☆
	Yanolja Co., Ltd.
	他3件*2

🚗	トランスポーテーション
	NetraDyne, Inc.
	Ola Electric Mobility Private Limited
	Platform Science, Inc.
	Rimac Group D.O.O.
	Robotic Research OpCo, LLC
	Tier Mobility GmbH
	TRUSTY CARS PTE. LTD. (Carro)
	Voyager Group Inc. (DiDi AV JV)
	Zum Services, Inc.
	他1件

	その他
	7wire Ventures Fund II, L.P.
	Brex Venture Debt Fund
	Liberty 77 Capital LP
	MX Fund II GmbH & Co KG (Merantix)
	NorthStar Equity Partners V Limited
	OurCrowd International General Partner, L.P.
	Paradigm One (Cayman) Feeder LP

\*1 2023年4月19日に上場廃止

\*2 2019年10月の当社とWeWorkの合意に基づきSVF2が買い受けた同社担保付シニア債券を含みます。

## LatAmファンド 投資先一覧

2023年3月31日現在。エグジット済みの投資を除きます。

累計取得価額：71億米ドル\*1  
 公正価値合計：55億米ドル\*1  
 計92件\*2

公開投資先

**コンシューマー**

Goody Technologies, Inc.
JusBrasil, Ltd.
Laika Universe Inc.
MadeiraMadeira Ltd.
Petlove Cayman, Ltd.
PopUP Design, Inc. (GAIA)
Sorare SAS
Televisa-Univision
Tul Inc.
Tupoe Ltd. (Glorify)
Zapt Holdings Limited

**エドテック**

Afya Limited
Arco Platform Limited
Camino Education Ltd.
Descomplica, Ltd.
UOL EdTech Cayman Ltd
他1件

**エンタープライズ**

Cortex Intelligence Ltd.
CRMBONUS HOLDING
DOTZ S.A.
GPCY Holding (Gympass)
Grupo Bursatil Mexicano
Gupy Ltd.
Incode Technologies, Inc.
Omie Ltd.
Pipefy, Inc.
Rankmi Holdings Limited
Serpahim Holdings Ltd. (Gabriel)
Solidarium (Olist)

**Unico Technologies Ltd (acesso digital)**

VTEX
他1件

**フィンテック**

ZTM Holdings Company Ltd
Adelante Financial Holdings Limited (Addi)
Atom Finance, Inc.
Avenue Holding Cayman Ltd.
Bancar Technologies Limited (Uala)
Betterfly PBC
Buk Holdings Limited
Contabilizei Company
Creditas Financial Solutions, Ltd.
Digital Currency Group, Inc. (DCG)
Hashdex, Ltd.
Inter & Co, Inc.
Justo Seguros Holdings Limited
Konfio Limited
Kushki Group Holdings, Ltd.
Merama, Inc.
Nu Holdings Ltd.
OpenCo Holding Limited
PayClip, Inc.
PayStand Inc.
Pismo Holdings
Solfacil International Ltd.
Swile SAS
Terramagna Ltd.
The Badger Technology Company Holdings Ltd. (Bitso)
TRBL LTD. (Tribal)
他3件

**フロンティアテック**

SATELLOGIC INC.
-----------------

**ヘルステック**

Alice Holding
---------------

**ロジスティクス**

FHF Ventures Ltd. (Cobli)
Frubana Inc.
Jokr S.a.r.l.
Loadsmart, Inc.
Loggi Technology International
Rappi, Inc.

**プロップテック**

Loft Holdings Ltd
McN Investment Ltd. (Habi)
QUINTOANDAR, LTD.
他2件

**トランスポートーション**

Buser, Ltd.
International Logistics Holding LLC (CargoX)
Kavak Holdings Limited
Nowports Inc.

**その他**

14件(LP持分を含む)
--------------

(注)本項においてソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資は例示を目的に掲載しており、特定の投資対象への言及は、特定の投資対象および有価証券を推奨するものではありません。

\*1 当社連絡ベース

\*2 普通株式および優先株式を保有する投資先2社については、普通株式への投資と優先株式への投資をそれぞれ1件として投資件数に含めています。

## ソフトバンク事業

1. 主にモバイルサービスの通信料値下げの影響でコンシューマ事業が減益となった結果、セグメント利益は前年度比30.2%減少
2. Zホールディングスは、今後、よりプロダクトファーストの組織体制とし、経営統合によるシナジーの拡大を加速させるため、同社と中核完全子会社であるLINE、ヤフーの3社を中心としたグループ内再編を実施予定

### 事業概要

当事業の業績には、ソフトバンク(株)が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやイーコマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

### 業績全般

セグメント利益は、主にコンシューマ事業の減益や投資損益の悪化により、前年度比256,953百万円(30.2%)減少の592,782百万円となりました。

コンシューマ事業は、主にモバイルサービスの通信料値下げの影響により減益となりました。法人事業は、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスなどの売上が拡大したことなどにより増益となりました。ヤフー・LINE事業は、コマース売上が拡大したものの、売上原価と人員増加に伴う人件費も増加したことなどにより横ばいとなりました。投資損益の悪化は、ソリューションサービスの強化を目的に出資した投資先などの公正価値減少によるものです。


なお、当第3四半期にLINE(株)傘下でフードデリバリーサービスを展開する(株)出前館に係る持分法投資の減損損失31,304百万円をその他の損失として計上しました。この減損損失が当社の親会社の所有者に帰属する純利益に与えたマイナス影響額は2,965百万円でした。

### ソフトバンク(株)によるPayPay(株)子会社化の影響なし

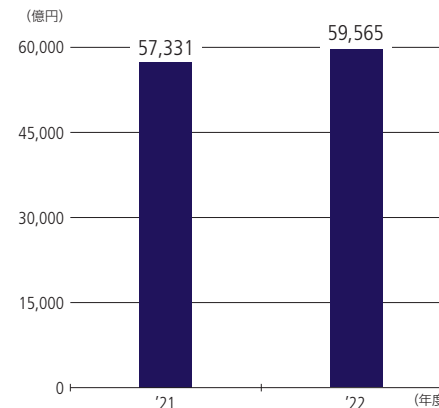
ソフトバンク(株)ではPayPay(株)の子会社化を契機として、当第3四半期より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、会計処理を簿価引継法(持分プーリング法)から取得法に変更しました。これに伴い、当年度にPayPay(株)の子会社化に係る企業結合に伴

う再測定益294,843百万円およびPayPay(株)に係る識別可能無形資産の償却費を計上しました。また、当該会計方針の変更により、2019年6月に同社が実施したヤフー(株)(現Zホールディングス(株))の子会社化等、過去に非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引についても取得法を遡及適用しました。これにより、ソフトバンク(株)の前年度末の連結財政状態計算書において、資産、負債および資本が増加しました。さらに、当年度および前年度の連結損益計算書において、当該会計方針の変更に伴い認識したZホールディングス(株)に係る識別可能無形資産の償却費を計上しました。

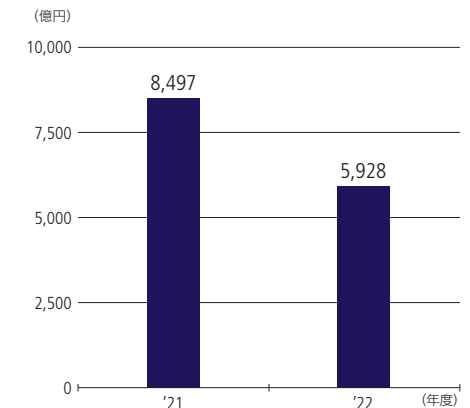
しかし、ソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表においては、PayPay(株)およびZホールディングス(株)は一貫して連結子会社であるため、これらの影響はありません。

 ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

### 売上高



### セグメント利益(税引前利益)



(注) 2022年10月よりPayPay(株)はソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となったため、当第3四半期より、PayPay(株)の業績は「その他」ではなく「ソフトバンク事業」に含めて表示し、当年度および前年度について遡及修正しています。

## アーム事業

### 1. 事業は堅調に進展し、過去最高の売上高(米ドルベース)を記録

- 米ドルベースの売上高は、前年度に非常に好調だった非ロイヤルティ収入が減少したものの、ロイヤルティ収入が引き続き好調に成長し前年度比5.7%増となり、過去最高を記録。円ベースでは当社連結財務諸表の作成に使用される為替換算レートの円安影響により同27.2%増
  - ロイヤルティ収入が16.1%増(米ドルベース)：インフラ分野におけるシェアの拡大、IoT端末および車載製品への搭載チップ数の増加に伴い、アーム史上最高の売上を記録
  - 非ロイヤルティ収入が8.5%減(米ドルベース)：アーム史上最高の売上を記録した前年度に比べれば減収となったものの、引き続きアームテクノロジーへの需要は強く前年度に次ぐ高水準の売上を記録。前年度には、過年度に大口顧客との間で契約が締結された複数の大型案件の売上を認識。四半期ベースでは、前年同期比18.1%増
- 米ドルベースのセグメント利益は、主に株式報酬費用や株式公開準備に関連する専門家報酬の増加により前年度比で横ばい。一方、円ベースでは当社連結財務諸表の作成に使用される為替換算レートの円安影響により同18.1%増

### 2. アームによるForm F-1登録届出書ドラフトのコンフィデンシャル・サブミッション

アームは、米国証券取引委員会に対して、同社の普通株式を対象とした米国預託株式(ADS)の新規公開計画(以下「本新規株式公開」)に関するForm F-1の登録届出書ドラフトを非公開で提出したことを、当年度末以降の2023年4月に公表。当社は、本新規株式公開の完了後もアームが引き続き当社連結子会社であると想定。また、本新規株式公開は当社の連結業績または財政状態に重要な影響を及ぼすことはないことを見込む

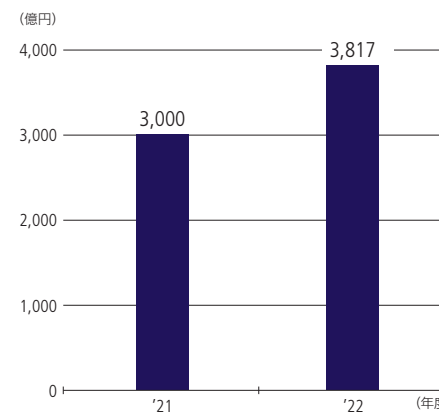
## 事業概要

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。2016年当社による買収後、アームは技術関連人員の増強により研究開発投資を加速し技術力を強化しました。その技術力を基にアームは既存市場でのシェアを維持・獲得するとともに、新規市場への進出も果たしました。アームは株式公開に向けて、顧客の将来の技術ニーズに応えるソリューションの研究開発投資を拡大し続ける一方で、非技術関連部門の効率化にも注力しています。

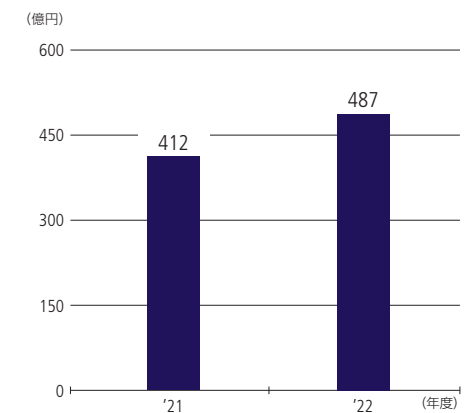
## 市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。市場の売上高はその成長に応じて増加し、アームのロイヤルティ収入の増加をもたらします。また、市場の成長はアームの顧客による活発な製品設計活動を促す可能性があり、アームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、非ロイヤルティ収入(ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入)の増加につながります。

## 売上高



## セグメント利益(税引前利益)



(注) セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当年度は61,467百万円、前年度は51,153百万円含まれています。

半導体市場は、過去約2年にわたり好調な成長を示しましたが、当年度は自動車向けチップの販売が引き続き増加した一方で、スマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクス機器の販売が減少したことにより、マイナス成長となりました。業界アナリストは、半導体バリューチェーン全体で在庫水準が高止まりしており、これが低下するまでの期間は市場全体の収益が短期的に弱含む可能性を示唆しています。しかしながら、より多くの製品やサービスがより多くの組み込みインテリジェンスを必要とするようになる長期的なトレンドは変わらず、半導体市場は成長軌道に回帰すると予想されます。

半導体市場は現在、貿易摩擦に伴う特定企業への制裁、サプライチェーンの混乱、一時的な部材不足などその他の外部要因の影響にさらされています。今後、これらの影響により、エレクトロニクス機器などの出荷数が弱含んだ場合にはアームのロイヤルティ収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンサーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合には非ロイヤルティ収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、このような事象がいつ発生し、半導体業界全体やアームにどのような影響を及ぼすかを見通すことは困難です。

長期的には、コンシューマーおよびエンタープライズ・エレクトロニクス機器の高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は拡大していくと期待しています。

## 業績全般

### 売上高(米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位:百万米ドル)

	2021年度	2022年度	増減	増減率
テクノロジー・ロイヤルティ収入	1,536	<b>1,783</b>	247	16.1%
非ロイヤルティ収入	1,129	<b>1,034</b>	(95)	(8.5%)
売上高合計	2,665	<b>2,817</b>	152	5.7%

売上高は、前年度に比べ152百万米ドル(5.7%)の増収となりました。非ロイヤルティ収入が減少したものの、テクノロジー・ロイヤルティ収入が好調に推移しました。

### テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前年度から247百万米ドル(16.1%)増加しました。アームのテクノロジーを採用したネットワーク機器の5G基地局への導入進展や、ハイエンド5Gスマートフォン(より高いロイヤルティ単価が見込まれる最新アーキテクチャー「Armv9」を搭載した機種を含む)の好調な出荷に加えて、アームの顧客が自動車やIoT、サーバーなど多様な市場でシェアを拡大したことによるものです。また、アームの顧客が、高い需要を背景にコンピューター・チップの値上げを行っていることも、ロイヤルティ収入がチップ価格に基づくことの多いアームに増収効果をもたらしています。

### 非ロイヤルティ収入

非ロイヤルティ収入は前年度から95百万米ドル(8.5%)減少しました。アーム史上最高の売上を記録した前年度に比べれば減収となったものの、アームのテクノロジー・ラインアップへの需要は引き続き強く、当第4四半期では前年同期比で18.1%の増収となりました。前年度においては、過年度に大口顧客との間で契約が締結された複数の大型案件の売上が認識されました。

当社による買収後、過去数年にわたり研究開発投資を強化した結果、アームは、サーバーや車載エレクトロニクス、AIアクセラレーションなどに最適化されたCPUを含む、幅広いテクノロジー・ポートフォリオを持つに至りました。これにより、アームがテクノロジーをライセンス供与する顧客の幅が広がるとともに、既存の顧客はより多くのアームのテクノロジーの選択が可能となり、ライセンス収入を牽引しました。これらのライセンスには、サーバーやPC向けチップ、スマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のCPUのほか、AI対応マイクロコントローラーに関するものが含まれます。

### セグメント利益

米ドルベースのセグメント利益は、増収や業務効率の改善によるプラス影響があった一方で、株式報酬費用や株式公開準備に関連する専門家報酬の増加により前年度比で横ばいとなりました。一方、円ベースのセグメント利益は、当社連結財務諸表の作成に使用される為替換算レートが円安に振れた影響により、前年度比7,463百万円(18.1%)増の48,663百万円となりました。

## 営業概況

### ロイヤルティ・ユニット\*

(単位: 億個)

	12月31日に終了した1年間			
	2021年	2022年	増減	増減率
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)	292	306	14	4.7%

\* ロイヤルティ・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2022年1～12月期の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。

2022年1～12月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は306億個となり、前年同期比4.7%増となりました。

## 技術開発

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

### 重点投資分野と主な進捗

#### モバイルコンピューティング

オポチュニティー	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイル端末用メインチップの市場シェアはすでに95%を超え、ロイヤルティ単価が長年にわたり上昇傾向</li> </ul>
主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Armv9」テクノロジーに基づく「Arm Cortex-X3」および「Cortex-A715」CPUや、ハードウェアベースのレイ・トレーシング(光線追跡法)に対応し、モバイル端末によりリアルで没入感のあるゲーム体験を提供する「Arm Immortalis-G715」GPUなど、スマートフォン向けテクノロジーの年次アップグレードを発表(2022年6月)</li> <li>Mediatek Inc. がハイエンドスマートフォン向けチップDimensity9200を発表(2022年11月)。同年6月にアームが発表した「Arm Cortex-X3」および「Cortex-A715」CPU、「Arm Immortalis-G715」GPUを搭載した初のチップ</li> <li>Vivo Communication Technology Co. Ltd. がDimensity 9200チップを搭載する初のスマートフォンとして、フラッグシップモデルx90 Proを発表(2022年11月)。同端末は2023年1月に発売</li> </ul>

## インフラ

オポチュニティー	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク・インフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中</li> </ul>
主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>Google Cloudサーバーに「Arm Neoverse」ベースのチップが採用されたことを発表(2022年7月)。アリババ、Amazon、Microsoftに続く、アームのテクノロジーを搭載したサーバー向けチップの導入。Google Cloudの顧客は、「Arm Neoverse N1」CPUをベースとしたAmpere Altraチップでさまざまなプログラムが実行可能</li> <li>クラウドサーバー、大規模処理の実行、ハイパフォーマンス・コンピューティング(高性能計算)アプリケーション向けに、世界最高水準の性能を提供することを目的とした最新のArmコア「Neoverse V2」を発表(2022年9月)</li> <li>Amazon Web Services, Inc. が「Arm Neoverse」ベースのAWS Graviton3Eサーバー向けチップを発表(2022年11月)。前世代チップよりパフォーマンスが35%向上し、2023年の早い時期にAmazon Web Servicesのハイパフォーマンスサーバーシステムに搭載予定</li> </ul>

## 自動車

オポチュニティー	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み</li> </ul>
主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>自律走行プラットフォームの大規模な市場展開を目指す Cruise LLCとの協力を発表(2022年7月)</li> <li>NVIDIA Corporationが、アームの次世代CPU(コードネーム「Poseidon」)をベースとする安全かつセキュアな自動運転を実現する次世代チップDRIVE Thorを発表(2022年9月)</li> </ul>

## IoT

オポチュニティー	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoTの真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT端末ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発</li> </ul>
主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームセキュリティカメラやドローンなどのIoT端末向けに設計されたアーム史上最も小型のイメージ・シグナルプロセッサ(ISP)「Arm Mali-C55 Image Signal Processor」を発表(2022年6月)。当該ISPは、ルネサスエレクトロニクス(株)などのライセンサー各社に好評</li> </ul>



アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

## 財政状態

### 1. 投資資産の状況

- **SVFからの投資(FVTPL)の帳簿価額は10兆4,897億円(前年度末比4兆4,199億円減少)\*1**
  - SVF1は前年度末比2兆2,547億円減少\*2:当年度末に保有する投資先の公正価値減少により145.9億米ドル、投資の売却\*3により84.5億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資\*3により4.5億米ドル増加
  - SVF2は前年度末比1兆7,548億円減少\*2:当年度末に保有する投資先の公正価値減少により189.6億米ドル、投資の売却により6.1億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により26.9億米ドル増加
  - LatAmファンドは前年度末比4,103億円減少\*2
- **投資有価証券の帳簿価額は7兆7,065億円(前年度末比4兆6,211億円増加)**
  - 当年度末時点で保有するアリババ株式の帳簿価額4兆8,423億円を計上
  - Tモバイル株式の帳簿価額は7,692億円(前年度末比1,878億円減少)
  - ドイツテレコム株式の帳簿価額は7,295億円(前年度末比2,115億円増加)
- **持分法で会計処理されている投資は7,304億円(前年度末比4兆5,041億円減少)**
  - アリババを持分法適用関連会社から除外し、アリババの連結簿価4兆5,721億円が減少。アリババ株式は公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産として「投資有価証券」に計上

### 2. 財務活動に伴う負債の増減

- **ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前年度末比1兆1,356億円減少**
- **資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前年度末比1兆646億円減少**
  - アリババ株式を利用した先渡し買契約について、新規締結により354.6億米ドルを調達した一方、一部の現物決済に伴い株式先渡し契約金融負債総額404.5億米ドルの認識を中止

### 3. 資本の増減

- **資本合計で前年度末比1兆585億円の減少**
  - 親会社の所有者に帰属する純損失9,701億円を計上し、利益剰余金が減少
  - 自社株買いの実施:当年度に1兆554億円\*4を取得
  - 為替換算レートが前年度末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が1兆3,372億円増加
- **親会社の所有者に帰属する持分比率(自己資本比率)は当年度末20.6%(前年度末は21.0%)**

\*1 SVFからの投資(FVTPL)には、当社の子会社への投資および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資(後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上)を含みません。

\*2 SVF1、SVF2およびLatAmファンドにおいて、期末日の対米ドルの為替換算レートが9.1%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。

\*3 株式交換を含みます。

\*4 2021年11月および2022年8月の取締役決議に基づいて当年度に取得した自己株式185,700,600株の取得総額。両取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数と同数の自己株式252,958,500株を2023年3月30日に消却しました。

	2022年3月31日	2023年3月31日	増減	増減率
資産合計	47,544,670	<b>43,936,368</b>	(3,608,302)	(7.6%)
負債合計	35,836,908	<b>33,287,153</b>	(2,549,755)	(7.1%)
資本合計	11,707,762	<b>10,649,215</b>	(1,058,547)	(9.0%)

資産

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	増減
現金及び現金同等物	5,169,001	<b>6,925,153</b>	1,756,152
営業債権及びその他の債権	2,361,149	<b>2,594,736</b>	233,587
デリバティブ金融資産	1,050,446	<b>249,414</b>	(801,032) A
その他の金融資産	971,125	<b>371,313</b>	(599,812) B
棚卸資産	142,767	<b>163,781</b>	21,014
その他の流動資産	334,101	<b>282,085</b>	(52,016)
流動資産合計	10,028,589	<b>10,586,482</b>	557,893
有形固定資産	1,842,749	<b>1,781,142</b>	(61,607) C
使用権資産	914,743	<b>858,577</b>	(56,166)
のれん	4,897,913	<b>5,199,480</b>	301,567 D
無形資産	2,427,580	<b>2,409,641</b>	(17,939)
契約獲得コスト	330,899	<b>332,856</b>	1,957
持分法で会計処理されている投資	5,234,519	<b>730,440</b>	(4,504,079) E
SVFからの投資 (FVTPL)	14,909,614	<b>10,489,722</b>	(4,419,892) F
SVF1	8,365,274	<b>6,110,527</b>	(2,254,747)
SVF2	5,401,117	<b>3,646,305</b>	(1,754,812)
LatAmファンド	1,143,223	<b>732,890</b>	(410,333)
投資有価証券	3,085,369	<b>7,706,501</b>	4,621,132 G
デリバティブ金融資産	1,333,787	<b>1,170,845</b>	(162,942) H
その他の金融資産	2,230,615	<b>2,303,620</b>	73,005 I
繰延税金資産	163,255	<b>210,823</b>	47,568
その他の非流動資産	145,038	<b>156,239</b>	11,201
非流動資産合計	37,516,081	<b>33,349,886</b>	(4,166,195)
資産合計	47,544,670	<b>43,936,368</b>	(3,608,302)

科目	前年度末からの主な増減理由
<b>流動資産</b>	
A デリバティブ金融資産	アリババ株式を利用した先渡売買契約について、当年度に、前年度末残高1,033,619百万円を全て現物決済したことによりデリバティブ金融資産が減少しました。なお、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替えたことにより、当年度末に159,268百万円を計上しました。
B その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社がスポンサーとして設立した7社のSPACが、当年度に事業会社と合併を完了したことまたは完了できず運営を停止したことに伴い、信託口座に預託されていた当社以外の出資者(以下「市場投資家」)からの出資金合計26.6億米ドル(前年度末残高)が、合併または市場投資家への償還に使用され、当年度末残高はなくなりました。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 8.当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。</li> <li>SB Northstarにおいて、事業規模の縮小に伴い、資産運用子会社からの投資が134,460百万円、拘束性預金が131,474百万円、資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産が48,442百万円それぞれ減少しました。</li> </ul>
<b>非流動資産</b>	
C 有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生エネルギー事業を行う米国子会社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社の有形固定資産240,322百万円を除外しました。</li> <li>ソフトバンク(株)が通信設備への投資を行いました。</li> </ul>
D のれん	対米ドルの為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、アームののれんが263,597百万円増加しました。
E 持分法で会計処理されている投資	アリババの連結簿価が4,572,129百万円減少しました。これは、2022年8月から9月にかけて、アリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済した過程において、当社のアリババに対する議決権保有比率が20%を下回り、当社が持分法適用関連会社から除外されたことに伴い、持分法で会計処理されている投資の認識を中止したことによるものです。なお、当年度末に当社が保有するアリババ株式は「投資有価証券」に計上されています。
F SVFからの投資 (FVTPL)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF1の帳簿価額が2兆2,547億円減少しました。これは主に、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により145.9億米ドル、投資の売却*1により84.5億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資*1により4.5億米ドル増加したことによるものです。</li> <li>SVF2の帳簿価額が1兆7,548億円減少しました。これは主に、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により189.6億米ドル、投資の売却により6.1億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により26.9億米ドル増加したことによるものです。</li> </ul>



科目	前年度末からの主な増減理由
F SVFからの投資 (FVTPL)	<ul style="list-style-type: none"> <li>LatAmファンドの帳簿価額が4,103億円減少しました。これは主に、当年度末に保有する投資先の公正価値減少<sup>*2</sup>により41.0億米ドル、投資の売却<sup>*1</sup>により0.8億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資<sup>*1</sup>により3.3億米ドル増加したことによるものです。なお、SVF1、SVF2およびLatAmファンドにおいて、期末日の対米ドルの為替換算レートが9.1%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資の状況の詳細は86ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。</li> </ul>
G 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>当第2四半期末にアリババ株式の帳簿価額4,484,758百万円(30,970百万米ドル)を新たに計上後、アリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済した一方で、同社株価が上昇したことで当年度末時点で保有するアリババ株式の帳簿価額は4,842,305百万円(36,264百万米ドル)となりました。</li> <li>Tモバイル株式の帳簿価額が前年度末比187,849百万円減少(2,059百万米ドル減少)しました(当年度末残高は769,206百万円(5,761百万米ドル))。これは主に、ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことに伴い、当社が保有するTモバイル株式21.2百万株をドイツテレコムへ売却したことによるものです。</li> <li>ドイツテレコム株式の帳簿価額が同社株価の上昇に伴い前年度末比211,523百万円増加(1,231百万米ドル増加<sup>*3</sup>)しました(当年度末残高は729,483百万円(5,463百万米ドル))。なお、Tモバイル株式およびドイツテレコム株式において、期末日の対米ドルの為替換算レートが9.1%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。当第1四半期にラテンアメリカ・ファンド事業をソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に統合したため、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資の帳簿価額は、SVFからの投資 (FVTPL) に含まれています。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 2. 連結財務諸表作成の基礎 (4) 表示方法の変更」をご覧ください。</li> </ul>
H デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ株式を利用した先渡売買契約について、一部を現物決済したほか、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えたことによりデリバティブ金融資産が300,368百万円減少しました。</li> <li>Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値が242,341百万円増加しました(当年度末残高は833,770百万円)。</li> </ul>
I その他の金融資産	<p>当社が保有するWeWorkの無担保債券(額面16.5億米ドル)110,735百万円(簿価181,826百万円から貸倒引当金71,091百万円を控除後)を計上しています。詳細は79ページ「WeWorkに対する投資および財務サポートの状況」をご覧ください。</p>

\*1 株式交換を含みます。

\*2 米ドルに対する現地通貨安の影響を含みます。

\*3 米子会社が保有するため、米ドルに対するユーロ安の影響を含みます。

## (別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

連結上の現金及び現金同等物は前年度末比1兆7,562億円増加の6兆9,252億円となり、そのうちソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等の現金及び現金同等物は1兆4,467億円増加の4兆161億円となりました。詳細については107ページ「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等	2,569,355	<b>4,016,085</b>	1,446,730
ソフトバンクグループ(株)	2,502,626	<b>3,454,474</b>	951,848
資金調達を行う100%子会社	26,271	<b>543,380</b>	517,109
SB Northstar	40,458	<b>18,231</b>	(22,227)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF1	47,754	<b>72,159</b>	24,405
SVF2	150,462	<b>36,930</b>	(113,532)
LatAmファンド	1,890	<b>2,818</b>	928
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	24,340	<b>97,546</b>	73,206
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	318,661	<b>280,768</b>	(37,893)
Zホールディングス(株)	130,277	<b>89,821</b>	(40,456)
PayPay(株) <sup>*1</sup> 、PayPay銀行(株) <sup>*2</sup> 、PayPayカード(株)	824,671	<b>857,430</b>	32,759
ヤフー(株)	174,346	<b>298,277</b>	123,931
その他	525,934	<b>532,871</b>	6,937
その他 <sup>*1</sup>	401,311	<b>640,448</b>	239,137
合計	5,169,001	<b>6,925,153</b>	1,756,152

\*1 2022年10月よりPayPay(株)はソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となったため、従前は「その他」に含まれていましたが、当第3四半期から「ソフトバンク事業」に含めて表示し、前年度末についても遡及修正しています。

\*2 PayPay銀行(株)の現金及び現金同等物の当年度末残高は369,813百万円です。

**負債**

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	増減
有利子負債	7,328,862	<b>5,129,047</b>	(2,199,815)
リース負債	240,241	<b>184,105</b>	(56,136)
銀行業の預金	1,331,385	<b>1,472,260</b>	140,875
営業債務及びその他の債務	1,968,864	<b>2,416,872</b>	448,008 A
デリバティブ金融負債	119,592	<b>82,612</b>	(36,980)
その他の金融負債	554,814	<b>180,191</b>	(374,623) B
未払法人所得税	183,388	<b>367,367</b>	183,979 C
引当金	34,056	<b>72,350</b>	38,294
その他の流動負債	620,260	<b>675,920</b>	55,660
流動負債合計	12,381,462	<b>10,580,724</b>	(1,800,738)
有利子負債	14,128,570	<b>14,349,147</b>	220,577
リース負債	625,907	<b>652,892</b>	26,985
SVFにおける外部投資家持分	5,640,498	<b>4,499,369</b>	(1,141,129)
デリバティブ金融負債	174,003	<b>899,351</b>	725,348 D
その他の金融負債	129,849	<b>58,545</b>	(71,304)
引当金	107,961	<b>163,627</b>	55,666
繰延税金負債	2,436,034	<b>1,828,557</b>	(607,477) E
その他の非流動負債	212,624	<b>254,941</b>	42,317
非流動負債合計	23,455,446	<b>22,706,429</b>	(749,017)
負債合計	35,836,908	<b>33,287,153</b>	(2,549,755)

科目	前年度末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は105ページをご覧ください。	
流動負債	
A 営業債務及びその他の債務	主に、PayPay(株)において、決済取扱高の拡大に伴い加盟店に支払う未払金やユーザーからの預り金(ユーザーが入金するなどして決済に使用できる金額)が増加したことに伴い、営業債務及びその他の債務が増加しました。
B その他の金融負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社がスポンサーとして設立した7社のSPACが、当年度に事業会社と合併を完了したことまたは完了できず運営を停止したことに伴い、償還オプション付非支配持分として負債計上されていた市場投資家の出資持分合計25.1億米ドル(前年度末残高)の認識を中止しました。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 8.当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。</li> <li>当年度末に、SVF2による金融機関からWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートについて金融保証契約損失評価引当金152,365百万円(前年度末比130,085百万円増加)を計上しています。詳細は79ページ「WeWorkに対する投資および財務サポートの状況」をご覧ください。</li> </ul>
C 未払法人所得税	当年度に、ソフトバンクグループ(株)において早期現物決済に関連する資金調達子会社へのアリババ株式の売却に伴う利益を含む課税所得に基づく未払法人所得税164,638百万円を計上しました。
非流動負債	
D デリバティブ金融負債	当年度に新たに契約したアリババ株式を利用した先渡売買契約についてデリバティブ金融負債を805,039百万円計上しました。
E 繰延税金負債	繰延税金負債は、同一納税主体における繰延税金資産との純額で連結財政状態計算書に計上されています。主に当年度に実施したアリババ株式のグループ内取引の影響で、ソフトバンクグループ(株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったため、繰延税金資産として506,782百万円認識しました。その結果、純額表示により繰延税金負債が減少しました。

**(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)**

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等	14,869,325	<b>12,635,554</b>	(2,233,771)
ソフトバンクグループ(株)	7,442,237	<b>6,306,590</b>	(1,135,647)
借入金	1,255,116	<b>381,851</b>	(873,265) A
社債	5,918,265	<b>5,753,022</b>	(165,243) B
リース負債	12,056	<b>10,717</b>	(1,339)
コマーシャル・ペーパー	256,800	<b>161,000</b>	(95,800)
資金調達を行う100%子会社	7,393,573	<b>6,328,964</b>	(1,064,609)
借入金*1	2,857,000	<b>2,065,361</b>	(791,639) C
株式先渡契約金融負債	4,536,573	<b>4,263,603</b>	(272,970) D
SB Northstar	33,515	-	(33,515)
借入金	33,515	-	(33,515)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF1	336,535	<b>552,681</b>	216,146
借入金	336,535	<b>552,681</b>	216,146 E
SVF2	731,540	<b>770,004</b>	38,464
借入金	731,540	<b>770,004</b>	38,464 E
LatAmファンド	9,179	-	(9,179)
借入金	9,179	-	(9,179)
SBlA、SBLA Advisers Corp.	759	<b>14,873</b>	14,114
リース負債	759	<b>14,873</b>	14,114
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,236,453	<b>4,149,812</b>	(86,641)
借入金	3,085,954	<b>3,080,878</b>	(5,076)
社債	469,252	<b>578,684</b>	109,432
リース負債	559,846	<b>490,249</b>	(69,597)
コマーシャル・ペーパー	121,401	<b>1</b>	(121,400)
Zホールディングス(株)	1,022,260	<b>1,064,457</b>	42,197
借入金	418,283	<b>485,470</b>	67,187
社債	603,977	<b>578,987</b>	(24,990)
PayPay(株)*2、PayPay銀行(株)*3、PayPayカード(株)	298,921	<b>396,075</b>	97,154
ヤフー(株)	28,046	<b>111,386</b>	83,340
その他	414,536	<b>412,961</b>	(1,575)
その他*2			
その他の有利子負債	286,988	<b>130,014</b>	(156,974)
リース負債	89,038	<b>77,374</b>	(11,664)
合計	22,323,580	<b>20,315,191</b>	(2,008,389)

\*1 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。  
 \*2 2022年10月よりPayPay(株)はソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となったため、従前は「その他」に含まれていましたが、当第3四半期から「ソフトバンク事業」に含めて表示し、前年度末についても遡及修正しています。  
 \*3 PayPay銀行(株)の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。

項目	前年度末からの主な会社別の増減理由
<b>ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等</b>	
ソフトバンクグループ(株)	
A 借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>当第1四半期に、コミットメントラインを使用した借入金45.0億米ドルを返済しました。</li> <li>当第2四半期に、シニアローン3,252億円全額を返済しました(うち期限前返済は2,927億円)。</li> </ul>
B 社債	<ul style="list-style-type: none"> <li>当第1四半期に、外貨建普通社債を2.7億米ドル(額面総額)および2.2億ユーロ(額面総額)それぞれ買入れしました。</li> <li>当第2四半期に、外貨建普通社債を5.1億米ドル(額面総額)および1.9億ユーロ(額面総額)それぞれ満期償還しました。</li> <li>当第3四半期に、外貨建普通社債を5.1億米ドル(額面総額)および10.2億ユーロ(額面総額)買入れしました。</li> <li>当第3四半期に、国内普通社債を3,850億円(額面総額)発行しました。</li> <li>当第3四半期に、国内普通社債を3,370億円(額面総額)満期償還しました。</li> <li>期末日の対米ドルの為替換算レートが9.1%円安となったことにより外貨建普通社債の帳簿価額が増加しました。</li> </ul>
資金調達を行う100%子会社	
C 借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>(アリババ株式を利用した調達)</li> <li>当第2四半期に、マージンローンで借り入れた60.0億米ドルを全額返済しました。当年度末における借入残高はありません。</li> <li>(アーム株式を利用した調達)</li> <li>当第1四半期に、アセットバック・ファイナンスにより5.0億米ドル(純額)を借り入れしました。(Tモバイル株式を利用した調達)</li> <li>当第2四半期累計期間に、前年度にマージンローンで借り入れた20.6億米ドルを返済しました。当年度末における借入残高はありません。</li> </ul>
D 株式先渡契約金融負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>(アリババ株式を利用した調達)</li> <li>当第1四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し104.9億米ドルを調達しました。</li> <li>当第1四半期に実行した先渡売買契約の一部現物決済に伴い、株式先渡契約金融負債604,888百万円(49.4億米ドル)の認識を中止しました。</li> <li>当第2四半期に実行した先渡売買契約の一部現物決済に伴い、株式先渡契約金融負債3,958,469百万円(285.7億米ドル)の認識を中止しました(うち1,862,409百万円(134.7億米ドル)は当第2四半期累計期間に締結した契約に係る金融負債)。</li> <li>上記決済後、当第2四半期に先渡売買契約(フォワード契約)を締結し、10.9億米ドルを調達しました。</li> <li>当第3四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し60.7億米ドルを調達しました。</li> <li>当第3四半期に、先渡売買契約の一部現物決済を実行したことに伴い、株式先渡契約金融負債974,790百万円(69.4億米ドル)の認識を中止しました。</li> <li>当第4四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し110.4億米ドルを調達しました。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 22.有利子負債 (2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご覧ください。</li> </ul>
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	
SVF1およびSVF2	
E 借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>アセットバック・ファイナンスによる借入金、SVF1において13.9億米ドル増加、SVF2において2.1億米ドル減少しました。*4</li> <li>期末日の対米ドルの為替換算レートが9.1%円安となったことにより借入金の残高が増加しました。</li> </ul>

\*4 詳細は88ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 SVFにおける借入」をご覧ください。

## 資本

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	増減
資本金	238,772	<b>238,772</b>	-
資本剰余金	2,634,574	<b>2,652,790</b>	18,216
その他の資本性金融商品	496,876	<b>414,055</b>	(82,821) A
利益剰余金	4,515,704	<b>2,006,238</b>	(2,509,466) B
自己株式	(406,410)	<b>(38,791)</b>	367,619 C
その他の包括利益累計額	2,496,158	<b>3,756,785</b>	1,260,627 D
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,975,674	<b>9,029,849</b>	(945,825)
非支配持分	1,732,088	<b>1,619,366</b>	(112,722)
資本合計	11,707,762	<b>10,649,215</b>	(1,058,547)

科目	前年度末からの主な増減理由
A その他の資本性金融商品	当第3四半期に、米ドル建永久ハイブリッド社債の一部を7.5億米ドル(額面総額)買入れました。本社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されています。
B 利益剰余金	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年3月に自己株式252,958,500株を消却したことに伴い、1,412,374百万円*を減額しました。</li> <li>親会社の所有者に帰属する純損失970,144百万円を計上しました。</li> </ul>
C 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>当年度に、2021年11月8日および2022年8月8日の取締役会決議に基づき自己株式を総額1,055,426百万円(185,700,600株)取得しました。</li> <li>2023年3月に上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数と同数の自己株式252,958,500株(消却前の発行済株式総数に対する割合14.68%)を消却しました。</li> </ul>
D その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額について、アリババの持分法適用関連会社からの除外に伴い314,356百万円減少した一方、対米ドルの為替換算レートが前年度末から円安となったことなどにより、1,337,214百万円増加しました。

\* 自己株式の消却額は移動平均法により算出されています。

## キャッシュ・フロー

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 法人所得税の支払額: 6,382億円

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- SVF2が新規投資を大幅に縮小したほか、SVF1投資先の売却が進展
  - SVFによる投資の取得による支出: 4,564億円(前年度は4兆5,613億円)
  - SVFによる投資の売却による収入: 8,332億円(前年度は2兆2,218億円)
- Tモバイル株式等を売却したことに伴い、投資の売却または償還による収入6,198億円を計上
- ソフトバンク(株)などの設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出6,338億円を計上
- 上記の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは5,476億円のキャッシュ・イン・フロー(純額)(前年度は3兆187億円のキャッシュ・アウト・フロー)

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

- アセットバック・ファイナンスによる継続的な資金化の一方、マージンローンの返済や外貨建社債の買入れなど積極的な負債返済を実施。自己株式の取得やSVFにおける外部投資家への分配・返還および配当を継続。財務キャッシュ・フローは1,915億円のキャッシュ・イン・フロー(純額)
  - 有利子負債の収入: 9兆1,761億円
    - ・ ソフトバンクグループ(株)における主な収入: 3,850億円(国内普通社債3,850億円(額面総額)を発行)
    - ・ 資金調達を行う100%子会社における主な収入: 4兆9,525億円(アリババ株式を利用した株式先渡売買契約により354.6億米ドル、アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスにより14.0億米ドルを調達)

- ・ SVFにおける主な収入: 5,807億円(SVF1がアセットバック・ファイナンスにより45.0億米ドルを調達)
- 有利子負債の支出: 6兆2,950億円
  - ・ ソフトバンクグループ(株)における主な支出: 1兆9,492億円(短期借入金1兆493億円の返済、シニアローン3,252億円の全額返済、外貨建普通社債7.9億米ドル(額面総額)および12.5億ユーロ(額面総額)の買入れ、国内普通社債3,370億円(額面総額)を満期償還)
  - ・ 資金調達を行う100%子会社における主な支出: 1兆1,885億円(アリババ株式を利用したマージンローンの全額返済60.0億米ドル、前年度に借り入れたTモバイル株式を利用したマージンローンの返済20.6億米ドル、アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスに伴う借入金9.0億米ドルを返済)
- ・ SVFにおける主な支出: 4,321億円(SVF1およびSVF2が合計33.2億米ドルのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済)
- 自己株式の取得による支出: 1兆554億円
- SVFにおける外部投資家への分配額・返還額: 5,442億円
- 配当金の支払額およびソフトバンク(株)などの非支配持分への配当金の支払額: 3,587億円

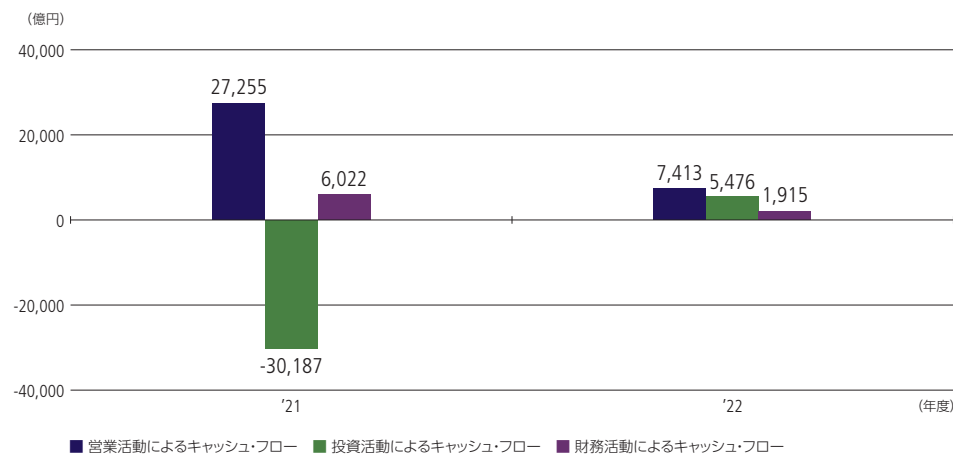
### 4. 現金及び現金同等物の当年度末残高、増減額

- 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、為替レートが円安となったことにより現金及び現金同等物に係る換算差額2,758億円を計上した結果、当年度末時点における残高は6兆9,252億円(前年度末比1兆7,562億円増加)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,725,450	<b>741,292</b>	(1,984,158)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,018,654)	<b>547,578</b>	3,566,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,216	<b>191,517</b>	(410,699)
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,264	<b>275,765</b>	78,501
現金及び現金同等物の増減額	506,276	<b>1,756,152</b>	1,249,876
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,725	<b>5,169,001</b>	506,276
現金及び現金同等物の期末残高	5,169,001	<b>6,925,153</b>	1,756,152

**営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー**



**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは741,292百万円のキャッシュ・イン・フロー（純額）となりました。前年度からキャッシュ・イン・フロー（純額）が1,984,158百万円減少したのは、主にSB Northstarの事業規模縮小に伴う投資売却などによるキャッシュ・イン・フローが2,044,495百万円から126,062百万円に減少したことによるものです。

なお、法人所得税の支払額は638,160百万円となりました。当第3四半期には、アリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済に関連するデリバティブ利益の実現などにより課税所得が生じた当社100%子会社が法人所得税201,792百万円を支払いました。前年度の法人所得税の支払額には、2020年度にSBGJで発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税の支払いのほか、SBGJが行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税の納付が含まれていました(当該源泉所得税は前年度において還付されています)。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

科目	主な内容
投資の売却または償還による収入 619,775百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>当第1四半期にドイツテレコムがTモバイル株式を対象とするコールオプションを一部行使したことに伴い、当社が保有するTモバイル株式21.2百万株を309,696百万円(24.0億米ドル)でドイツテレコムへ売却しました。</li> <li>当第2四半期にSoFi Technologies, Inc. 株式を90,823百万円(6.5億米ドル)で売却しました。</li> </ul>
SVFによる投資の取得による支出 (456,351)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF2が合計392,979百万円(30.0億米ドル)の投資を行いました。</li> <li>LatAmファンドが合計41,453百万円(3.1億米ドル)の投資を行いました。</li> <li>SVF1が合計21,919百万円(1.6億米ドル)の投資を行いました。</li> </ul>
SVFによる投資の売却による収入 833,180百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF1がUberなどの全株式や複数銘柄の一部を733,528百万円(54.5億米ドル)で売却しました。</li> <li>SVF2がKE Holdingsなどの全株式や複数銘柄の一部を97,741百万円(7.5億米ドル)で売却しました。</li> </ul>
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (633,765)百万円	ソフトバンク(株)が通信設備等の有形固定資産やソフトウェア等の無形資産を取得しました。
SPACにおける信託口座からの払戻による収入 323,666百万円	当社がスポンサーとして設立したSPAC6社が事業会社との合併を完了できず運営を停止したため、信託口座に預託されていた当社以外の出資者(以下「市場投資家」)からの出資金23.8億米ドルが同口座から払い戻されました。詳細は110ページの「当社がスポンサーとして設立したSPACに係る出資金の払戻および返還」をご覧ください。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

科目	主な内容
短期有利子負債の収支(純額) (73,371)百万円*1 (有利子負債(流動負債)のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支)	ソフトバンクグループ(株)がコマーシャル・ペーパーを償還したことにより短期有利子負債が90,800百万円(純額)減少しました。
有利子負債の収入(以下A～Cの合計) 9,176,112百万円	
A 借入による収入 3,778,352百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が514,600百万円の短期借入を行いました。</li> <li>資金調達を行う100%子会社が以下の借入を行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスにより180,656百万円(14.0億米ドル)を借り入れました。</li> <li>ソフトバンク(株)株式を利用したマージンローン500,000百万円を借り入れました。</li> </ul> </li> <li>SVF1が、アセットバック・ファイナンスにより580,680百万円(45.0億米ドル)を借り入れました。</li> <li>ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&amp;リースバックなどにより990,764百万円を調達しました。また、コマーシャル・ペーパーを167,000百万円発行しました。</li> </ul>
B 社債の発行による収入 565,000百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債を385,000百万円発行しました。</li> <li>ソフトバンク(株)が国内普通社債を120,000百万円発行しました。</li> <li>Zホールディングス(株)が国内普通社債を合計60,000百万円発行しました。</li> </ul>
C 株式先渡売買契約に基づく 資金調達による収入 4,832,760百万円	資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を利用した先渡売買契約(フォワード契約)を締結し、合計354.6億米ドルを調達しました。
有利子負債の支出 (6,294,991)百万円	
借入金の返済による支出 (5,534,321)百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が短期借入金1,049,341百万円を返済したほか、シニアローン325,204百万円全額を返済しました(うち期限前返済は292,683百万円)。</li> <li>資金調達を行う100%子会社が以下の返済を行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ株式を利用したマージンローン797,820百万円(60.0億米ドル)を全額返済しました。</li> <li>前年度に借り入れたTモバイル株式を利用したマージンローン274,538百万円(20.6億米ドル)を返済しました。</li> <li>アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金116,136百万円(9.0億米ドル)を返済しました。</li> <li>ソフトバンク(株)株式を利用したマージンローン500,000百万円を返済しました。</li> </ul> </li> <li>SVF1およびSVF2がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ403,231百万円(31.0億米ドル)、28,904百万円(2.2億米ドル)返済しました。</li> <li>ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化およびセール&amp;リースバックなどによる借入金988,233百万円を返済したほか、コマーシャル・ペーパー288,400百万円を償還しました。</li> </ul>

科目	主な内容
社債の償還による支出 (755,911)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債7.9億米ドル(額面総額)および12.5億ユーロ(額面総額)をそれぞれ買入れたほか、外貨建普通社債5.1億米ドル(額面総額)および1.9億ユーロ(額面総額)、国内普通社債337,024百万円をそれぞれ満期償還しました。</li> <li>Zホールディングス(株)が国内普通社債85,000百万円を満期償還しました。</li> </ul>
SVFにおける外部投資家に対する 分配額・返還額 (544,242)百万円	SVF1が外部投資家への分配を行いました。
償還オプション付非支配持分への 返還による支出 (319,401)百万円	当社がスポンサーとして設立したSPAC6社が事業会社との合併を完了できず運営を停止したため、市場投資家からの出資金23.4億米ドルを返還しました。詳細は110ページの「当社がスポンサーとして設立したSPACに係る出資金の払戻および返還」をご覧ください。
その他の資本性金融商品の償還 による支出 (104,597)百万円	米ドル建永久ハイブリッド社債の一部7.5億米ドル(額面総額)を買入れました。本社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されています。
自己株式の取得による支出 (1,055,436)百万円	ソフトバンクグループ(株)が2021年11月8日および2022年8月8日の取締役会決議に基づき自己株式を総額1,055,426百万円(185,700,600株)取得しました。
配当金の支払額 (70,241)百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いました。
非支配持分への配当金の支払額 (288,452)百万円	ソフトバンク(株)やZホールディングス(株)などが非支配株主へ配当金を支払いました。

\*1 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

\*2 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が1,339,025百万円、支出が2,117,252百万円、それぞれ含まれています。

## 重要な非資金取引

当年度において、アリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済しました。当該取引は非資金取引に該当するため、連結キャッシュ・フローへの影響はありません。詳細は「財務レポート2023 連結財務諸表注記 44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報 (9) 重要な非資金取引」をご覧ください。

## 当社がスポンサーとして設立したSPACに係る出資金の払戻および返還

当社がスポンサーとして設立したSPACは証券取引市場にて新規株式公開を実施し、市場投資家からの出資を引き受け、資金調達を実施します。市場投資家から払い込まれた出資金は、当該SPACが合併を完了するまで、もしくは市場投資家に償還されるまでの期間、信託口座に預託されます。しかし、当該SPACが上場から24カ月の間に事業会社との合併を完了できず運営を停止した場合、信託口座に預託されていた出資金は払い戻され、市場投資家へ全額償還されます。この際、信託口座から当該SPACに払い戻された出資金は、当社の連結キャッシュ・フロー計算書上「SPACにおける信託口座からの払戻による収入」（投資活動によるキャッシュ・フロー）に計上され、その後さらに市場投資家へ返還されると「償還オプション付非支配持分への返還による支出」（財務活動によるキャッシュ・フロー）に計上されます。

## 当社の資本の財源および資金の流動性に係る情報

### ソフトバンクグループ(株)における資本の財源

ソフトバンクグループ(株)は、戦略的投資持株会社として、子会社・関連会社への投資を含む直接投資(子会社を通じた投資を含みます。)または投資ファンド(例えば、SVF1およびSVF2ならびにLatAmファンド)を通じて多数の企業に投資を行っています。また、適切なタイミングでそれらの保有資産を資金化することで、回収した資金や投資先からの配当、投資ファンドからの分配金などを、成長戦略に基づき新規投資に充当するほか、適切なタイミングで株主還元や財務改善にも振り向けています。このほか、負債の返済原資等に充当する目的で社債の発行や金融機関からの借入を実施しています。

保有資産の資金化においては、保有資産の売却だけではなく、多様なアセットバック・ファイナンス(株式先渡売買契約やマージンローンなど、保有資産を活用した資金調達)により、機動的な資金化を実現しています。また、SVF1およびSVF2ならびにLatAmファンドを通じ数多く行っている未上場株式への投資についても、株式上場を通じてその流動性が高まった場合、売却および資金化の機会が広がりが期待されます。

また、社債の発行においては、円建シニア社債だけではなく米ドルやユーロ建シニア社債、ハイブリッド社債など異なる商品性の債券を発行することで、国内外の様々な市場からの資金調達の機会を確保し、安定的な調達を図っています。

## 2022年度における資本の財源と資金の流動性の分析

当年度においては、厳しい市場環境を踏まえて投資活動を大幅に抑制した結果、SVF1およびSVF2ならびにLatAmファンドへの出資コミットメント履行額は4,153億円(31.0億米ドル)、SVF1およびSVF2ならびにLatAmファンドからの分配金は3,052億円(23.4億米ドル)となりました。財務活動としては、アリババ株式を中心とした保有資産の継続的な資金化により5兆2,369億円(390.2億米ドル、純額)を調達した一方、株主還元の一環として自己株式を合計1兆554億円取得するとともに、マージンローンやシニアローンの返済などにより2兆3,688億円(純額)の大規模な負債削減を行いました。

主に上記の投資活動と財務活動により「守り」の財務運営に徹した結果、当年度末における当社の手元流動性\*は4兆4,865億円となり、コミットメントラインの未実行融資枠である6,498億円(48.7億米ドル)を加えて、今後2年間の社債償還に必要となる1兆4,933億円を大幅に上回る手元流動性を保持しています。

\* 現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資。ソフトバンクグループ単体ベースです(SB Northstarを除きます)。

### 為替換算レート

#### 期中平均レート

	2021年度				2022年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	110.00円	110.47円	113.60円	117.10円	<b>129.04円</b>	<b>138.68円</b>	<b>141.16円</b>	<b>133.26円</b>

#### 期末日レート

	2022年3月31日	2023年3月31日
1米ドル	122.39円	<b>133.53円</b>









# 主要な子会社および関連会社 2023年3月末現在





## 会社形態

### 子会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>持株会社投資事業</b>			
SoftBank Group Capital Limited*1	5,508 千米ドル	100.0	持株会社
ソフトバンクグループジャパン(株)	188,798 百万円	100.0	持株会社
SB Group US, Inc.	0 千米ドル	100.0	海外投資先の管理
汐留事業17号合同会社*2	101 百万円	100.0	持株会社
汐留事業9号合同会社*2	2 百万円	100.0	持株会社
SB Pan Pacific Corporation	48,249 百万円	100.0	持株会社
STARFISH I PTE. LTD.	101,540 百万円	100.0	持株会社
Hayate Corporation	77,843 百万円	100.0	持株会社
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
 SB Investment Advisers (UK) Limited	1,139 千米ドル	100.0	SVF1の運営
 SB Global Advisers Limited*3	310 千米ドル	100.0	SVF2およびLatAmファンドの運営
<b>ソフトバンク事業</b>			
 ソフトバンク(株)*4	204,309 百万円	40.5	日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやソリューションサービスの提供
Aホールディングス(株)	100 百万円	50.0	Zホールディングス(株)株式を保有する持株会社
 Zホールディングス(株)*4,5	247,095 百万円	64.5	Zホールディングス(株)傘下グループ会社の経営管理
 サイバートラスト(株)	806 百万円	58.0	IoT関連事業、認証サービス事業、セキュリティソリューション事業、Linux/OSS事業
 SBテクノロジー(株)	1,271 百万円	54.1	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
 アイティメディア(株)	1,834 百万円	52.6	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
 (株)イーエムネットジャパン	317 百万円	41.3	インターネット広告代理店事業
<b>Zホールディングス(株)傘下グループ会社</b>			
Zホールディングス中間(株)	1 百万円	100.0	持株会社
 ヤフー(株)*5	300 百万円	100.0	インターネット広告やイーコマースサービスの提供
 LINE(株)*5	34,201 百万円	100.0	モバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」によるコミュニケーション、コンテンツ、広告等のサービスの提供
 PayPay(株)*4	116,452 百万円	100.0	モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供
 Zフィナンシャル(株)	36,217 百万円	100.0	Zフィナンシャル(株)傘下グループ会社の経営管理
LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.	220,500 千米ドル	100.0	持株会社
 (株)アルファパーチェス	523 百万円	64.0	消耗品等の間接財の販売事業、ファシリティマネジメント事業
 バリューコマース(株)	1,728 百万円	51.9	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
 (株)ZOZO	1,360 百万円	51.0	ファッション通販サイトの企画・運営、ブランドの自社ECサイトの運営支援、ファッションコーディネートアプリの運営
 PayPay銀行(株)	72,217 百万円	46.6	銀行業
 アスクル(株)	21,190 百万円	45.0	文房具等およびサービスにおける通信販売事業




社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>アーム事業</b>			
 Arm Limited	1,273 千米ドル	100.0	マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供
Arm PIPD Holdings One, LLC* <sup>2,6</sup>	620,855 千米ドル	100.0	持株会社
Arm PIPD Holdings Two, LLC* <sup>2,6</sup>	426,016 千米ドル	100.0	持株会社
<b>その他</b>			
 Fortress Investment Group LLC* <sup>2,7</sup>	–	100.0	オルタナティブ投資の資産運用事業
 福岡ソフトバンクホークス(株)	100 百万円	100.0	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
 SBエナジー(株)* <sup>8</sup>	4,770 百万円	100.0	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
 SoftBank Ventures Asia Corp.* <sup>9</sup>	18,000 百万ウォン	100.0	アジアにおけるファンドの運営
 ソフトバンクロボティクスグループ(株)	54,601 百万円	87.8	持株会社

#### 関連会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
 WeWork Inc.	–	49.9	フレキシブルオフィスの提供
<b>ソフトバンク事業</b>			
 (株) ジーニー	1,550 百万円	31.7	アドテクノロジー事業
 C Channel (株)	10 百万円	29.0	イーコマースサービス、インターネット広告・マーケティングサービスの提供
<b>Zホールディングス(株)傘下グループ会社</b>			
 (株) 出前館	100 百万円	36.9	フードデリバリーサービス「出前館」の運営

## ファンド形態

### 子会社

	ファンド名	受入資本金	出資割合 (%)	主な事業内容
<b>持株会社投資事業</b>				
	SB Northstar LP*10	27 十億米ドル	100.0 (66.7)	上場株式等への投資
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>				
	SoftBank Vision Fund L.P.*11	87 十億米ドル	33.6	テクノロジー分野における投資ファンド
	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.*1,12	51 十億米ドル	100.0 (82.8)	テクノロジー分野における投資ファンド
	SBLA Latin America Fund LLC*1,3,12	7 十億米ドル	100.0 (82.8)	テクノロジー分野における投資ファンド

- \*1 2023年6月21日開催のソフトバンクグループ(株)第43回定時株主総会において、ソフトバンクグループ(株)が保有するSoftBank Vision Fund II-2 L.P.の全Equity持分をソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社へ現物出資の方式で譲渡することについて承認されました。これに加えて、ソフトバンクグループ(株)が保有する下記の持分および株式をソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社へ現物出資の方式で譲渡する予定です。  
SoftBank Group Capital Limitedの海外投資ポートフォリオの価値に連動する種類株式の全部  
SoftBank Vision Fund II-2 L.P.の代替投資ピークルの全持分  
LatAmファンドへの出資に関連する全持分
- \*2 議決権所有割合の欄には当社の出資割合を掲載しています。
- \*3 2022年度第1四半期より、SBGAがLatAmファンドを運営しています。
- \*4 ソフトバンク(株)および同子会社のZホールディングス(株)は、PayPay(株)を両社の連結子会社とするための一連の取引を実施しました。これにより、2022年10月1日にPayPay(株)は両社の連結子会社となりました。
- \*5 2023年2月2日、Zホールディングス(株)は、同社ならびに同社の中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編(以下「本再編」)を実施する旨の基本方針を決定しました。2023年6月16日に開催されたZホールディングス(株)第28回定時株主総会において、2023年10月1日(本再編の完了予定日)をもって定款の一部変更を行い、商号をLINEヤフー(株)に変更することについて承認されました。
- \*6 資本金の欄には出資金の額を掲載しています。
- \*7 Fortress Investment Group LLC(以下「フォートレス」)は、単体財務書類を作成していないため、出資金を表示していません。2023年5月19日、ソフトバンクグループ(株)は、Mubadala Investment Company PJSC(以下「ムバダラ」)との間で、ソフトバンクグループ(株)の子会社を通じて保有するフォートレスの全持分をムバダラの子会社に売却すること(以下「本取引」)(注)に合意しました。本取引の完了をもって、フォートレスはソフトバンクグループ(株)の連結子会社でなくなる見込みです。  
(注)本取引は、規制当局の承認を条件とします。本取引は2023年度中に完了する見込みです。
- \*8 2023年2月9日、ソフトバンクグループ(株)は、豊田通商(株)との間で、保有するSBエナジー(株)の株式の85%を豊田通商(株)に対して売却すること(以下「本取引」)に合意しました。2023年4月28日、本取引が完了したことに伴い、SBエナジー(株)は、ソフトバンクグループ(株)の連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となりました。また、同日付で、SBエナジー(株)は社名をテラスエナジー(株)へ変更しました。
- \*9 2023年4月12日、ソフトバンクグループ(株)は、THE EDGE OF, PTE. LTD.(以下「The Edge of」)との間でソフトバンクグループ(株)の100%子会社を通じて保有するSoftBank Ventures Asia Corp.の全株式をThe Edge ofの子会社(The Edge of Korea Co., Ltd.)に売却すること(以下「本取引」)について合意したことを、公表しました。2023年6月14日、本取引が完了したことに伴い、SoftBank Ventures Asia Corp.は、ソフトバンクグループ(株)の連結子会社でなくなりました。
- \*10 出資割合の( )は、当社の間接出資割合を内数で表記しています。
- \*11 SoftBank Vision Fund L.P.の受入資本金は、SoftBank Vision Fund L.P.の代替投資ピークルの受入資本金を含んでいます。SoftBank Vision Fund L.P.の出資割合は、SVF1に関連するインセンティブ・スキームによる出資を含んでいます。
- \*12 受入資本金および出資割合は、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員 孫正義が支配するMASA USA LLCとの配当受領権制限付き共同出資プログラムにおけるエクイティとプリファード・エクイティによる出資を含んでいます。出資割合の( )は、配当受領権制限付き共同出資プログラムにおける当社のエクイティ出資持分の割合を内数で表記しています。配当受領権制限付き共同出資プログラムにおけるMASA USA LLCのエクイティ出資割合は17.25%です。

# 株式情報

**株主名簿管理人** 三菱 UFJ 信託銀行

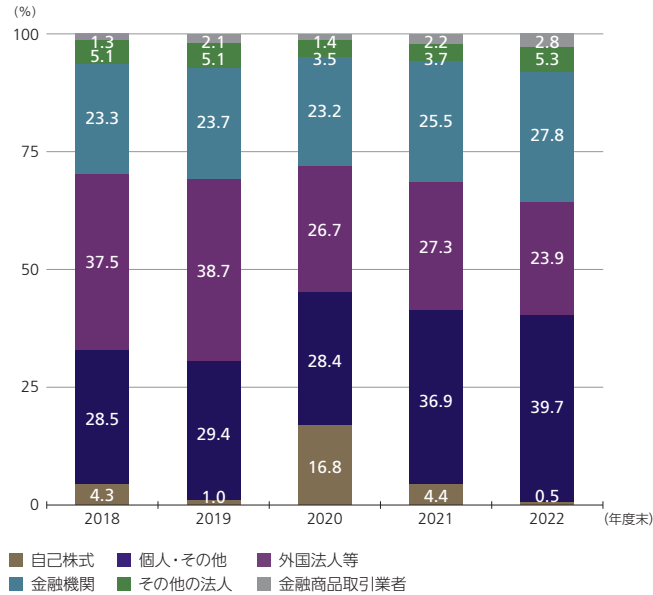
**上場証券取引所** 東京証券取引所 プライム市場

**証券コード** 9984

**株式数** 2023年3月末現在  
**発行可能株式総数** 7,200,000,000株  
**発行済株式総数** 1,469,995,230株  
 (自己株式6,947,599株を含む)

**株主数** 2023年3月末現在 250,676名

## 株式の所有者別分布状況

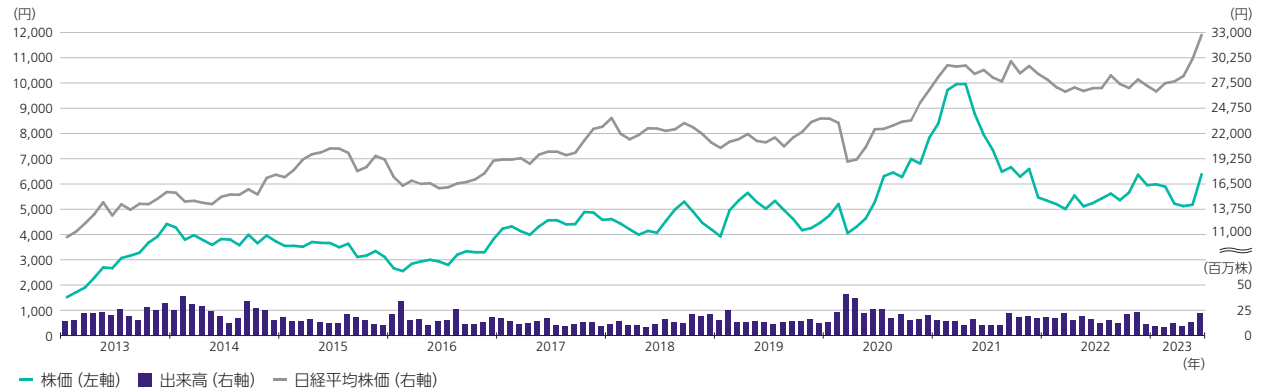


## 大株主 2023年3月末現在

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数の割合(%)
孫正義	426,661	29.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	268,187	18.33
(株)日本カストディ銀行(信託口)	108,670	7.43
JP MORGAN CHASE BANK 380763	29,066	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	20,982	1.43
孫コーポレーション合同会社	19,060	1.30
孫アセットマネジメント合同会社	18,504	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781	12,925	0.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	11,869	0.81
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	11,549	0.79
大株主上位10名の合計	927,473	63.38

(注)  
 1. 所有株式数の割合は自己株式(6,947,599株)を控除して計算しています。  
 2. 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。  
 3. 大株主について、ソフトバンクグループとして実質所有を確認できた孫正義氏の所有株式数については、従来通り合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しています。

## 株価と出来高



(注) 株価および出来高は月間平均を表示。上記の株価および出来高については、2019年6月28日付の株式分割を考慮し調整しています。

## 時価総額

	2018	2019	2020	2021	2022
時価総額(兆円)	11.3	7.8	16.2	9.2	7.6

(注) 時価総額は各年度の3月末の発行済株式数(自己株式数を除く、上記株式分割調整後)に株価を乗じて算定しています。

# 会社情報

2023年3月末現在

社名(商号)	ソフトバンクグループ株式会社 (英文社名) SoftBank Group Corp.
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7537 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義
資本金	2,388億円
子会社数	1,280社
関連会社数	573社
共同支配企業数	38社
従業員数	247名(連結ベース 63,339名)
事業内容	純粋持株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 主な株式指数への組み入れ

- ・日経平均株価
- ・JPX 日経インデックス400
- ・TOPIX Core 30/TOPIX 100/TOPIX 500/TOPIX 1000
- ・日経500種平均株価
- ・日経株価指数300
- ・FTSE4Good Index Series\*1
- ・FTSE Blossom Japan Index\*1
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index\*1
- ・MSCI日本株女性活躍指数(WIN)\*2
- ・S&P/JPX カーボンエフィシエント指数



## 信用格付

格付機関	長期債	短期債
スタンダード&プアーズ(S&P)	BB*3	—
日本格付研究所(JCR)	A-	J-1

## サステナビリティに関する社外からの主な評価

- ・サステナビリティに優れた企業が掲載される「The Sustainability Yearbook 2023」において産業内で特に評価の高い上位15%の企業の1社として「The Sustainability Yearbook Member」に選定(2023年、S&Pグローバル社)
- ・気候変動分野の全体評価「A-」、サプライヤー・エンゲージメント評価で最高位の「A(サプライヤー・エンゲージメント・リーダー)」を取得(2022年、CDP)
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得(2015年、厚生労働省)
- ・サイバーセキュリティで優れた成果を収めた企業や取り組みを表彰する「Cyber Index Awards(サイバー・インデックス・アワード)2022」の最優秀賞を受賞(2022年、日本経済新聞社)



## 株主・投資家情報(IR)

最新の決算説明会動画や関連資料、IR関連ニュースなどを掲載しています。



## サステナビリティ

環境・社会・ガバナンスに関する各種取り組みやESGデータ集などを掲載しています。



## 公式SNS



Twitter  
twitter.com/  
softbank\_group



YouTube  
youtube.com/c/  
SoftBankGroup/



LinkedIn  
jp.linkedin.com/company/  
softbankgroup

\*1 FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that SoftBank Group Corp. has been independently assessed according to the FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index series criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of those index series.

\*2 THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

\*3 2023年5月23日現在



# ソフトバンクグループ株式会社

東京証券取引所 プライム市場：9984

<https://group.softbank/>

2023年7月27日発行 Copyright © 2023 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved. Printed in Japan